

# 平成30年度当初予算案について

平成30年2月1日  
千葉県総務部財政課  
043-223-2076

- 平成30年度当初予算は、総合計画「次世代への飛躍 輝け！ちば元気プラン」策定後、初めての通年予算であり、計画に掲げた施策の着実な推進を図ります。
- 具体的には、千葉県の将来の更なる発展に向け、
  - ・ 子ども・子育て世代への支援の充実
  - ・ 県民サービスの向上と経済活性化のための社会基盤の整備をはじめ、「医療・福祉の充実」「くらしの安全・安心の確立」「商工業の振興・雇用」「農林水産業の振興」「千葉の魅力発信」「環境・文化・スポーツ施策の推進」など、各分野にわたり「くらし満足度日本一」の実現に向けた事業を計上しています。
- また、新たに策定した「県有建物長寿命化計画」に基づき、施設の老朽化対策に本格的に取り組めます。

さらに、「行政改革計画・財政健全化計画」を踏まえ、引き続き行財政改革を進めるとともに、産業振興や企業誘致の推進などの施策を積極的に展開し、今後の税収増を図ります。
- 予算規模は1兆7,288億81百万円で、前年度比27億円、0.2%の増（ただし、教職員人件費の千葉市への移譲や国民健康保険の広域化に係る特殊要因を除くと、前年度比307億円、1.8%の増）となっています。



平成30年10月21日（日）開催！

計数整理の結果、変動を生ずる場合があります。

## 目 次

I	平成30年度当初予算の主な施策	4頁
II	一般会計の状況	12頁
1	歳入の状況	12頁
2	歳出の状況	14頁
3	地方債の状況	16頁
III	主要事業	18頁
1	子ども・子育て世代への支援の充実	18頁
2	医療・福祉の充実	33頁
3	くらしの安全・安心の確立	53頁
4	商工業の振興・雇用	64頁
5	農林水産業の振興と社会基盤づくり	72頁
(1)	農林水産業の振興	72頁
(2)	社会基盤づくり	89頁
6	千葉の魅力発信	97頁
7	環境・文化・スポーツ施策の推進	112頁
8	その他	122頁
IV	特別会計（23会計）	123頁
資料1	財政健全化計画における財政見通し	138頁
資料2	会計別予算規模	140頁
資料3	一般会計当初予算の状況（グラフ）	141頁
資料4	一般会計歳出（目的別）の状況	142頁
資料5	基金一覧	143頁
資料6	一般会計歳出（部別）の状況	144頁
資料7	部別主要事項	145頁

# I 平成30年度当初予算の主な施策

## 1 子ども・子育て世代への支援の充実

- 千葉の未来を担う子どもを安心して生み育てられる社会を構築するため、保育基盤の一層の整備を図ります。

まず、保育士の確保・定着対策については、平成29年度に創設した給与改善のための補助制度について、民間保育所のある全市町村で実施できるよう予算を増額するほか、処遇改善につながるキャリアアップ研修の対象人数を大幅に拡大します。

また、保育所等の整備については、これまでの県単独の補助に加えて、利便性の高い駅周辺などの、賃貸物件を活用した整備に対する補助制度を創設します。

- 産前・産後から乳幼児期の子育てに関する相談や情報提供などを切れ目なく行う「子育て世代包括支援センター」の市町村への設置を支援するほか、予期しない妊娠などにより、不安や悩みを抱える女性への相談事業を新たに実施します。

- 児童生徒が安心して学校生活を送ることのできる環境づくりを進めるため、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーを増員するとともに、専門家等がチームを組んで支援に当たる「不登校対策支援チーム」を設置します。

また、特別支援学校の児童生徒数の増加による過密状況に対応するため、既設校への増築に加え、新たに柏特別支援学校の高等部分離に伴う学校新設に着手します。

- 私学教育の振興と保護者負担の軽減を図るため、私立学校経常費補助について、国の標準単価の引き上げに加え、県単独の補助単価を高校21,500円、幼稚園7,100円とし、それぞれ前年度から1,000円ずつ引き上げます。

### <主な事業>

・千葉県保育士処遇改善事業	1,260,000千円（別冊 6頁）
・保育士等キャリアアップ研修事業	86,200千円（別冊 7頁）
・賃貸による保育所・小規模保育事業所緊急整備事業【新規】	300,000千円（別冊 8頁）
・子育て世代包括支援センター設置支援事業【新規】	10,000千円（別冊 9頁）
・妊娠SOS相談事業【新規】	4,000千円（別冊 10頁）
・学校におけるいじめ・不登校等対策の推進【一部新規】	852,041千円（別冊 11頁）
・特別支援学校整備事業【一部新規】	365,900千円（別冊 12頁）
・私立学校経常費補助（一般補助）	34,550,309千円（別冊 13頁）

## 2 医療・福祉の充実

- 障害児・者の自立と社会参加に向け、先進的な医療サービスと福祉サービスを提供している「千葉リハビリテーションセンター」について、施設の老朽化に対処し、より県民ニーズに対応した施設とするため、建替えに向けた調査・検討を行います。
- 地域医療を支える医師・看護師を確保するため、平成29年度に実施した修学資金の貸付枠拡大に応じ、予算を増額します。
- 県民の誰もが住み慣れた地域で安心して医療を受けられるよう、病院から在宅医療への移行を支援する在宅医療連携拠点の設置・運営費用に対して助成を行うとともに、訪問看護サービスの提供体制整備が十分に進んでいない地域において、病院等に訪問看護ステーションを併設する事業者に対し、立上げ時に必要な初期費用を助成します。  
また、訪問歯科診療を支える歯科衛生士を確保するため、歯科衛生士の不足する地域に就職する学生に対し、就職準備金の貸付を行います。
- 本県のがん医療の中核を担うがんセンターについて、平成31年度の新棟竣工に向けて建設工事を進めます。また、社会福祉活動や災害ボランティア活動の拠点となる千葉県社会福祉センターの再整備に向けた基本設計を実施します。
- 子どもの貧困対策と教育機会の均等を図るため、生活困窮世帯の小中学生等を対象に学びの場を提供する学習相談等支援事業を全17町村に拡大します。  
また、不足している介護人材を確保するため、高校生等を対象として介護職の魅力伝える取組や、シニア人材や外国人の就業促進に向けた支援を行います。

### <主な事業>

・千葉リハビリテーションセンター再整備事業【新規】	18,500千円（別冊 14頁）
・医師修学資金貸付事業	573,350千円（別冊 15頁）
・保健師等修学資金貸付事業	356,600千円（別冊 15頁）
・地域在宅医療体制構築支援事業【新規】	42,000千円（別冊 16頁）
・訪問看護ステーション整備促進事業【新規】	31,000千円（別冊 17頁）
・在宅歯科・口腔保健推進事業【一部新規】	69,743千円（別冊 18頁）
・がんセンター施設整備事業	2,473,517千円（別冊 19頁）
・千葉県社会福祉センター整備事業	44,600千円（別冊 20頁）
・生活困窮者等自立支援事業	33,582千円（別冊 21頁）
・介護人材確保対策事業【一部新規】	217,500千円（別冊 22頁）

### 3 くらしの安全・安心の確立

- 詳細な津波情報を沿岸市町村に配信し、住民や観光客等の安全・迅速な避難行動を支援するため、「千葉県津波浸水予測システム」を新たに整備します。
- 地域防災力の更なる向上を図るため、消防学校・防災研修センターについて、平成31年度の全面供用に向けて建設工事を進めます。  
また、災害時の応急活動等で重要な役割を果たす緊急輸送道路が建物の倒壊により通行できなくなることを防ぐため、沿道の建築物の耐震診断費用に対する補助制度を創設します。
- 県民生活の安全を支える警察施設について、館山警察署の建替えに着手するほか、警察署等の耐震化については4施設の改修工事、3施設の設計を行います。  
また、老朽化した交番・駐在所についても予算を増額し、建替えや改修を進めます。
- 子どもの見守り活動など地域防犯力の強化に加え、東京オリンピック・パラリンピック開催時の運用を見据え、移動交番車を5台増車して全県60台体制に拡充します。また、防犯ボックスについても設置個所を増加します。  
このほか、市町村や自治会等による防犯カメラ設置への助成について、市町村からの要望の増加に対応し、予算を増額します。
- 性犯罪・性暴力被害者の方々に対し、民間団体と連携して実施する相談やカウンセリングについて、夜間休日の電話対応を実施できるよう、体制を拡充します。

#### <主な事業>

・千葉県津波浸水予測システム整備事業【新規】	20,510千円（別冊 23頁）
・消防学校・防災研修センター整備事業	6,077,871千円（別冊 24頁）
・緊急輸送道路沿道建築物の耐震診断事業【新規】	17,000千円（別冊 25頁）
・警察署等耐震改修整備事業	1,263,192千円（別冊 26頁）
・館山警察署庁舎整備事業【新規】	49,002千円（別冊 27頁）
・交番・駐在所整備事業	326,199千円（別冊 28頁）
・移動交番車配備事業	76,636千円（別冊 29頁）
・防犯ボックスを核とした地域防犯力・コミュニティ力向上事業	106,487千円（別冊 30頁）
・市町村防犯カメラ等設置事業補助	70,000千円（別冊 31頁）
・性犯罪・性暴力被害者支援事業	25,693千円（別冊 32頁）

## 4 商工業の振興・雇用

- 中小企業の積極的な設備投資等を支援するため、中小企業振興資金について平成30年度も過去最大の融資枠5,700億円を継続します。
- 本県への企業誘致を推進するための立地企業補助金について、本県に進出する企業数の増加などに対応し、予算を増額します。
- 中小企業の人材確保を支援するため、中小企業団体と大学・高等学校等の相互交流や、中学校・高等学校における職場体験のための情報提供を行います。  
また、中小企業の事業承継問題に取り組むプロジェクトマネージャーを配置し、中小企業の技術やノウハウを次世代に引き継いでいくための支援を実施します。
- 本県の地域資源を活用した独創的な事業展開を促進するため、「クラウドファンディング」により新事業を行う中小企業者への助成制度について、補助上限額の引き上げを行います。
- 女性の一層の活躍を推進するため、子育て等により離職した女性を対象とした再就職支援を強化するほか、多様で柔軟な働き方の推進など「働き方改革」を進めるためのアドバイザー派遣や企業向けセミナー、地域相談会を実施します。

### <主な事業>

・中小企業振興資金	190,000,000千円（別冊 33頁）
・立地企業補助金	720,000千円（別冊 34頁）
・中小企業人材採用サポート事業	20,000千円（別冊 35頁）
・学校教育と連携した中小企業・小規模企業魅力発信事業【新規】	4,586千円（別冊 36頁）
・事業承継プロジェクトマネージャー等配置事業【新規】	9,591千円（別冊 37頁）
・「千葉ふるさと投資」活用支援事業	3,700千円（別冊 38頁）
・輝く女性応援事業	14,000千円（別冊 39頁）
・「働き方改革」推進事業	17,000千円（別冊 40頁）

## 5 農林水産業の振興と社会基盤づくり

### (1) 農林水産業の振興

- 担い手への農地集積を進め、経営の大規模化による生産性の向上を図るため、農地中間管理機構の体制を強化します。
- 米価の安定や飼料用米の需要増に対応するため、主食用米からの転作を新たに行う農業者のための補助単価を拡充するほか、畜産飼料としての流通・利用拡大を図る取組に対し助成を行います。
- 酪農家の労働環境を改善し、担い手の確保を図るため、酪農ヘルパーの利用費用を助成するとともに、省力化のための機械の導入費用に対して新たに助成を行います。
- 園芸産地の生産性向上のための施設・設備整備に対する助成について、要望の増加に応じて予算を増額するほか、ICTを活用して施設内の生育環境を最適化するための設備導入に対して新たに助成を行います。
- イノシシ等の有害鳥獣による農業被害・生活被害を防止するため、市町村等が実施する捕獲事業への助成について、要望の増加に合わせた予算額の増額に加え、補助単価についても引き上げを行います。また、新たに、イノシシの棲み家となる耕作放棄地等に生い茂る草木を伐採する取組に対し支援を行います。
- 水産業の振興を図るため、漁港施設整備について、銚子漁港の次期整備計画の開始等に伴い、大幅に予算を増額します。また、漁業者の収益向上や輸出拡大を図るため、銚子漁港内に設置される加工施設の整備に対し助成を行います。

#### <主な事業>

・農地集積加速化促進事業	460,000千円（別冊 41頁）
・飼料用米等拡大支援事業	348,000千円（別冊 42頁）
・飼料用イネ利活用推進事業【新規】	3,000千円（別冊 43頁）
・ちばの酪農ワークスタイル変革推進事業【一部新規】	20,000千円（別冊 44頁）
・「輝け！ちばの園芸」次世代産地整備支援事業【一部新規】	350,000千円（別冊 45頁）
・野生鳥獣総合対策事業【一部新規】	438,659千円（別冊 46頁）
・イノシシ等有害獣被害防止対策事業【一部新規】	330,000千円（別冊 47頁）
・県産水産物加工・流通・輸出拠点施設整備事業	154,854千円（別冊 48頁）
・漁港建設事業	5,159,497千円（別冊 49頁）

## (2) 社会基盤づくり

- 県民生活の利便性向上や県内経済の活性化につなげるため、多様な交流・連携を支える道路ネットワーク整備について、予算を大幅に増額します。

平成30年度は、道路ネットワークの基幹となる圏央道大栄～横芝間の事業進捗を強化するとともに、銚子連絡道路と長生グリーンラインの事業中区間の整備推進と、これに続く新たな区間の事業化に向けた関連調査に着手します。

北千葉道路については、成田市区間の橋りょう工事を進めるとともに、市川市～船橋市区間については、環境アセスメント・都市計画変更の手続きを進め、早期事業化を目指します。

また、基幹となる道路整備の進捗にあわせ、その効果を県内に波及させるためのアクセス道路や、市町村からの要望が多い地域に密着した道路についても整備を強力に推進し、平成32年度までに52箇所の供用開始を目指すとともに、新たに30箇所について事業着手します。

- 交通安全対策のための歩道や信号機、道路環境の維持・向上のための舗装道路修繕や環境美化対策について予算を増額し、整備を推進します。
- 鉄道駅を、高齢者や障害者をはじめ、誰もが安全で快適に利用できるよう、エレベーターやホームドアの設置に対する補助について、予算を増額し、整備を促進します。
- 昨年11月に新たに策定した「県有建物長寿命化計画」に基づき、庁舎・県立学校・警察施設等の県有建物について、建替えや大規模改修、計画保全等に本格的に取り組めます。

また、道路・橋りょう、河川、港湾、公園などの基盤施設についても、従来の「事後的な修繕」から「予防的な修繕」に転換し、施設の長寿命化を図ります。

### <主な事業>

・道路ネットワーク事業	57,680,830千円 (別冊 50頁)
・道路維持管理事業	9,257,000千円 (別冊 51頁)
・交通安全施設整備事業	8,665,160千円 (別冊 52頁)
・鉄道駅バリアフリー設備整備事業補助	95,979千円 (別冊 53頁)
・県有建物長寿命化対策事業	15,718,882千円 (別冊 54頁)
・公共土木施設等長寿命化対策事業	6,064,907千円 (別冊 55頁)

## 6 千葉の魅力発信

- 2020年の東京オリンピック・パラリンピックに向け、ボランティアの育成、大会の機運醸成に向けた情報発信などの取組をオール千葉体制で推進します。  
また、競技会場となる幕張メッセについて、老朽化への対応や、大会後も見据えた施設の機能強化を図るために大規模改修を実施するほか、サーフィン会場となる一宮町釣ヶ崎海岸地区の自然公園施設の整備を行います。
- 千葉県を訪れる方々が、「また千葉に行きたい」と心から思えるよう、オール千葉で「おもてなし」の機運を醸成するとともに、本県ならではの食のおもてなし力を向上させるため、農林水産物直売所や飲食店等と連携した取組を行います。  
また、観光地の利便性と魅力の向上を図るため、トイレ・案内所等の整備に対し助成を行うほか、県立施設のトイレについても改修工事を行います。
- 4回目となる「ちばアクアラインマラソン」を本年10月21日に開催するとともに、マラソンの開催にあわせ、参加者や来場者に対して本県の農林水産物をはじめとするさまざまな魅力をPRします。

### <主な事業>

- ・東京2020への機運醸成に向けた情報発信事業【新規】 30,000千円（別冊 56頁）
- ・東京オリンピック・パラリンピックに向けたボランティアの確保・育成【一部新規】 19,329千円（別冊 57頁）
- ・幕張メッセ大規模改修事業 1,236,410千円（別冊 58頁）
- ・県立九十九里自然公園整備事業 91,700千円（別冊 59頁）
- ・オール千葉おもてなし推進事業・食のおもてなし力向上事業 21,000千円（別冊 60頁）
- ・観光地魅力アップ整備事業 280,000千円（別冊 61頁）
- ・県立施設トイレ改修事業 255,090千円（別冊 62頁）
- ・ちばアクアラインマラソン開催事業 140,000千円（別冊 63頁）
- ・ちばアクアラインマラソン開催に伴うPR事業 30,000千円（別冊 64頁）

## 7 環境・文化・スポーツ施策の推進

- 県立図書館について、利用者サービスの向上や図書館機能の強化、施設集約による業務効率化などの観点を踏まえ、現在の3館体制から1館に機能集約を図ることとし、新県立図書館の整備に向けた基本計画を策定します。
- 生態系への影響や農林水産業への被害を及ぼすおそれのある特定外来生物について、捕獲数を増加するとともに、生息数が増加しているキョンについては専門的な知識を有するコーディネーターを新たに配置するなど、対策を強化します。
- 東京オリンピック・パラリンピックの開催を契機として、大会後もレガシーとして残るよう、アスリートの強化・支援やオリンピック・パラリンピックを活用した教育など、未来を担う人づくりに取り組みます。

特に、障害者スポーツについてはその振興と普及に向け、市町村へのコーディネーターの派遣や、特別支援学校を拠点とする地域交流などに取り組みます。
- 総合スポーツセンター野球場の耐震・大規模改修事業について、平成32年度早期の供用開始に向けて改修工事に着手します。また、障害者スポーツの拠点となる障害者スポーツ・レクリエーションセンターについて、利用者の安全確保と老朽化対策のため、改修工事を実施します。

### <主な事業>

・新県立図書館基本計画策定事業【新規】	15,000千円（別冊 65頁）
・外来種特別対策事業【一部新規】	106,662千円（別冊 66頁）
・オリンピック・パラリンピック普及・教育推進事業	37,600千円（別冊 67頁）
・東京オリンピック・パラリンピックアスリート強化・支援事業	115,000千円（別冊 68頁）
・特別支援学校を拠点とした障害者スポーツ振興事業【新規】	12,000千円（別冊 69頁）
・障害者スポーツ振興事業【一部新規】	19,000千円（別冊 70頁）
・総合スポーツセンター野球場耐震・大規模改修事業	381,800千円（別冊 71頁）
・障害者スポーツ・レクリエーションセンター施設整備事業	47,000千円（別冊 72頁）

## Ⅱ 一般会計の状況

### 1 歳入の状況

(単位：百万円、%)

区分	30年度 当初予算 ①	29年度 6月補正後予算 ②	増減額 ①-②=③	比較 ①/②
<b>県 税 ①</b>	809,241	777,635	31,606	104.1
地方譲与税	90,225	89,225	1,000	101.1
地方特例交付金	2,600	2,600		100.0
[臨時財政対策債を含む 実質的な地方交付税] ②	[280,000]	[289,000]	[▲9,000]	[96.9]
地方交付税	161,000	168,000	▲7,000	95.8
普通交付税	160,000	167,000	▲7,000	95.8
特別交付税	1,000	1,000		100.0
交通安全対策特別交付金	1,600	1,600		100.0
分担金・負担金	6,804	6,215	589	109.5
使用料・手数料	29,955	30,097	▲142	99.5
<b>国庫支出金 ③</b>	164,562	173,408	▲8,846	94.9
財産収入	1,384	1,991	▲607	69.5
寄附金	6	6		100.0
<b>繰 入 金 ④</b>	40,154	46,444	▲6,290	86.5
諸収入	223,743	223,478	265	100.1
<b>県 債 ⑤</b>	197,607	205,462	▲7,855	96.2
建設地方債	78,607	78,462	145	100.2
臨時財政対策債等	119,000	127,000	▲8,000	93.7
合 計	1,728,881	1,726,161	2,720	100.2

[概要]

- ① 県税については、教職員給与負担の千葉市への移譲に伴う税源移譲により、個人県民税が減収となる一方で、地方消費税は個人消費の増加や都道府県間の清算基準の見直しなどにより、法人二税は企業業績の堅調な推移により、それぞれ増収が見込まれるため、全体では316億円の増額を見込んでいます。

(単位：百万円)

区分	H30	H29	差引
法人二税	157,893	143,702	14,191
法人事業税	134,235	120,775	13,460
法人県民税	23,658	22,927	731
個人県民税	265,483	281,885	▲ 16,402
地方消費税	223,172	194,871	28,301
不動産取得税	17,659	16,153	1,506
自動車取得税	8,505	6,712	1,793
軽油引取税	40,195	39,105	1,090
自動車税	75,459	74,403	1,056
その他	20,875	20,804	71
合計	809,241	777,635	31,606

- ② 臨時財政対策債を含む実質的な地方交付税については、地方財政計画の伸率や本県の平成29年度交付実績などに加え、県税収入の大幅な増額が見込まれることも踏まえ、前年度に比べ90億円の減額を見込んでいます。
- ③ 国庫支出金については、平成30年度からの国民健康保険の広域化に向けて国民健康保険財政安定化基金を造成するための交付金の減等に伴い、約88億円の減額となります。
- ④ 繰入金については、財政調整基金の取崩額を前年度比35億円減の209億円としたことや、地域医療介護総合確保基金事業が減となることなどから、約63億円の減額となっています。
- ⑤ 県債については、建設地方債が前年度より増となる一方、臨時財政対策債等が減となることから、約79億円の減額となっています。

## 2 歳出の状況

(単位：百万円、%)

区 分	30年度 当初予算 ①	29年度 6月補正後予算 ②	増減額 ①-②=③	比較 ①/②
<b>人 件 費 ①</b>	537,796	537,318	478	100.1
〔うち退職手当〕	[51,200]	[53,400]	[▲2,200]	[95.9]
知事部局	65,340	65,657	▲ 317	99.5
教育庁	346,702	348,350	▲ 1,648	99.5
〔うち小中学校教職員〕	[225,374]	[225,707]	[▲333]	[99.9]
警察本部	125,754	123,311	2,443	102.0
物 件 費	34,880	33,049	1,831	105.5
維持補修費	4,694	4,221	473	111.2
<b>社会保障費 ②</b>	280,897	274,822	6,075	102.2
<b>投資的経費 ③</b>	159,991	156,318	3,673	102.3
普通建設	141,487	133,157	8,330	106.3
補助	79,023	75,140	3,883	105.2
単独	62,464	58,017	4,447	107.7
災害	1,905	1,905		100.0
直轄	16,599	21,256	▲ 4,657	78.1
<b>その 他 消費的経費 ④</b>	488,316	490,226	▲ 1,910	99.6
負担金	14,820	14,440	380	102.6
補助金	69,446	66,875	2,571	103.8
交付金	163,896	165,225	▲ 1,329	99.2
うち税交付金	152,752	155,087	▲ 2,335	98.5
委託料	30,730	28,765	1,965	106.8
貸付金	191,664	191,596	68	100.0
その他	17,760	23,325	▲ 5,565	76.1
<b>公 債 費 ⑤</b>	213,697	208,357	5,340	102.6
<b>積 立 金 ⑥</b>	3,019	15,156	▲ 12,137	19.9
繰 出 金	5,441	6,544	▲ 1,103	83.1
予 備 費	150	150		100.0
<b>合 計</b>	1,728,881	1,726,161	2,720	100.2

## [概要]

- ① 人件費については、退職手当の減や職員の若返りによる減要素がある一方、平成29年度人事委員会勧告に伴う給与改定により、約5億円の増額となっています。
- ② 社会保障費については、難病医療費助成事業の千葉市への移管などの影響がある一方で、引き続き、高齢化の進展等に伴い後期高齢者医療給付費負担金や介護給付費負担金の増加や、保育所等の増による運営費給付の増加が見込まれるため、約61億円の増額となっています。
- ③ 投資的経費については、普通建設補助事業が、河川海岸津波対策事業や漁港建設事業の増などにより、約39億円の増額となっています。

普通建設単独事業については、衛生研究所の工事完了による減や、市町村の計画を踏まえ特養ホームの整備補助が減となる一方で、道路整備を強力に加速するための予算を大幅に増加することや、警察署等の耐震改修を進めることなどから、約44億円の増額となっています。

また、直轄事業負担金は、東京外かく環状道路の千葉県区間の整備が平成29年度中に概成することなどにより、約47億円の減額となっています。
- ④ その他消費的経費については、補助金が、保育士処遇改善事業の平年度化の影響などにより増額となることに加え、委託費も、道路の除草を進めるための予算を増やすことなどから増額となっています。

一方で、税交付金が、教職員給与負担の千葉市への移譲に伴う税源移譲までの経過措置として創設された、個人県民税所得割交付金の減などにより減額となることなどから、全体では約19億円の減額となっています。
- ⑤ 公債費については、臨時財政対策債などの県債残高の増に伴い、元金償還や、将来の償還に備えた県債管理基金への積立金が増加しているため、約53億円の増額となっています。
- ⑥ 積立金については、平成30年度からの国民健康保険の広域化に向けて平成29年度に行う国民健康保険財政安定化基金への積立金が減となることや、地域医療介護総合確保基金積立金が減となることなどから、約121億円の減額となります。

### 3 地方債の状況

#### (1) 県債発行の状況

(単位：億円)

区 分	30年度 当初予算 (A)	29年度 6月補正予算 (B)	増減 (A)-(B)
建設地方債①	786	785	1
臨時財政対策債等②	1,190	1,270	▲80
計(①+②)	1,976	2,055	▲79

注 臨時財政対策債等：臨時財政対策債、減税補てん債、減収補てん債

- 平成30年度の県債の発行額は1,976億円であり、臨時財政対策債等が減となっていることから、前年度と比べ79億円の減となっています。
- 建設地方債は、道路直轄事業負担金や衛生研究所施設整備事業などが減少するものの、道路ネットワーク事業や河川・海岸・砂防事業、消防学校・防災研修センター整備事業などが増加することにより、1億円の増となっています。

(2) 県債残高の状況

(単位：億円)

区 分	27年度	28年度	29年度 (ア)	30年度 (イ)	増 減 (イ)－(ア)
建設地方債等①	14,782	14,290	13,982	13,728	▲254
建設地方債	13,913	13,463	13,197	12,986	▲211
退職手当債	869	827	785	742	▲43
臨時財政対策債等②	15,777	16,331	16,858	17,272	414
計(①+②)	30,559	30,621	30,840	31,000	160
(参考)満期一括償還 のための積立金残高	3,722	4,125	4,619	5,080	461

- 注 1 満期一括償還分の積立金残高を控除した実質的な地方債残高  
 2 臨時財政対策債等：臨時財政対策債、減税補てん債、減収補てん債  
 3 28年度までは決算額、29年度は2月補正後見込み

- 平成30年度末の県債残高（満期一括償還分の積立金を除く実質残高）は、3兆1,000億円となる見込みです。
- 平成29年度末と比べると、160億円増加していますが、その主な要因は、地方交付税の振替である臨時財政対策債の増加です。
- 建設地方債等の残高については、過去に発行した建設地方債の償還が進むことにより、254億円減少しています。

### Ⅲ 主要事業

※H29予算については、特に記載がない限り、6月補正後予算を記載しています。

#### 1 子ども・子育て世代への支援の充実

##### <子育て環境の充実>

##### ○千葉県保育士処遇改善事業（子育て支援課） 1,260,000 千円（H29 550,000 千円）

保育士の確保・定着対策を推進し、県内の保育環境の改善を図るため、民間保育所の保育士の処遇（給与）改善を実施します。

[対象事業] 私立の保育所等に勤務する常勤の保育士の処遇改善に係る事業

[基準額] 保育士1名につき月額2万円

[負担割合] 県 1/2、市町村 1/2（政令市は県 1/4、政令市 3/4）

##### ○保育対策総合支援事業（子育て支援課） 660,500 千円（H29 272,262 千円）

待機児童の解消に向け、保育士の確保や保育の受け皿拡大等に必要な支援を行います。

[主な事業内容]

##### 1 保育士修学資金等貸付事業 62,143千円（H29 62,143千円）

保育士確保のため、保育士養成施設に在学し、保育士資格取得を目指す学生に対して修学資金等を貸付

##### 2 保育士・保育所支援センター設置運営事業 17,977千円（H29 16,392千円）

潜在保育士等の就労支援窓口の設置・運営

##### 3 保育士養成施設に対する就職促進支援事業 10,400千円（H29 10,145千円）

指定保育士養成施設のうち、卒業生の県内の保育所又は認定こども園等への就職促進に取り組む養成施設に対して支援

##### 4 保育士試験による資格取得支援事業 4,800 千円（H29 11,100 千円）

保育士試験合格後、保育所等に保育士として勤務することが内定した者に対し、試験受験のための学習費用の一部を助成

##### 5 保育補助者雇上強化事業 161,000 千円（H29 85,277 千円）

保育士の業務負担軽減に取り組む保育事業者に対し、保育士資格を持たない短時間勤務の保育補助者の雇上費用の一部を助成

##### 6 都市部における保育所等への賃借料支援事業 320,000千円

都市部での賃貸物件を活用した保育所等の整備促進を図るため、賃料の一部を助成

##### 7 医療的ケア児保育支援モデル事業 26,250千円

保育所等において医療的ケア児の受入れを促進するため、市町村が看護師等を雇用し、保育所等に派遣する費用を助成

##### 8 認可外保育施設事故防止対策巡回支援指導事業【新規】 2,600千円

死亡事故等重大事故の発生を防止をするため、認可外保育施設に対して専門的な知見を持つ指導員を派遣し、安全性の向上に向けた指導を実施

### ○保育士等キャリアアップ研修事業（子育て支援課）

86,200千円（H29.9補正 12,080千円）

民間保育所等の保育士の定着及び保育の質の向上を図るため、一定の経験を積んだ保育士等を対象として、キャリアアップのための研修を実施します。

[研修内容] 乳児保育、幼児教育、障害児保育、食育・アレルギー、保健衛生・安全対策 等

[対象者] 概ね3年以上の経験を有する民間保育所等に勤務する保育士等

[対象人数] 県実施分：3,000人、指定研修実施機関分：3,300人

### ○保育所整備促進事業（子育て支援課）

1,000,000千円（H29 1,000,000千円）

待機児童の早期解消を図るため、保育所等の施設整備費について国の助成に県が独自の加算措置を行い、緊急的に保育所等の整備を促進します。

[補助対象] 民間保育所等の創設、増築、増改築

[補助率] 保育所等整備交付金等の補助対象基準額を超える額の1/2

[上限額] 定員1人あたり2,800千円

### ○賃貸による保育所・小規模保育事業所緊急整備事業【新規】（子育て支援課）

300,000千円

保育の受け皿整備と待機児童解消を加速するため、賃貸物件を活用した保育所・小規模保育事業所を新設、定員拡大のために改修する場合の費用について、国の助成整備に県独自の乗せを行います。

[補助対象] 賃貸物件による保育所等の新設、定員拡大に伴う改修（改修費等、賃借料）

[補助率] 1/8

### ○認定こども園施設整備事業（子育て支援課） 2,622,000千円（H29 2,517,000千円）

幼児教育と保育を一体的に提供する民間の認定こども園の施設整備に対し助成します。

[補助対象] 民間認定こども園の創設、増改築、大規模修繕等

[負担割合] 保育所部分：国（基金）1/2、市町村1/4、事業者1/4

幼稚園部分：国（間接）1/2、市町村1/4、事業者1/4

○保育所等への運営費の給付（子育て支援課） 12,700,000千円（H29 9,900,000千円）

認定こども園・保育所等の運営費に対して市町村が支弁する給付費の一部を負担します。

[対象] 私立の認定こども園、保育所等

[負担割合] 国 1/2（市町村への直接補助）、県 1/4、市町村 1/4

○小規模保育等への運営費の給付（子育て支援課） 2,150,000千円（H29 1,340,000千円）

地域の特性に応じた保育機能を確保するため、小規模保育事業、家庭的保育事業及び事業所内保育事業の運営費に対して市町村が支弁する給付費の一部を負担します。

[対象] 小規模保育、家庭的保育及び事業所内保育を行う事業者

[負担割合] 国 1/2（市町村への直接補助）、県 1/4、市町村 1/4

○多様なニーズに対応した子育て支援（子育て支援課）

2,063,200千円（H29 2,000,473千円）

保育施設等において、病児保育、延長保育、一時預かりを実施するなど、多様な子育てニーズに対応した事業に対し助成します。

[負担割合] 国1/3(直接)、県1/3、市町村1/3

[主な事業]

1 病児保育事業 338,200千円

病児について、病院・保育所等に付設された専用スペース等において、看護師等が一時的に実施する保育等に対して助成します。

2 延長保育事業 354,000千円

通常の利用日、利用時間以外の日及び時間において、認定こども園、保育所等で実施する保育に対して助成します。

3 一時預かり事業 420,000千円

家庭において、一時的に保育が困難になった乳幼児について、保育所その他の場所で一時的に預かり、必要な保護を行うための費用を助成します。

4 地域子育て支援拠点事業 738,000千円

乳幼児とその保護者同士が交流する子育て支援の拠点施設を設置し、育児相談や、情報提供等の取組に対して助成します。

○保育士配置改善事業（子育て支援課） 750,000千円（H29 447,000千円）

国の基準を上回って保育士を加配した民間保育所等に対して助成します。

[補助対象]・特定乳幼児・障害児受入分 53,000千円

・その他児童分 697,000千円

[補助率]・特定乳幼児・障害児受入分：県 1/3・市町村 2/3

・その他児童分：県 1/2・市町村 1/2

○放課後児童健全育成事業（子育て支援課） 2,092,300千円（H29 1,814,006千円）

仕事などで保護者が昼間家庭にいない児童の生活や遊びの場となる「放課後児童クラブ」の運営費について、市町村に対し助成します。

[負担割合] 国1/3(市町村への直接補助)、県1/3、市町村1/3

○放課後子供教室推進事業（生涯学習課） 120,065千円（H29 110,875千円）

子どもたちの安全・安心な居場所づくりのため、市町村が小学校の余裕教室等を活用し、地域住民の協力を得て、勉強やスポーツ、地域との交流等を行う「放課後子供教室」の運営費に対して助成します。

[負担割合] 国1/3、県1/3、市町村1/3

○家庭教育支援チーム設置推進事業（生涯学習課） 3,000千円（H29 3,000千円）

少子化や核家族化、地域のつながりの希薄化などにより、子育て中の保護者が孤立することを防ぐため、市町村が設置する「家庭教育支援チーム」の運営費に対して助成します。

[負担割合] 国 1/3、県 1/3、市町村 1/3

[事業内容] 親同士の交流の場や子育てに関する学習機会の提供 等

○子ども・子育て支援整備事業（子育て支援課） 302,000千円（H29 297,570千円）

放課後児童クラブ及び病児保育施設の創設、改築、大規模修繕等に要する経費に対し助成します。

[負担割合] 国1/3(市町村への直接補助)、県1/3、市町村1/3 等

○子ども医療費助成事業（児童家庭課） 6,700,000千円（H29 6,700,000千円）

子どもの保健対策の充実を図るとともに保護者の経済的負担を軽減するため、子どもの医療受診に要する費用を助成します。

〔実施主体〕市町村

〔負担割合〕県1/2、市町村1/2（千葉市のみ県1/4、市3/4）

〔助成対象〕入院 中学校3年生まで

通院 小学校3年生まで

〔自己負担〕入院1日、通院1回につき300円

〔支給方法〕現物給付

○子育て応援！チーパス事業（子育て支援課） 23,000千円（H29 35,000千円）

企業等の協賛により、子育て家庭が店舗等で各種サービスを受けられる子育て支援事業を実施します。

〔対象〕県内の妊婦又は中学生までの子どもがいる家庭

〔実施方法〕①優待カード「チーパス」を市町村を通じて各家庭に配布

②協賛事業者は協賛ステッカーを掲示し、各種サービスを提供

③対象者は優待カードを提示し、サービスを受ける

○子育て世代包括支援センター設置支援事業【新規】（児童家庭課） 10,000千円

法定化された、妊娠期から子育て期にわたる支援拠点となる子育て世代包括支援センターの設置促進を図るため、未設置市町村に対してアドバイザーを派遣するとともに、センターに配置される保健師等の専門職に対してスキルアップのための研修会を開催します。

## <児童虐待防止>

### ○児童虐待防止対策事業（児童家庭課） 285,218千円（H29 262,987千円）

児童虐待の未然防止、早期発見、被虐待児童のケア等に総合的に取り組みます。

平成30年度は予期しない妊娠をした女性等を対象に、妊娠SOS相談事業を新たに実施します。

[事業内容]

- 1 児童相談所虐待防止体制強化事業 103,465千円  
24時間365日の電話相談、一時保護児童への心理的ケアの実施 等
- 2 児童相談所専門機能強化事業 16,839千円  
児童相談所職員に対する各種研修の実施、専門家の協力・助言を得る体制の構築 等
- 3 児童虐待対策関係機関強化事業 10,273千円  
市町村担当者等への各種研修の実施、専門家の派遣などの関係機関への支援 等
- 4 子ども虐待防止地域力強化事業 10,000千円  
児童虐待防止に向けた啓発活動「オレンジリボンキャンペーン」の実施
- 5 児童虐待防止医療ネットワーク事業 4,661千円  
こども病院への児童虐待専門コーディネーターの配置、医療機関と児童相談所の連絡会議、地域保健医療従事者に対する研修等による児童虐待対応体制の強化
- 6 児童養護施設退所児童等アフターケア等事業 16,402千円  
自立援助ホームが心理担当職員を雇用する経費を助成するとともに、児童養護施設等の退所者等の自立生活や就職に対する支援・相談体制を構築
- 7 社会的養護自立支援事業 85,478千円  
進路未定の自立援助ホーム入所者や児童養護施設等の退所者等の自立を図るため、支援計画に基づき生活面、就労面での支援を実施
- 8 里親委託推進事業 34,100千円  
里親制度に関する理解を深め、里親の登録及び委託へ繋げるとともに、里親に対する研修、相談援助、交流推進等を実施
- 9 妊娠SOS相談事業【新規】 4,000千円  
予期しない妊娠をした女性や妊娠に不安を抱える女性から電話やメールにより相談を受け、早期に適切な支援機関につなげる相談事業を実施

○県有施設再整備事業（資産経営課）

652,000千円（H29 228,000千円）

（債務負担行為 1,167,000千円）

中央児童相談所の老朽化や狭隘化に対応するため、既存県有施設を活用した施設整備を行い、県有施設の有効活用を図りながら、保護児童の処遇の改善と適切な執務環境の確保を図ります。

[事業内容]

1 中央児童相談所機能拡充移転事業

既存施設の利用による中央児童相談所の整備を行うため、青少年女性会館を改修し移転を行います。

[経費内訳] 改修工事 205,354千円（債務負担行為 1,167,000千円）

[供用開始] 平成32年度

2 旧ちばキャリアアップセンター改修事業

青少年女性会館に入居している県機関等の新たな入居先として整備するため、未利用となっている旧ちばキャリアアップセンターを改修します。

[経費内訳] 改修工事 446,646千円

[供用開始] 平成30年度

○次世代育成支援対策施設整備交付金事業（児童家庭課）195,872千円（H29 58,563千円）

入居している児童の処遇向上を図るため、社会福祉法人等が設置する児童福祉施設等の整備に対し助成します。

[負担割合] 国1/2、県1/4、事業者1/4

[対象事業] 児童福祉施設の創設

## <教育>

### ○学校におけるいじめ・不登校等対策の推進 852,041千円 (H29 808,292千円)

いじめ・不登校等の未然防止、早期発見・解決のため、スクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカーを増員するとともに、新たに不登校対策支援チームを設置するなど、児童生徒が安心して学校生活を送れる環境づくりを進めます。

#### [事業内容]

#### 1 学校への支援体制の強化（指導課、警察本部少年課） 756,739千円 (H29 720,729千円)

- ・スクールカウンセラーの配置（指導課） 603,484千円

児童生徒のカウンセリングや教職員・保護者への助言・援助を行うスクールカウンセラーを配置します。

[配置人数] 小学校 150人 (10人増)

中学校 324人、高等学校 80人、教育事務所等 11人

- ・スクールソーシャルワーカーの配置（指導課） 48,221千円

問題の解決に向けて福祉機関等との連携や、学校・家庭環境への働きかけを行うスクールソーシャルワーカーを配置します。

[配置人数] 小中学校 15人 (3人増) 高等学校 7人 (皆増)

- ・不登校対策支援チームの設置【新規】（指導課） 7,193千円

不登校児童生徒のうち、長期化しているケースを対象に知見のある専門家等がチームを組んで支援にあたります。

- ・スクール・サポーターの配置（警察本部少年課） 97,841千円

学校が実施する非行防止やいじめ対策の支援を行うスクール・サポーターを各少年センターに配置します。

[配置人数] 32人

#### 2 相談体制等の充実（指導課、県民生活・文化課） 67,076千円 (H29 66,743千円)

- ・子どもと親のサポートセンター等における相談事業（指導課） 61,667千円

[センターでの窓口相談] 平日8:30～17:15

[24時間子供SOSダイヤル電話相談] 平日17:15～翌朝8:30、土日祝日 24時間

- ・ネットパトロールの実施（県民生活・文化課） 5,409千円

ネットいじめ、非行、犯罪被害防止等の観点から、青少年の書き込み頻度の高いサイトや掲示板などを監視します。

#### 3 学校におけるいじめ対応力強化等（指導課、学事課） 28,226千円 (H29 20,820千円)

- ・生徒指導アドバイザーの配置 6,672千円
- ・いじめ問題対策リーダー養成集中研修 3,672千円
- ・いじめ防止啓発資料 3,265千円
- ・いじめ防止対策推進条例に基づく調査会等 1,617千円
- ・教育支援センターの整備促進等に関する調査研究事業 13,000千円

## ○子ども・若者育成支援推進事業（県民生活・文化課） 16,290千円（H29 15,880千円）

ひきこもりやニート、不登校などの問題を抱える子ども・若者に対し、必要な助言や適切な支援機関の紹介を行う総合相談窓口として、「千葉県子ども・若者総合相談センター」を運営します。

[業務内容]

- ・専門相談員による電話相談・面接相談（予約制）、保護者向け勉強会 等

## ○道徳教育推進プロジェクト事業（指導課） 32,502千円（H29 32,444千円）

小・中・高等学校の児童生徒の発達段階に応じた道徳教育の推進を図ります。

[主な事業]

- ・指導用映像資料の作成 21,058千円
- ・道徳教育推進校における研究 3,200千円
- ・心の教育推進キャンペーン 2,276千円
- ・情報モラル教育研修会 3,000千円

## ○ちばっ子「学力向上」総合プランの推進（指導課） 174,484千円（H29 171,959千円）

児童生徒の学力向上のため、授業中における学習支援、放課後学習の充実、体験学習など多様な学習機会の提供、魅力ある授業づくりなどに取り組みます。

[主な事業]

### 1 学習サポーター派遣事業 144,453千円

児童生徒の学力向上のため、授業中における学習支援、学校教育の一環として行う放課後学習等の取組に対して、退職教員などを学習サポーターとして小・中学校に派遣します。

[配置校数] 公立小中学校 190校

[実施内容] 授業中における学習支援、放課後学習 等

### 2 多様な学習機会の提供 21,778千円

小・中・高等学校が相互に連携し、専門的な学びの機会を提供するとともに、先進的な理数教育を推進するなど、多様な学習機会を提供します。

[実施内容] 体験学習の推進、先進的な理数教育の推進

### 3 魅力ある授業づくり 4,917千円

子どもたちの学びの視点から、創意工夫した教材を用いるなど学習内容の充実を図ります。

## ○国際的に活躍できる人材の育成（指導課、教育政策課）

275,158千円（H29 257,473千円）

国際的に活躍できる人材を育てるため、海外留学への助成や外国語学習の充実を図るとともに、国際感覚や多文化理解の醸成に向けた国際教育交流を推進します。

[事業内容]

- 1 高校生等海外留学助成事業（指導課） 15,600千円（H29 15,000千円）  
高校生等が外国に留学する場合の経費の一部を助成することにより留学を促進します。
- 2 英語等外国語教育推進事業（指導課） 242,558千円（H29 226,473千円）  
県立学校において外国語指導助手（ALT）による授業などに取り組みます。
- 3 国際教育交流推進事業（教育政策課） 17,000千円（H29 16,000千円）  
アジア地域に教職員・高校生を派遣し、海外との教育分野での交流を促進します。

## ○オリンピック・パラリンピックを活用した教育推進事業（教育政策課）

9,000千円（H29 9,900千円）

東京オリンピック・パラリンピックを契機とした教育を推進し、児童生徒に国際感覚やスポーツの楽しさ、ボランティア精神、障がい者への理解等を身につけさせ、大会後も無形のレガシーとして引き継いでいきます。

[事業内容]

- |                                  |         |
|----------------------------------|---------|
| ・推進校（60校）におけるオリンピック・パラリンピック教育の実践 | 6,000千円 |
| ・全国中核拠点との連携                      | 639千円   |
| ・事業成果の普及                         | 2,361千円 |

○教員の多忙化対策推進モデル事業【新規】（教職員課、体育課） 25,483 千円

教員の長時間勤務の改善に向けて、学校への非常勤職員の配置等について検討するため、モデル事業を実施します。

[事業内容]

1 スクール・サポート・スタッフの配置（教職員課） 18,789 千円

教員の事務作業を補助する非常勤職員の配置について検討するため、モデル事業を実施します。

[配置人数] 小中学校 20 人 特別支援学校 2 人

2 部活動指導員配置に対する助成（体育課） 6,694 千円

市町村による中学校への部活動指導員の配置に対する助成について検討するため、モデル事業を実施します。

[負担割合] 国 1/3・県 1/3・市町村 1/3

[配置人数] 10 市町村 30 人（1 市町村あたり 3 人）

○高等学校再編事業（財務施設課） 168,300千円（H29 602,500千円）

県立学校改革推進プラン等に基づく魅力ある高等学校づくりを進めるため、県立学校の施設・設備の整備を行います。

[主な事業]

- ・市原・鶴舞桜が丘高校の統合 165,000千円
- ・我孫子東高校への福祉コースの設置 2,100千円

○特別支援学校整備事業（財務施設課） 365,900千円（H29 52,450千円）  
（債務負担行為 59,000千円）

児童生徒の増加に伴い、教室不足・過密の状況が著しい特別支援学校について、校舎等の整備を行います。

[主な事業]

- ・柏特別支援学校の高等部分離に伴う学校新設（120人規模に対応）【新規】 26,500千円
- ・市川特別支援学校作業棟増築（30人規模に対応） 169,100千円
- ・君津特別支援学校作業棟増築（20人規模に対応） 83,850千円
- ・市原特別支援学校教室棟増築（56人規模に対応） 76,000千円
- ・桜が丘特別支援学校教室棟増築（57人規模に対応）【新規】 9,000千円

○**県立学校長寿命化対策事業【新規】（財務施設課）** 279,589 千円

県立学校施設の長寿命化対策を推進するため、「千葉県県有建物長寿命化計画」に基づき、大規模改修等を行います。

[事業内容]

1 県立学校大規模改修 46,922千円

[事業箇所] 調査・基本設計 5校23棟

2 県立学校外壁等改修 232,667千円

[実施内容] 外壁・屋上防水工事、サッシ交換工事

[対象施設] 大規模改修の着手が平成35年度以降となる施設のうち、老朽化が著しいもの

[事業箇所] 実施設計 20校23棟

○**特別支援アドバイザー事業（特別支援教育課）** 61,681千円（H29 59,286千円）

障害のある子どもたちの指導方法や支援体制について、公立の幼稚園、小・中・高等学校からの要請に応じて特別支援アドバイザーを派遣し、教職員等に助言・援助を行います。

[配置数] 21人（各教育事務所）

[助言等内容]

- ・学習上、生活上の指導・支援のあり方
- ・個別の指導計画及び教育支援計画の作成・活用
- ・校（園）内の支援体制づくり 等

○**私立学校経常費補助（一般補助）（学事課）** 34,550,309 千円（H29 34,715,728 千円）

私立学校の振興と保護者負担の軽減を図るため、学校法人の教育に要する経常的経費に対する助成について、国の標準単価を措置するとともに、これに上乗せする県単独の補助単価を高校では21,500円、幼稚園では7,100円に引き上げるなど、一層の拡充を図ります。

○私立幼稚園教育振興事業補助（学事課） 102,348千円（H29 117,292千円）

私立学校の振興と保護者負担の軽減を図るため、学校法人立以外の幼稚園が行う教育に要する経常的経費に対し助成します。

- ・対象園数 12園

○私立学校経常費補助（特別補助・高等学校等教育改革推進経費）（学事課）

96,350千円（H29 58,050千円）

私立学校が外部人材の活用など教育の質の向上に取り組むための経費に対し、助成します。

国の補助単価の増額等に伴い、外国人教員の採用やスクールカウンセラー等の配置への助成額を増額するとともに、不登校対策支援チームやICT支援員の配置に要する経費に対して新たに助成します。

[主な事業]

- |                    |          |
|--------------------|----------|
| ①外国人教員の採用          | 46,500千円 |
| ②スクールカウンセラー等の配置    | 39,150千円 |
| ③不登校対策支援チームの配置【新規】 | 200千円    |
| ④ICT支援員の配置【新規】     | 6,000千円  |

○幼稚園教員の人材確保支援事業（学事課） 200,000千円（H29.9補正 200,000千円）

私立幼稚園の教員確保を支援するため、教員の給与改善に要する経費について助成します。

[補助対象経費] 学校法人が行う教員の給与改善に要する経費  
(幼稚園ごとに教員の基本給の5%以内)

[対象教員] 本務教員であり、幼稚園教諭免許を保有していること

○私立高等学校等就学支援事業（学事課） 5,810,000千円（H29 5,859,000千円）

私立高校生等に対し、家庭の教育費負担の軽減を図るため、授業料の一部を助成します。

[支給対象]

- ・私立高校、専修学校（高等課程）等に通学する生徒

[支給額]

- ・1人あたり 118,800円～297,000円/年

低所得世帯に対しては加算支給を行うとともに、所得制限を設定

○私立高等学校等授業料減免事業補助（学事課） 838,000千円（H29 790,000千円）

学校法人が保護者に対し、授業料の全部又は一部を免除した場合、その経費を助成します。

[補助内容]

- ・全額減免：生活保護を受けている者、年収350万円未満程度の者
- ・3分の2減免：年収350万円～640万円以下程度の者など

○私立高等学校等奨学のための給付金事業（学事課）393,000千円（H29 378,000千円）

低所得者層の教育費負担の軽減を図るため、私立高等学校等の生徒に対し、奨学のための給付金を支給します。

[対象者] 私立高等学校等の生徒がいる保護者等  
(市町村民税所得割が非課税である世帯)

[支給額]

私立高校等に在学する者で、1人につき以下の額

- |                              |           |
|------------------------------|-----------|
| ・生活保護受給世帯                    | 年 52,600円 |
| ・第1子の高校生等（全日制・定時制）がいる非課税世帯   | 年 89,000円 |
| ・第2子以降の高校生等（全日制・定時制）がいる非課税世帯 | 年138,000円 |
| ・高校生等（通信制）がいる非課税世帯           | 年 38,100円 |

[負担割合] 国1/3、県2/3

○私立高等学校入学金軽減事業補助（学事課） 88,000千円（H29 89,000千円）

入学金の納入が困難な状態にある保護者に対し、学校法人が行う入学金軽減に要する経費の一部を助成します。

[補助対象]

- ・生活保護を受けている者
- ・年収350万円未満程度の者

[補助額] 入学金の2分の1相当額と学校法人が軽減した額のいずれか低い額

(限度額：5万円)

○公立高等学校就学支援金（財務施設課） 9,610,000千円（H29 9,698,000千円）

公立高校に在学する生徒の経済的負担の軽減を図るため、授業料相当額を支給します。

[対象者] 県立・市立高校生（保護者の市町村民税所得割額の合計が304,200円未満の者）

[支給額] 授業料相当額

○公立高等学校等奨学のための給付金（財務施設課）1,077,085千円（H29 1,125,000千円）

公立高校等に在学する生徒の保護者の教育費負担軽減を図るため、奨学のための給付金を支給します。

[対象者] 国公立高校生、高等専門学校等の生徒がいる保護者等

（市町村民税所得割額が非課税である世帯）

[支給額]

国公立高校等に在学する者で、1人につき以下の額

- ・生活保護受給世帯 年32,300円
- ・第1子の高校生等がいる世帯 年80,800円（通信制36,500円）
- ・23歳未満の扶養されている兄・姉がいる世帯で、第2子以降の高校生等がいる世帯 年129,700円（通信制36,500円）

○夜間定時制高等学校夕食費補助事業（学校安全保健課） 21,060千円（H29 8,100千円）

県立高等学校の夜間定時制課程に在籍する生徒の経済的負担の軽減を図るため、夕食費の一部を助成します。

[対象者] 生活保護受給世帯・市町村民税所得割非課税世帯

[補助額] 200円/食

## 2 医療・福祉の充実

### ① 医療・健康

○医師確保関係事業（医療整備課） 876,526千円（H29 796,242千円）

地域医療を安定的に提供するため、医師の確保と県内への定着を図ります。

[事業内容]

#### 1 医師修学資金貸付事業 573,350千円

安定的な医療提供体制の整備を図るため、大学在学中の医学部生に対して修学資金を貸し付けます。

[貸付コース]

##### ①長期支援コース 464,750千円

貸付対象：県内の大学医学部、県外の大学医学部（知事の指定する大学に限定）の学生  
貸付月額：公立大学15万円、私立大学20万円

##### ②ふるさと医師支援コース 106,200千円

貸付対象：県外の大学医学部の学生（大学の限定なし）  
貸付月額：一律15万円

##### ③産科医志望加算枠 2,400千円

貸付対象：①及び②の貸付者のうち将来的に産科医を希望する4年次以上の学生  
（山武長生夷隅医療圏などの産科医の不足する医療圏への就業が条件）  
加算月額：一律5万円

#### 2 医師キャリアアップ・就職支援センター事業 50,000千円

若手医師の県内定着を図るため、医師キャリアアップ・就職支援センターを設置し、医師のキャリア形成支援や就業支援に向けた各種事業を実施します。

- (1) 県内医療機関での臨床研修に関する情報提供や相談業務等の実施 47,500千円
- (2) 医療技術研修補助 2,500千円

#### 3 医師不足病院医師派遣促進事業 130,000千円

地域医療の基盤を支える県内自治体病院の医師不足を解消するため、医師に余裕のある医療機関が県内自治体病院に医師を派遣する場合に助成します。

[補助基準額] 医師1人あたり1,250千円/月（上限）

[負担割合] 県2/3、派遣先自治体病院1/3

#### 4 産科医・女性医師等の就労支援促進事業 123,176千円

産科医・助産師に支給される分娩手当や出産・育児等による女性医師の離職防止・復職支援の取組に対し助成します。

○医学部設置支援事業（医療整備課） 1,100,000千円（H29 1,100,000千円）

国家戦略特区制度により、成田市内に新設が認められた大学医学部の設置に係る経費に対し、補助します。

[補助先] 国際医療福祉大学

[対象経費] 大学医学部設置に係る経費

[補助率] 1/2以内

[補助総額] 3,500,000千円（平成28～30年度）

○保健師等修学資金貸付事業（医療整備課） 356,600千円（H29 323,365千円）

地域医療に従事する看護師等の確保対策を強化するため、看護師等養成所などの学生のうち、卒業後県内に就業しようとする者に対して修学資金を貸し付けます。

[貸付対象] 看護師等養成所などに在学する者で、将来県内において看護師等の業務に従事しようとする者

[貸付枠] 590名

[貸付額] 看護師・保健師 月額 民間立18,000円、公立16,000円  
准看護師 月額 民間立10,500円、公立 7,500円

○病院内保育所運営事業（医療整備課） 459,339千円（H29 474,139千円）

看護師等の県内定着や再就業を支援するため、医療施設内の保育施設の運営費に助成します。

[対象施設] 県内医療機関 92施設

[補助率] 2/3 等

○看護師等養成所運営費補助（医療整備課） 351,033千円（H29 332,831千円）

看護師等の確保を図るため、看護師等養成所の運営費に対して助成します。

[対象施設] 国公立以外の看護師等養成所（16校・18課程）

[対象経費] 専任教員給与費、生徒用教材費、事務職員給与、図書費、維持補修費 等

[補助率] 課程、学生数等に応じた定額

○救命救急センター運営費補助、施設設備整備費補助（医療整備課）

909,505千円（H29 951,562千円）

救命救急センターの運営費及び施設設備費に対して助成します。

[事業内容]

1 運営費補助 795,860千円

[対象施設] 救命救急センター 7病院

[補助率] 2/3（国1/3、県1/3）

2 設備整備費補助 113,645千円

[補助率] 2/3（国1/3、県1/3）

○小児救急電話相談事業（医療整備課）

83,306千円（H29 82,000千円）

夜間の小児の急病時に保護者等の不安を解消するとともに、不要・不急の受診を減らし、小児救急医療体制の負担を軽減するため、看護師や小児科医による夜間電話相談を実施します。

[委託先]（公社）千葉県医師会

[業務内容]

相談員の配置 看護師3～4人、小児科医 1人

相談日時 午後7時～午前6時（毎日）

○小児二次救急医療対策事業（医療整備課）

116,545千円（H29 122,985千円）

夜間・休日における小児救急患者に係る救急医療体制を確保します。

[事業内容]

1 小児救急医療拠点病院運営事業 90,108千円

小児救急医療体制を確保するため、広域を対象とした休日昼間及び夜間に小児救急患者の受入れを行う病院に対し運営費を助成します。

[対象施設] 小児二次救急医療拠点病院 3施設

[補助率] 2/3

2 小児救急医療支援事業 26,437千円

小児救急医療体制を確保するため、市町村等が病院輪番制により、休日及び夜間に入院治療できる診療体制を整備した場合に、その運営費に対して助成します。

[対象施設] 小児二次救急支援病院 3市1組合

[補助率] 1/2

○ドクターヘリ運営事業（医療整備課） 497,944千円（H29 497,590千円）

救命救急センターに常駐するドクターヘリの運航に要する経費に対し助成します。

[補助率] 10/10（国1/2、県1/2）

[補助先] 日本医科大学千葉北総病院、君津中央病院

○地域中核医療機関整備促進事業（医療整備課） 196,475千円（H29 1,025,985千円）

地域医療提供体制の確保を図るため、地域の中核的医療機能や救急・小児・がんなどの特殊医療機能を担う医療機関の整備に対し助成します。

[対象施設] 公的医療機関

[対象事業] 地域の中核医療施設・特殊医療施設の新築・増改築

[補助率] 1/3

[補助先] 小見川総合病院、鴨川市立国保病院

○周産期医療施設等運営費補助、施設設備整備費補助（医療整備課）

926,465円（H29 916,087千円）

妊娠・分娩時の母子の安全を確保するため、周産期医療施設の運営費及び設備整備費に対して助成します。

[事業内容]

1 運営費補助 895,865千円

[補助率] 2/3（国1/3、県1/3）

[補助先] 総合周産期母子医療センター 2病院、地域周産期母子医療センター 8病院

2 設備整備費補助 30,600千円

[補助率] 2/3（国1/3、県1/3）

○周産期医療ネットワーク事業（医療整備課） 21,357千円（H29 21,002千円）

周産期における妊婦の救急搬送体制を確保するため、総合周産期母子医療センターにオペレーターを配置し、24時間体制で受け入れ可能な病院情報を収集し、救急医療を必要とする妊産婦の搬送先の調整を行います。

○医療施設防災機能強化事業（医療整備課） 380,000千円（H29 520,000千円）

県内医療施設の防災対策を促進するため、有床診療所等が行うスプリンクラーの設置等に対し助成します。

[補助先] 県内の有床診療所、有床助産所、病院

[対象経費] スプリンクラー、自動火災報知設備、火災通報装置の設置

[補助率] 定額

[補助上限額] スプリンクラー：設置面積1㎡あたり17.5千円

自動火災報知設備：1施設あたり1,030千円

火災通報装置：1施設あたり310千円

○地域在宅医療体制構築支援事業【新規】（健康福祉政策課） 42,000千円

病院から在宅医療への切れ目のない円滑な移行や安定的な在宅療養生活を継続するため、病院や患者等からの医療相談対応や、在宅医・訪問看護師などが連携し、患者をチームでサポートする体制構築などに取り組む、在宅医療連携拠点の設置・運営費用に対して助成します。

[補助対象者] 地区医師会

[補助対象経費] 拠点コーディネーター人件費、運営経費、備品購入費

[補助基準額] 6,000千円、[補助期間] 3年間

○訪問看護ステーション整備促進事業【新規】（健康福祉政策課） 31,000千円

県民が住み慣れた地域で安心して在宅医療を受けられる体制を整備するため、訪問看護サービスの提供体制が十分進んでいない地域において、新たに訪問看護ステーションを開設する事業者に対し、立上げ時に必要な初期費用を助成します。

[補助対象者] 印旛、香取・海匝、山武・長生・夷隅、君津の4医療圏において、  
病院・診療所併設型の訪問看護ステーションを新たに設置する事業者

[補助対象経費] 建物改修経費、人件費、車両費、医療機器等の備品購入費、広報費等  
(開設前6か月から開設後3か月まで)

[補助基準額] 常勤換算職員1名につき155万円（最大4名分620万円）

## ○在宅歯科・口腔保健推進事業（健康づくり支援課、医療整備課）

69,743 千円（H29 52,383 千円）

地域における在宅歯科診療や口腔保健の普及向上を図るため、医療機器の整備に対する助成や在宅歯科医療連携室の設置、歯科衛生士等の人材確保、育成等を実施します。

また、歯科衛生士を確保するため、県内特定地域の歯科診療所等に就職する学生への就職準備金貸付制度を創設します。

[主な事業]

### 1 在宅歯科診療設備整備事業 30,000 千円

病院又は診療所の開設者が、在宅歯科診療を実施するための設備整備に対し助成します。

#### ・基本設備

[補助率] 2/3

[補助基準額] 3,638 千円

#### ・安全設備

[補助率] 1/2

[補助基準額] 2,000 千円

### 2 在宅歯科医療連携室整備事業 4,861 千円

・在宅歯科診療を希望する患者の相談窓口の開設、在宅歯科診療を担う歯科医師育成のための研修会 等

### 3 歯科・口腔保健に携わる人材の確保・育成 9,845 千円

・障害児への摂食嚥下指導やがん患者に対する歯科治療等に関する歯科医師等への研修  
・摂食嚥下や口腔ケアに関する多職種連携や人材育成に関する研修  
・未就業の歯科衛生士の復職支援研修 等

### 4 歯科衛生士就職準備金貸付事業【新規】 15,000 千円

訪問歯科診療を支える歯科衛生士を確保し、地域偏在を解消するため、歯科衛生士養成施設を卒業後、県内特定地域の歯科診療所等に就職する学生へ就職準備金を貸し付けます。

[貸付額] 35 万円以内（1回を限度）、[貸付枠] 40 人

[勤務地域] 香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原医療圏

[返還免除] 勤務地域の歯科診療所等で3年以上勤務した場合

## ○東千葉メディカルセンター助成事業（健康福祉政策課）

718,300千円（H29 718,300千円）

救命救急センターを併設し、山武長生夷隅保健医療圏の中核的医療機関としての役割を担う東千葉メディカルセンターの整備費用を支援します。

[支援内容]

- ・施設整備に係る起債償還費用 718,300千円（H26～H35：7,183百万円）

## ○がんセンター施設整備事業（経営管理課）

2,473,517千円（H29 1,531,000千円）

（債務負担行為 2,922,000千円）

**【特別会計病院事業】**

建物の老朽化や狭隘化などを解消するため、千葉県がんセンターの新棟建設工事を進めるとともに、開院に必要な医療機器等の導入準備を行います。

[整備概要] 新棟建設・既存病棟改修（延床面積 約 56,000 m<sup>2</sup>、病床数 450 床）

工期（予定）：H29～H31 年度

[事業内容]

- ・新棟建設工事 2,442,050 千円
- ・開院準備支援事業 31,467 千円

新病棟開院に伴う医療情報システムの構築や、新たに調達する医療機器、什器備品及び外部委託する業務等の検討を行います。

- ・医療機器等整備事業（債務負担行為 2,922,000 千円）

新病棟開院に伴い必要な医療機器の調達や医療情報システム開発に着手します。

## ○病院事業会計負担金（健康福祉政策課）

13,560,919千円（H29 13,249,879千円）

県立病院が良質な医療を安定的に県民に提供していくために必要な経費を負担します。

## ○がん診療施設設備整備事業（医療整備課）

32,430千円（H29 22,764千円）

がん診療の充実を図るため、がんの診断や治療を行う病院の施設、設備の整備に対し助成します。

[補助対象] がん診療連携拠点病院・診療病院、がん診療連携協力病院

[補助基準額]

①施設整備 がん専用病棟 166,300 円/m<sup>2</sup>、診療棟 185,900 円/m<sup>2</sup>

②設備整備 32,400 千円/箇所

[補助率] 1/3

○がん対策事業（健康づくり支援課） 177,191千円（H29 172,155千円）

「千葉県がん対策推進計画」に基づき、がん予防から早期発見、質の高いがん医療の提供や緩和ケアまで総合的かつ計画的ながん対策を推進します。

[主な事業]

- 1 **がんの予防・早期発見推進事業** 3,979千円（H29 4,996千円）  
がん発見技術の向上を図るため、がん検診に携わる医療従事者に対して研修を実施するとともに、県民に対し、がん検診の重要性を周知します。
  
- 2 **地域統括相談支援センター事業** 5,479千円（H29 3,900千円）  
がん経験者であるピアサポーターを通じた相談支援の充実を図るため、ピアサポーターの養成や活動支援を行います。
  
- 3 **地域がん診療連携拠点病院等機能強化事業** 145,000千円（H29 145,000千円）  
地域がん診療連携拠点病院等が行う病院間のネットワークづくりや相談支援、普及啓発、医師の研修の実施等に係る費用に対して助成します。  
[基準額] 15,000千円（地域がん診療連携拠点病院）、10,000千円（地域がん診療病院）
  
- 4 **緩和ケア推進強化事業** 3,021千円（H29 2,795千円）  
緩和ケアを希望するがん患者やその家族のため、医療・介護従事者との意見交換会の実施や医療機関等の情報提供、緩和ケアに取り組む老人ホーム等への支援等を実施します。

○自殺対策推進事業（健康づくり支援課） 87,702千円（H29 89,089千円）

自殺による死亡率の減少を図るため、相談支援体制を確保するとともに、普及啓発を実施します。

1 **県実施事業** 17,702千円

[主なもの]

- ・ 利用しやすい相談窓口の開設 4,148千円
- ・ 自死遺族支援事業 1,748千円
- ・ 自殺未遂者総合支援事業 8,006千円
- ・ 一般診療科医師に対する自殺対策研修 1,507千円
- ・ 県民等に対する啓発・情報提供 1,400千円

2 **市町村団体補助事業** 70,000千円

## ② 社会福祉

### ○千葉県社会福祉センター整備事業（健康福祉指導課） 44,600千円

社会福祉活動の推進や災害時のボランティア活動の拠点としての機能を強化するため、耐震性能が不十分である千葉県社会福祉センターについて、基本設計等を実施します。

[整備スケジュール]

平成29～30年度：基本設計、地質調査 等

平成31年度：実施設計

平成32～34年度：建設工事

[供用開始]

平成34年度中

### ○生活困窮者等自立支援事業（健康福祉指導課） 33,582千円（H29 11,562千円）

生活困窮者自立支援法等に基づき、離職により住居を失った生活困窮者に対する給付金の支給のほか、生活保護受給者に対する就労支援や、生活保護世帯等の児童・生徒に対する学習支援を行います。

[事業内容]

#### 1 住居確保給付金 689千円

[支給対象者] 離職後2年以内かつ65歳未満であって、住居がないか、失うおそれのある者

[支給額] 生活保護の住宅扶助特別基準額に準拠した額

[支給期間] 原則3か月間（3か月延長可能、最大9か月まで）

#### 2 就労準備等支援事業 7,893千円

- ・生活保護受給者に対する就労支援員による就労支援
- ・生活保護受給者を対象とした就労支援セミナーの開催

#### 3 子どもの学習相談等支援事業 25,000千円

生活保護世帯や就学援助世帯の小中学生等に対し、学びの場の提供や相談等を行い、安心して学習できる環境を提供します。

[対象地区] 県内の全17町村

[対象者] 小学校4年生～高校3年生

○中核地域生活支援センター事業（健康福祉指導課） 301,700千円（H29 301,700千円）

全ての県民を対象とした福祉全般にわたる相談に24時間365日体制で応じ、関係機関への連絡・調整等を行います。また、印旛ほか5圏域では、生活困窮者自立支援法に基づく生活困窮者の自立相談支援事業を併せて行います。

〔設置箇所〕健康福祉センター圏域ごと・計13か所

〔委託先〕NPO法人・社会福祉法人等

○福祉タクシー導入促進事業（健康福祉指導課） 70,000千円（H29 70,000千円）

高齢者や障害者など、交通弱者の交通手段の確保充実を図るため、福祉タクシー車両導入に必要な経費を助成します。

〔補助対象〕福祉タクシー購入経費

〔補助率〕1/3

〔上限額〕スロープ車：600千円/台、リフト装着車：800千円/台

### ③ 高齢者福祉

- 老人福祉施設整備事業補助（高齢者福祉課） 3,220,000千円（H29 6,222,000千円）  
（債務負担行為 2,207,000千円）  
（H29債務負担行為 3,467,000千円）

特別養護老人ホームの創設・増改築及び老人短期入所居室の整備に要する経費に対し助成します。

[実施主体] 市町村、社会福祉法人

[補助単価] 4,500千円/床（特別養護老人ホーム）、800千円/床（老人短期入所居室）

[整備床数] 536床（特別養護老人ホーム）、50床（老人短期入所居室）

- 介護基盤整備交付金事業（高齢者福祉課） 1,330,000千円（H29 2,291,250千円）

市町村等が実施する地域密着型特別養護老人ホーム、看護小規模多機能型居宅介護事業所等の介護施設の整備等に対し助成します。

[補助対象] 地域密着型特別養護老人ホーム、看護小規模多機能型居宅介護事業所 等

[限度額] 地域密着型特別養護老人ホーム 4,500千円×定員数

看護小規模多機能型居宅介護事業所 1施設 32,000千円 等

[整備床数等] 地域密着型特別養護老人ホーム 116床

看護小規模多機能型居宅介護事業所 7施設 等

- 特別養護老人ホーム等の開設準備支援等事業（高齢者福祉課、医療整備課）

1,746,000千円（H29 2,224,977千円）

特別養護老人ホーム、定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所等の介護施設が開設前に行う職員雇用や広報等の準備経費に対し助成します。

[補助対象] 特別養護老人ホーム、定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 等

[限度額] 特別養護老人ホーム 621千円×定員数

定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 1施設 10,300千円 等

[整備床数等] 特別養護老人ホーム 1,283床

定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 30施設 等

○サービス付き高齢者向け住宅整備補助事業（住宅課）300,000 千円（H29 280,000 千円）

サービス付き高齢者向け住宅について、介護サービス事業所及び医療機関等との連携が図られているなど、より良質な住宅を整備する場合に、国の補助に加え県単独の上乗せ補助を行います。

[補助対象]

国の補助金を受けて整備し、介護サービス事業所及び医療機関との連携が図られている住宅

[補助率]

（新築）住宅建設費の1/20

（改修）住宅改修費の1/6

※ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所又は小規模多機能型居宅介護事業所を併設するものは、新築：1/10、改修：1/3

○介護人材確保対策事業（健康福祉指導課） 217,500千円（H29 214,000千円）

介護人材の確保・定着を図るため、新規就業や介護職員のキャリア形成に向けた支援、介護職の魅力発信や外国人・シニア人材の新規参入を促すための事業などに総合的に取り組みます。

[主な事業]

1 介護人材確保対策補助 185,881千円（H29 185,779）

介護の職場への新規就業の促進や潜在有資格者の再就業に向けた支援を行うほか、介護職員のキャリアアップに向けた支援等を行います。

[補助率] 市町村 3/4、事業者 10/10 等

[補助対象] 市町村、事業者 等

2 介護の未来案内人事業【新規】 3,000千円

県内介護施設等に従事する若手介護職員を「介護の未来案内人」として委嘱し、県内高等学校等への派遣やSNSの活用などを通じて、介護職の魅力を発信します。

3 外国人介護職就業促進事業【新規】 2,569千円

29年9月に入管法が改正され在留資格に「介護」が追加されたことを踏まえ、介護分野へ外国人の就業促進を図るため、事業者を対象に受入準備に向けた説明会を開催します。

また、介護サービスの向上と介護現場への定着を図るため、既に事業所で勤務している外国人介護福祉士や技能実習生等を対象に語学研修を行います。

4 期待しています！シニア人材事業【新規】 4,500千円

シニア人材の就業を促進するため、職場体験から介護職員初任者研修受講支援、介護事業所とのマッチングまでの一貫した支援を行います。

対象者：50歳以上の50人を対象

○介護ロボット導入支援事業（高齢者福祉課） 12,000千円（H29 8,000千円）

介護現場における人材確保策として、介護従事者の負担を軽減する介護ロボットを導入する介護事業所に対して助成します。

〔補助対象〕 民間の特別養護老人ホーム等

〔補助額〕 100千円（1機器あたりの上限額）

○元気高齢者の活躍サポート事業（高齢者福祉課） 10,139千円（H29 10,139千円）

高齢者の社会参加を促すとともに、高齢者が地域の担い手として活躍できるよう、生活支援の担い手の養成等を行う事業に対し助成します。

〔補助対象〕 NPO法人等

〔補助額〕 1,000千円×10団体

○我がまちシニア応援プロジェクト事業（高齢者福祉課） 3,333千円（H29 3,333千円）

専門的なスキル・経験等を活かして地域貢献を行うボランティア（プロボノワーカー）を活用し、地域の社会福祉団体の運営強化を図るとともに、生きがいつくりや介護予防のため、元気な高齢者のプロボノ活動を促進します。

〔主な事業〕

- |                              |         |
|------------------------------|---------|
| ・プロボノワーカーと地域社会福祉団体のマッチング     | 1,901千円 |
| ・元気な高齢者のプロボノ活動を促進するためのセミナー開催 | 786千円   |
| ・県民向け成果発表会の開催                | 589千円   |

○超高齢社会に対応した移動困難者調査・対策事業【新規】（政策企画課） 9,800千円

公共交通機関の弱体化や商業施設の郊外への立地などにより、商店や医療・福祉施設等へのアクセスが困難になっている高齢者等の移動困難者について、今後も地域が十分な活力を維持していけるよう、都市部と地方部のモデル市町と協力し、効果的な対策を検討します。

〔モデル市町〕

都市部：八千代市

地方部：勝浦市・御宿町、南房総市・鋸南町・鴨川市

〔事業内容〕

- ・移動困難者の状況及びその要因分析、対応策の検討
- ・住民アンケート、事業者アンケート

## ○認知症対策支援事業（高齢者福祉課）

87,594千円（H29 88,070千円）

認知症に対する地域でのサポート体制の構築や各種相談等の総合的対策を実施するとともに、医療・介護の連携による支援体制の構築を図ります。

[主な事業]

### 1 認知症疾患医療センター運営事業 36,520千円（H29 35,617千円）

認知症治療の中核病院として、県が指定した「認知症疾患医療センター」において、鑑別診断や急性期治療、専門的な相談対応などを行い、地域における認知症疾患の保健医療水準の向上を図ります。

[委託先] 認知症治療の中核としての機能を持つ病院 10病院

### 2 認知症チェックリスト作成事業【新規】 1,447千円

認知症の早期発見・早期対応に向け、本人や家族が認知症に気づくきっかけの一助とするため、認知症チェックリストを作成・配布します。

### 3 認知症相談支援事業 6,018千円（H29 5,969千円）

認知症コールセンターを設置し、認知症の各種相談を実施するとともに、認知症患者の家族を支援するための交流会を実施します。

- ・認知症コールセンター運営事業 5,037千円
- ・認知症患者と家族の交流会実施事業 981千円

### 4 若年性認知症支援事業 4,270千円（H29 3,345千円）

若年性認知症患者への就労、福祉サービスや健康・医療に関する支援等を行うため、コーディネーターを配置するとともに、30年度からは新たにピアサポートを実施します。

### 5 医療・介護人材育成事業 33,310千円（H29 30,002千円）

認知症患者と家族を支援する体制を構築するため、医療・介護分野等において認知症に精通した人材を育成します。

- ・認知症サポート医等養成研修事業 9,000千円
- ・市民後見推進事業 19,000千円 等

### 6 ちば認知症こどもサポーター事業 1,142千円（H29 6,500千円）

認知症に対する子ども達の理解と支援の促進を図るため、小学生を対象とした養成講座の講師（キャラバンメイト）のスキルアップ研修等を実施します。

## ④ 障害者福祉

### ○千葉リハビリテーションセンター再整備事業【新規】（障害福祉事業課） 18,500千円

施設の老朽化や県民ニーズに対応し、今後も高度で良質な医療・福祉サービスを提供するため、建替えに向けた調査・検討を行います。

[事業内容]

- 1 施設整備検討会議 376千円
- 2 施設整備に係る基礎調査業務委託 16,000千円
- 3 医療的ケア児等の全数実態調査 2,124千円

### ○障害者グループホーム等に対する支援（障害福祉事業課）

444,929千円（H29 449,943千円）

障害者の地域移行の受け皿となるグループホーム等を支援するため、運営費や家賃などを補助するほか、支援ワーカーによる相談支援を行います。

[事業内容]

#### 1 運営費補助 212,639千円（H29 220,395千円）

[対象経費] ホームの運営に要する人件費、運営費等の経費

[補助率] 県1/2、市町村1/2

#### 2 家賃補助等 172,000千円（H29 169,248千円）

[対象者] ホームを利用する者のうち、特に収入の少ない者

[補助率] 県1/4、市町村1/4

#### 3 相談支援等 60,290千円（H29 60,300千円）

県内13障害保健福祉圏域に支援ワーカーを配置

○障害者就業・生活支援センター事業（障害福祉事業課、産業人材課）

148,259千円（H29 148,211千円）

障害者の自立を促進するため、障害者に身近な地域で生活面と就業面等で一体的に支援を行う「障害者就業・生活支援センター」を設置・運営します。

[設置数] 16ヶ所

[事業内容]

- ・生活習慣の形成など日常生活の自己管理・地域生活・生活設計に関する助言等
- ・就職活動・職場定着等に向けた支援、企業に対する雇用管理上の助言等

○障害者の工賃アップのための事業（障害福祉事業課） 35,398千円（H29 36,431千円）

県内の就労支援事業所等における工賃水準の向上を図るため、商品の販路拡大や新商品開発等に取り組む事業所を支援します。

[事業内容]

- ・販路や受注を拡大するための合同販売会の開催
- ・障害者就労施設等の効率的な運営のための研修、相談
- ・農福連携による障害者の就農促進に向けた技術指導、現場実習 等

## ⑤ 社会保障費

○社会保障費 280,897,406千円 (H29 274,822,346千円)

1 補助事業 266,414,926千円 (H29 260,386,077千円)

[主な事業]

・生活保護事業（健康福祉指導課） 5,680,000千円 (H29 5,601,000千円)

生活保護法に基づき、生活困窮者の保護に要する費用を負担します。

1 郡分扶助費 3,822,000千円 (H29 3,755,000千円)

町村に居住する被保護者に係る生活保護支弁額を負担します。

[負担割合] 国3/4、県1/4

2 市分負担金 1,858,000千円 (H29 1,846,000千円)

市が支弁した居住地の明らかでない被保護者に係る保護費用を負担します。

[負担割合] 国3/4（市町村に直接交付）、県1/4

・難病医療費助成事業（疾病対策課） 5,700,000千円 (H29 7,700,000千円)

原因不明の難病のうち国が定めた疾患について医療費を負担します。

[負担割合] 国 1/2、県 1/2

[対象疾患] 331疾患

・児童手当支給事業（子育て支援課） 14,000,000千円 (H29 14,134,000千円)

中学校修了前までの児童を養育している方に児童手当を支給します。

[支給額] 3歳未満 月額15,000円

3歳以上 第1子、第2子 月額10,000円 第3子以降 月額15,000円

中学生 月額10,000円

所得制限家庭（年収960万円程度） 月額5,000円

[負担割合] 国2/3、県1/6、市町村1/6 等

- ・ **保育所等への運営費の給付〔再掲〕**（子育て支援課）12,700,000千円（H29 9,900,000千円）

子ども・子育て支援法に基づき、認定こども園・保育所・幼稚園の運営費に対して市町村が支弁する給付費の一部を負担します。

〔対象〕 私立の認定こども園、保育所、幼稚園

〔負担割合〕 国（直接）1/2、県1/4、市町村1/4
  
- ・ **小規模保育等への運営費の給付〔再掲〕**（子育て支援課）2,150,000千円（H29 1,340,000千円）

子ども・子育て支援法に基づき、地域の特性に応じた保育機能を確保するため、小規模保育事業、家庭的保育事業及び事業所内保育事業の運営費に対して市町村が支弁する給付費の一部を負担します。

〔対象〕 小規模保育、家庭的保育及び事業所内保育を行う事業者

〔負担割合〕 国（直接）1/2、県1/4、市町村1/4
  
- ・ **多様なニーズに対応した子育て支援〔再掲〕**（子育て支援課）

2,063,200千円（H29 2,000,473千円）

保育施設等において、病児保育、延長保育、一時預かりを実施するなど、多様な子育てニーズに対応した事業に対し助成します。

〔負担割合〕 国1/3(直接)、県1/3、市町村1/3
  
- ・ **障害者自立支援給付費負担金**（障害福祉事業課）20,000,000千円（H29 19,000,000千円）

障害者総合支援法に基づき、介護給付・訓練等給付等に要した経費を負担します。

〔負担割合〕 国1/2、県1/4、市町村1/4
  
- ・ **自立支援医療事業**（児童家庭課、障害者福祉推進課、障害福祉事業課）

9,625,000千円（H29 9,745,259千円）

障害者総合支援法に基づき障害児者に対する公費負担医療に要した経費を負担します。

- ・ **障害児通所給付費負担金（障害福祉事業課）**                      5,000,000千円（H29 3,294,000千円）

児童福祉法に基づき市町村が実施する障害児通所給付の支給に要した経費を負担します。

[負担割合] 国1/2、県1/4、市町村1/4
  
- ・ **後期高齢者医療給付費負担金（保険指導課）**                      47,420,000千円（H29 44,270,000千円）

高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、後期高齢者の医療等に要した費用を負担します。

[負担割合] 国4/12、県1/12、市町村1/12、千葉県後期高齢者医療広域連合6/12
  
- ・ **介護給付費負担金（高齢者福祉課）**                                      58,000,000千円（H29 57,000,000千円）

介護保険法に基づき、介護給付及び予防給付に要した費用を負担します。

[負担割合]（施設等給付費）国20%、県17.5%、市町村12.5%、保険料50%

（居宅給付費）国25%、県12.5%、市町村12.5%、保険料50%
  
- ・ **地域支援事業交付金（高齢者福祉課）**                                      2,900,000千円（H29 2,428,000千円）

介護保険法に基づき、介護が必要な状態になることを予防する事業等に要する費用を交付します。

[負担割合]

  - ・ 介護予防・日常生活支援総合事業                      国25%、県12.5%、市町村12.5%、保険料50%
  - ・ 包括的支援事業    国38.5%、県19.25%、市町村19.25%、保険料23%
  - ・ 任意事業    国38.5%、県19.25%、市町村19.25%、保険料23%
  
- ・ **特別会計国民健康保険事業繰出金（保険指導課）**                      35,200,000千円（H29 38,036,000千円）

国民健康保険法に基づき、国民健康保険事業の運営に必要な金額を一般会計から特別会計へ繰出します。

- ・国保経営安定化対策事業（保険指導課） 14,896,000千円（H29 16,120,000千円）  
国民健康保険法に基づき、保険料（税）の軽減や保険財政基盤の強化に要した費用を負担します。

## 2 県単独事業 14,482,480千円（H29 14,436,269千円）

### [主な事業]

- ・重度心身障害者（児）医療給付改善事業（障害者福祉推進課）  
4,460,000千円（H29 4,468,000千円）

重度心身障害者（児）の医療費の負担を軽減するため、医療費助成を行う市町村に対し補助を行います。

[対象者] 身体障害者手帳1級、2級又は療育手帳㊤、Aの1、Aの2の保持者

[対象経費] 医療給付費に係る自己負担額等

（入院1日・通院1回につき300円の利用者負担）

[負担割合] 県1/2、市町村1/2

- ・軽費老人ホームサービス提供費補助（高齢者福祉課） 1,660,000千円（H29 1,640,000千円）

低所得高齢者の支援のため、民間立の軽費老人ホームの運営費に助成します。

[対象] 民間立の軽費老人ホーム（政令市・中核市を除く）

### 3 暮らしの安全・安心の確立

#### <地域防災力の向上>

#### ○千葉県津波浸水予測システム整備事業【新規】（防災政策課） 20,510千円

詳細な津波情報を沿岸市町村に配信し、沿岸地域の住民や観光客等の安全かつ迅速な避難行動を支援するため、「千葉県津波浸水予測システム」を新たに整備します。

##### [システム概要]

国立研究開発法人防災科学技術研究所が千葉県沖から北海道沖の海底に敷設した地震・津波計（S-net）で観測したデータを受信し、本システムにより解析して予測した津波高・津波浸水域・津波到達時間等を市町村に配信するもの。

##### [スケジュール]

平成30年度 システム整備

平成31年度 勝浦市、一宮町、いすみ市、鴨川市、九十九里沿岸地域で予測情報配信開始予定

平成32年度 九十九里沿岸地域（未配信地域）、外房地域で予測情報配信開始予定

#### ○千葉県地域防災力向上総合支援補助金（防災政策課）150,000千円（H29 150,000千円）

自助・共助の取組を充実させるため、市町村が地域の実情を踏まえ、主体的に創意工夫をもって取り組む事業に補助し、県全体の地域防災力の向上を図ります。

（平成27～31年度までの5年間）

防災対策に係る取組を積極的に進める町村からの要望を踏まえ、平成30年度から町村等の補助限度額を市と同額に拡充します。

##### [制度の概要]

- |          |   |
|----------|---|
| 1 補助対象団体 | 市町村（千葉市を除く）・一部事務組合                                    |
| 2 補助対象事業 | ・消防団活性化事業<br>・自主防災組織等育成・活性化事業<br>・避難環境整備事業<br>・防災啓発事業 |
| 3 補助率    | 1/2（補助限度額：市500万円、町村・一部事務組合300万円→500万円）                |

## ○防災訓練事業（危機管理課）

21,000千円（H29 20,000千円）

災害時に迅速な対応ができるよう、関係機関と連携して実践的な防災訓練を実施します。

[事業内容]

- ・九都縣市合同防災訓練・実動訓練 13,594千円
- ・図上訓練 4,000千円
- ・津波避難訓練 2,489千円
- ・帰宅困難者対策訓練 423千円
- ・土砂災害避難訓練 494千円

## ○地籍調査事業（用地課）

1,196,088千円（H29 1,285,960千円）

災害復旧の迅速化、公共事業の円滑化等に資するため、一筆ごとの土地について、所有者、地番及び境界等を確定する地籍調査を推進します。

[費用負担] 国1/2 県1/4 市町村1/4

## ○空き家等対策推進事業（住宅課）

9,300千円（H29 11,000千円）

適切な管理が行われていない空き家等は、倒壊・火災等により地域住民の生活環境に深刻な影響を及ぼすおそれがあることから、市町村が、国の補助事業を活用して空家等対策計画の策定等に必要の実態把握調査を行う場合、経費の一部を助成します。

[負担割合]

国1/2（市町村への直接補助）・県1/4（上限2,500千円）・市町村1/4

○消防学校・防災研修センター整備事業（消防課、防災政策課）

6,077,871千円（H29 4,174,527千円）

消防職員・団員への教育・訓練や、自主防災組織等の研修の場として、高層建築物や倒壊建物からの救助などの訓練機能を備えた、消防学校・防災研修センターを整備します。

[事業内容]

- ・総事業費 約 105 億円
- ・30 年度事業内容 建設工事（建築・土木）、各種備品整備 等

[整備箇所]

所在地：市原市菊間

延床面積：約 16,900 m<sup>2</sup>

[供用開始] 平成 31 年度中

○消防防災施設強化事業（消防課）

209,000千円（H29 190,000千円）

県内市町村における消防力の向上を図るため、市町村の実施する消防施設・設備の整備に対し補助します。

[補助事業]

- ・消防団総合整備事業
- ・千葉県消防広域応援隊整備事業
- ・救急高度化推進整備事業

[補助率] 1/6～1/3

<公共施設の防災対策>

○河川・海岸・砂防事業（県土整備政策課、河川整備課、河川環境課）

22,468,787千円（H29 18,910,068千円）

（債務負担行為 12,000千円）

自然災害から県民の安全を守るため、河川・海岸・砂防施設の整備を進めます。

・補助事業	15,069,157千円（H29 12,211,399千円）
・河川事業	4,259,857千円（H29 4,562,932千円）
・海岸事業	783,000千円（H29 779,000千円）
・砂防事業	1,530,300千円（H29 1,530,467千円）
・河川海岸津波対策事業	8,496,000千円（H29 5,339,000千円）
海岸（九十九里沿岸）	4,252,000千円（H29 2,458,000千円）
河川（九十九里沿岸4河川）	4,244,000千円（H29 2,881,000千円）
・単独事業	3,250,630千円（H29 2,886,669千円）
[主な事業]	
・河川・水防事業	2,442,638千円（H29 2,091,908千円）
・災害復旧事業	841,000千円（H29 841,000千円）
・直轄事業負担金	3,308,000千円（H29 2,971,000千円）
[主な事業]	
・利根川、江戸川等河川改修事業	1,535,000千円（H29 1,551,000千円）
・ハッ場ダム建設事業	1,600,000千円（H29 1,270,000千円）

○河川海岸津波対策事業〔再掲〕（河川整備課、森林課）

9,498,700千円（H29 6,297,000千円）

津波により甚大な被害を受けた九十九里沿岸の海岸及び河川において、河川・海岸堤防のかさ上げを実施するとともに、河口や河川の合流部に水門や陸閘を設置するなど、より万全な対策を図ります。

[事業内容]

・海岸津波対策事業	5,254,700千円（H29 3,416,000千円）
[内 訳]・築堤工事	3,371,500千円（H29 476,000千円）
・開口部対策	880,500千円（H29 480,000千円）
・植栽	1,002,700千円（H29 958,000千円）
・河川津波対策事業	4,244,000千円（H29 2,881,000千円）
[内 訳]・堤防かさ上げ工事	3,044,000千円（H29 2,294,000千円）
・開口部対策	1,200,000千円（H29 587,000千円）

○農地防災事業〔再掲〕（耕地課） 2,185,650千円（H29 2,017,000千円）  
農地や農業用施設等の自然災害による被害を未然に防止するため、防災対策工事を行います。

〔補助事業〕 1,985,650千円（H29 1,817,000千円）

〔主な事業〕

湛水防除事業 1,148,050千円（H29 725,000千円）白潟北地区（白子町）など6地区

ため池等整備事業 226,000千円（H29 251,000千円）大正地区（館山市）など7地区

地すべり対策事業 209,600千円（H29 276,565千円）鹿原地区（富津市）など8地区

〔単独事業〕 200,000千円（H29 200,000千円）

〔主な事業〕

地すべり対策事業 185,000千円（H29 185,000千円）鋸南町地区など5地区

○治山事業（森林課） 2,210,423千円（H29 2,171,335千円）

山崩れや地滑りによる被害を未然に防止し、災害に強い森林をつくるため、災害予防工事や保安林の整備等を行います。

また、九十九里地域の津波対策として、海岸保安林の植栽工事等を行います。

・補助事業 1,714,600千円（H29 1,674,620千円）

山地治山事業 325,150千円（H29 237,500千円）

復旧治山事業 170,000千円（H29 192,700千円）

保安林整備事業 1,219,450千円（H29 1,244,420千円）

うち津波対策分 1,002,700千円（H29 958,000千円）

・単独事業 99,823千円（H29 100,715千円）

・災害復旧事業 396,000千円（H29 396,000千円）

## <施設の耐震化>

### ○県立学校における安全対策（財務施設課） 2,184,600 千円（H29 1,496,000 千円）

県立学校施設の安全を確保するため、屋内運動場等の天井の落下防止対策を行うとともに、老朽化の著しい京葉工業高校実習棟の改築等を行います。

[事業内容]

#### 1 県立学校非構造部材対策事業 1,540,000千円（H29 1,130,000千円）

[実施内容] 屋内運動場等における天井材（非構造部材）、照明器具等の落下防止対策工事

[事業箇所] 設計 24校28棟、改修工事 25校25棟

#### 2 県立学校老朽化対策事業 644,600千円（H29 366,000千円）

[事業箇所]

・京葉工業高校電子・建設棟、第2建設棟及び第2電子棟の改築 623,000千円

・耐震性の不足により使用を中止した校舎等の解体 21,600千円

設計・工事（1校1棟）

設計（4校4棟）

### ○私立学校耐震化緊急促進事業（学事課） 529,000千円（H29 931,000千円）

私立学校における校舎等の耐震化の促進を図るため、耐震化に要する経費の一部を助成します。

[補助対象] 学校法人立等の幼稚園、小学校、中学校、高等学校

[補助対象経費] 耐震診断に要する経費、耐震改修に要する経費、改築に要する経費

[補助率] 1/2

○警察署等耐震改修整備事業（警察本部会計課） 1,263,192 千円（H29 183,409 千円）  
（債務負担行為 754,000 千円）

耐震化が必要な警察署等について、耐震改修工事を実施します。

[事業内容]

・意匠設計

茂原警察署 16,413 千円

印西警察署 14,951 千円

都町庁舎 10,123 千円

・耐震改修工事

市川警察署 766,956 千円

鴨川警察署 167,117 千円

成田警察署 184,686 千円（債務負担行為 297,000 千円）

船橋東警察署 102,946 千円（債務負担行為 457,000 千円）

○震災対策農業水利施設整備事業（耕地課） 144,400 千円（H29 177,000 千円）

地震による土地改良施設被害の未然防止や軽減を図るため、耐震性点検・調査を実施します。

[事業主体] 県、市町村

[対象施設] 被災した場合に周辺の人家や公共施設等に大きな影響が及ぶおそれのある土地改良施設

[対象事業] 耐震性点検（現地調査、ボーリング調査、現況測量等）、豪雨調査（洪水量調査、現地調査）、ハザードマップ作成

・農業水利施設 110,200 千円 ため池 12 か所

・農道等 34,200 千円 農道（橋りょう） 6 か所

○住宅・建築物の耐震化サポート事業（建築指導課）109,000千円（H29 103,000千円）

住宅等の耐震診断や耐震改修等へ引き続き助成するとともに、災害時の応急活動等で重要な緊急輸送道路が建築物の倒壊により閉塞されることを防ぐため、沿道建築物の耐震診断費用について、補助制度を新たに創設し、早期の耐震化を促進していきます。

[事業内容]

・住宅等の耐震化事業 92,000千円（H29 103,000千円）

[補助対象] 戸建て住宅の耐震診断・耐震改修、戸建て住宅以外の耐震診断  
防災上重要な要緊急安全確認大規模建築物の耐震改修 等

[補助率] 耐震診断、耐震設計、工事監理：国1/3、県1/6、市町村1/6  
戸建て住宅の耐震改修：国11.5%、県5.75%、市町村5.75%  
大規模建築物の耐震改修：国1/3、県5.75%、市町村5.75%

・緊急輸送道路沿道建築物の耐震診断事業【新規】 17,000千円

[補助対象] 緊急輸送道路沿道建築物の耐震診断（1次路線）

[補助率] 高規格幹線道路等沿道建築物の耐震診断：国1/2、県1/2  
その他1次路線の沿道建築物の耐震診断：国1/3、県1/6、市町村1/6

## <防犯対策の強化>

### ○移動交番車配備事業（警察本部地域課、警務課） 76,636千円（H29 76,636千円）

子どもの見守り活動や「電話 de 詐欺」の抑止など地域防犯力の強化に加え、東京オリンピック・パラリンピック開催時における運用を見据えて、平成29年度からの2か年で10台（各年度5台）の追加配備を行います。

#### [事業内容]

- ・ 配備台数 5台（専従警察官10人）・・・配備済も含めて60台（専従警察官120人）
- ・ 配 備 先 千葉東署、行徳署、野田署、印西署、東金署

### ○防犯ボックスを核とした地域防犯力・コミュニティ力向上事業（くらし安全推進課）

106,487千円（H29 81,340千円）

防犯ボックスを活用し、地域の防犯ボランティアの活性化などによる地域防犯力の向上を図ります。

#### [事業内容]

#### ○県が設置した防犯ボックスの運用 48,417千円

防犯ボックスを拠点とした県・市町村・警察・住民が連携した防犯体制の確立を目指し、県が設置した防犯ボックスを継続して運用します。

#### [実施個所]

4か所：千葉市中央区、市川市、柏市、船橋市

#### [内訳]

- ・ セーフティアドバイザーの配置（12人） 40,934千円
- ・ 防犯ボックスの運用管理 2,375千円
- ・ 防犯ボックスの効果的な活用に関する調査【新規】 5,108千円

#### ○市町村が設置する防犯ボックスへの補助 58,070千円

防犯ボックスの県内における普及を促進するため、地域の実情に合わせて市町村が設置する新たな防犯ボックスの初期費用や運営費について助成します。

- ・ 補助対象：市町村
- ・ 補助内容：①防犯ボックス設置費用（類似施設の移転、改修を含む）  
（補助率 10/10 上限4,000千円）  
②勤務員人件費補助（3名分） ※防犯ボックス運営開始後5年間  
（補助率 2/3 上限6,000千円）

○「電話de詐欺」被害防止広報・啓発事業

(くらし安全推進課、警察本部生活安全総務課、少年課)

144,800千円 (H29 149,000千円)

依然として後を絶たない電話 de 詐欺の防止対策として、「電話 de 詐欺・悪質商法被害抑止コールセンター」の継続など、県民の防犯意識を高めるための広報・啓発を実施します。

[事業内容]

・電話de詐欺・悪質商法被害抑止コールセンター	116,000千円
・電話de詐欺被害防止CM	9,159千円
・被害多発エリア集中啓発キャンペーン【新規】	8,860千円
・ハガキによる家族からの呼掛け啓発	4,551千円
・啓発グッズの作成等	3,230千円
・「電話de詐欺」少年加担抑止事業	3,000千円

○市町村防犯カメラ等設置事業補助(くらし安全推進課) 70,000千円 (H29 40,000千円)

犯罪の起こりにくい環境づくりのため、市町村や自治会等における防犯カメラの設置に対し助成します。

[補助対象者] 市町村

[対象経費]

①防犯カメラの購入等に要する経費(上限20万円/台)

②防犯灯(防犯カメラと併せて整備)の購入等に要する経費(上限5万円/基)

[補助率] 1/2

[設置台数] ①防犯カメラ 430台、②防犯灯 50基

○地域の防犯力アップ補助事業(くらし安全推進課) 8,000千円 (H29 8,000千円)

地域の防犯力を向上させるため、市町村における防犯パトロール資機材の整備等に対し助成します。

[補助対象者] 市町村

[対象経費]

①防犯パトロール資機材整備に要する経費(上限:1市町村あたり250千円)

②青色回転灯装備車にドライブレコーダーを整備する場合に要する経費(上限:15千円/台)

[補助率] 1/2

○館山警察署庁舎整備事業【新規】（警察本部会計課）

49,002千円

警察体制の強化と県民の利便性向上を図るため、老朽化及び狭隘化が著しい館山警察署の建替えを実施します。

[事業内容]

- ・基本設計 47,516千円
- ・用地測量 1,486千円

○交番・駐在所整備事業（警察本部会計課）

326,199千円（H29 149,690千円）

老朽化の著しい交番・駐在所の建替等を実施します。

[事業内容]

- ・建替（工事 7か所、設計 8か所） 286,899千円
- ・改修（4か所） 39,300千円

○性犯罪・性暴力被害者支援事業（くらし安全推進課） 25,693千円（H29 11,159千円）

性犯罪・性暴力被害者の方が安心して相談できるきめ細かな支援を提供するため、被害者支援団体や警察・医療機関等との連携による総合的な支援体制を整備します。

[主な事業]

- ・ワンストップ支援センター事業費への補助 22,934千円
- ・広報啓発物資の作成 1,763千円
- ・支援員養成講座の実施 510千円

## 4 商工業の振興・雇用

### <挑戦し続ける産業づくり>

#### ○中小企業振興資金（経営支援課） 190,000,000千円（H29 190,000,000千円）

中小企業の経営基盤の安定に必要な事業資金を円滑に提供するため、金融機関等と協力して、県内の中小企業に対して融資を行います。

また、景気の緩やかな回復などに伴う中小企業の積極的な設備投資等を支援するため、平成30年度も過去最大の融資枠を継続します。

[融資枠] 5,700億円（H29 5,700億円）

#### ○立地企業補助金（企業立地課） 720,000千円（H29 500,000千円）

企業立地を促進し、経済の活性化と雇用の確保を図るため、県内へ立地する企業に対し、助成を行います。

[平成30年度の主な補助対象（見込）]

・工場等の立地	9社	401,000千円
・市町村との連携による助成	4社	117,000千円
・再投資支援	6社	193,000千円
・雇用創出支援	7社	9,000千円

#### ○戦略的企業誘致の推進（企業立地課） 15,028千円（H29 13,409千円）

本県への企業誘致を推進するため、本県の魅力をPRするトップセミナーを国内主要都市（2か所）で開催するほか、産業用地の現地視察会の開催などを行います。

[主な事業]

・誘致トップセミナーの開催	2,700千円
・産業用地現地視察会の開催	1,000千円
・企業誘致推進役の配置	7,000千円

○中小企業人材採用サポート事業（雇用労働課） 20,000千円（H29 20,000千円）

中小企業団体が大学・高等学校等と連携して実施する相互交流事業を支援し、中小企業の人材確保と学生等の就職・地元定着を図ります。

[実施主体] 千葉県商工会議所連合会

[主な事業]

- ・企業採用担当者と教育機関担当者の合同面談会の開催
- ・中小企業の認知度向上、魅力発信の実施
- ・人材採用力の強化に関する研修の実施

○学校教育と連携した中小企業・小規模企業魅力発信事業【新規】（経済政策課）

4,586千円

人材確保が課題となっている中小企業・小規模企業者について、中学校・高等学校における職場体験等を後押しし、その魅力を発信するため、職場体験の受け入れが可能な県内企業の情報を収集し、アンケートを実施の上、中学校や高等学校に必要な情報を提供します。

○事業承継プロジェクトマネージャー等の配置【新規】（経営支援課） 9,591千円

中小企業の優れた技術やノウハウを次世代に引き継いでいくため、新たにチャレンジ企業支援センター内に事業承継課題に取り組むプロジェクトマネージャー（2名）を配置し、商工会・商工会議所、金融機関、税理士・弁護士等の専門家などと連携した企業支援を実施します。

○小規模事業経営支援事業費等補助金（経済政策課）

2,270,698千円（H29 2,250,206千円）

県内の商工会や商工会議所、商工会連合会及び商工会議所連合会が行う、小規模事業者の経営改善業務等の経費を補助します。

[補助対象] 県内40商工会、21商工会議所、千葉県商工会連合会及び千葉県商工会議所連合会

[補助率] 県10/10以内（交付基準額の範囲内）

## ○地域連携による健康・医療ものづくり推進事業（産業振興課）

66,700千円（H29 66,700千円）

研究機能を有する医療機関が立地する東葛エリアの特性を活かし、東葛テクノプラザ内に設置した医療機器開発・交流拠点を中心に、今後市場拡大が見込まれる健康・医療分野について、県内中小企業の新規参入や共同研究を促進します。

### [主な事業]

- ・メディカル・コンシェルジュの配置（4名） 12,673千円
- ・中核医療研究機関との臨床開発支援 2,142千円
- ・試作品開発支援プログラムの実施 22,000千円
- ・医療機器メーカー向け展示会への出展 5,700千円

## ○千葉のポテンシャルを活かした地域産業活性化事業（産業振興課）

36,000千円（H29 36,000千円）

県内の産業活性化を図るため、農林水産物や観光資源、中小企業の生産・加工技術などの地域資源を連携させて、新たな商品やサービスを開発する取組に対し、アドバイザーを派遣して支援を行います。

### [主な事業]

- ・新商品・新サービスの開発・事業化に係る相談・助言及び連携先のコーディネート
- ・国・県等の支援策に関する情報提供、支援策活用に向けたアドバイス
- ・商談機会の設定による販路支援、各種課題に応じた専門家派遣、広域連携の支援
- ・訪日外国人向け県産土産品等のパッケージ開発支援

## ○国際ビジネス展開支援事業（経済政策課、企業立地課）

35,841千円（H29 35,574千円）

中小企業の海外進出を支援するとともに、本県に進出を検討している海外企業等への相談・情報提供等を強化するため、日本貿易振興機構千葉貿易情報センター内に国際化支援アドバイザーと対日投資アドバイザーを配置します。

### [事業内容]

- ・日本貿易振興機構千葉貿易情報センター負担金 18,953千円
- ・中小企業海外販路拡大支援事業 7,588千円
- ・ちば投資サポートセンター事業 9,300千円

### ○ちば起業家応援事業（経営支援課）

15,000千円（H29 15,000千円）

女性・若者・シニアなどの優秀な起業家を育成していくため、ビジネスコンペティションを実施するとともに、起業家の発掘から講習、人脈形成、経営支援に至るまで一貫した支援を行います。

#### [主な事業]

- ・起業家交流会及びスキルアップ研修の実施
- ・交流会プレゼンターへのアフターフォロー支援会【新規】
- ・起業支援イベントと合わせたビジネスコンペティション等の実施
- ・ビジネスコンペティション優秀者への専門家派遣

### ○千葉県地域商業活性化事業（経営支援課）

35,000千円（H29 35,000千円）

商店街やNPO法人等、多様な担い手が行う地域商業の課題解決につながる取組に対して助成するとともに、街づくり等に関する専門家を派遣します。

#### [事業内容]

- 1 コンセンサス形成事業 1,000千円（補助率2/5等・補助限度額1,000千円）
- 2 活性化実践事業 27,000千円（補助率1/3、空き店舗の活用に係るものは2/5）
  - ・施設整備事業 23,000千円（補助限度額3,000千円）
  - ・ソフト事業 4,000千円（補助限度額1,000千円）
- 3 地域商業活性化チャレンジ事業 5,240千円（補助率2/3・補助限度額1,000千円）
- 4 地域商業活性化コーディネーター派遣事業 1,760千円

### ○中小製造業向けスマート化推進事業（千葉県IoT推進ラボ）【新規】（産業振興課）

2,090千円

中小企業のスマート化（IoT、ロボット、AI等の活用）による技術の高度化や生産性の向上等を進めるため、新たにIoT実習講座や専門家の派遣等を実施することにより、県内中小企業のスマート化を支援します。

#### [事業内容]

- ・スマート化推進会議の開催等 178千円
- ・IoT啓発セミナー等の開催 504千円
- ・工業団地等における安価なセンサーを用いたIoT実習講座及び相談会の開催 848千円
- ・各企業の製造現場（工場等）におけるIoT導入に向けた専門家派遣による支援 560千円

○「千葉ふるさと投資」活用支援事業（経営支援課） 3,700 千円（H29 1,900 千円）

本県の地域資源を活用した独創的な技術やアイデアによる新たな事業展開を促進していくため、クラウドファンディングを活用した資金調達により新事業を行う中小企業者に対して、手数料等の初期費用の一部を支援します。

[主な事業概要]

- ・「千葉ふるさと投資活用支援会議」の開催 469 千円  
県や産業振興センター、商工団体、地域の金融機関、有識者などで構成した会議で補助対象とする優良事業の採択などを行います。
- ・「千葉ふるさと投資」の活用に伴う初期費用に対する助成 3,000 千円  
[対象事業] 「千葉ふるさと投資活用支援会議」で採択を受けた事業  
[対象経費] クラウドファンディング事業者への手数料、ウェブ制作、PR費用  
[補助率] 1/2（上限額 投資型：500 千円、購入型：250 千円）

## <経済の活性化を支える人づくり>

### ○ジョブカフェちば事業（雇用労働課） 136,697 千円（H29 139,082 千円）

若者の就労支援や、中小企業の若手人材の確保・定着支援、若者と企業の交流会等を通じた採用ミスマッチの解消を図るため、「ジョブカフェちば」を運営します。

#### [主な事業]

- ・若者の就労・定着支援（相談・セミナー等） 62,534 千円
- ・若者と県内中小企業の交流イベント（企業訪問、交流会） 23,853 千円

### ○千葉県ジョブサポートセンター事業（雇用労働課） 35,258 千円（H29 35,258 千円）

中高年齢者や子育て中の女性などの求職者を対象として、再就職及び就職後の定着支援に取り組みます。

#### [主な事業]

- ・就労相談、再就職支援セミナー、出張相談会の開催 25,880 千円

### ○輝く女性応援事業（雇用労働課） 14,000千円（H29 12,000千円）

女性の活躍推進及び中小企業の人材確保を図るため、子育て等により離職した女性を対象に、正社員としての再就職支援を実施します。

#### [事業内容]

- ・仕事と子育てを両立し活躍する女性社員を招いたフォーラムの開催
- ・座学研修、職場実習を組み合わせた再就職支援プログラムの実施 など

### ○事業所内保育所整備促進事業（雇用労働課） 10,000 千円（H29 10,000 千円）

子育てをしながら働く労働者を支援するため、県内に事業所内保育所を整備する企業を対象に、国が補助対象としていない備品に係る補助を行い、国の制度と併せて更なる施設の整備促進を図ります。

[補助対象] 事故防止に資する備品、保育活動に必要な備品 等

[補助率] 3/4

[上限額] 1,000 千円

○「働き方改革」推進事業（雇用労働課） 17,000千円（H29 16,500千円）

多様で柔軟な働き方の推進や長時間労働の是正等に取り組む県内企業に対し、「働き方改革」アドバイザーを派遣するなど、その取組を支援します。

[事業内容]

- ・「働き方改革」アドバイザーの派遣
- ・企業向けセミナーの開催
- ・地域相談会の実施 など

○千葉県男女共同参画推進連携会議の開催（男女共同参画課）

3,652千円（H29 646千円）

職場、学校、地域などあらゆる分野における男女共同参画について民間団体の自主的な取組を促進するため、研修会や情報交換会等を開催します。

[委員構成] 県内関係 70 団体（産業分野 29、地域分野 24、教育分野 17）

[事業内容]

1 全体会 3,314千円

全体会と女性活躍推進特別部会を合同開催し、女性の活躍を支える、「男性の仕事・子育て両立支援プロジェクト」をテーマにシンポジウムを開催します。

- ・実施日時 平成31年1～2月
- ・参加人数 300名～500名
- ・内容 基調講演、事例発表（ロールモデル紹介）、アンケート調査等

2 各部会（産業・地域・教育） 338千円

○離職者等再就職訓練事業（産業人材課） 1,255,330千円（H29 1,150,308千円）

（債務負担行為 527,000千円）

ハローワークに求職申込みを行っている方を対象に、職業訓練の機会を提供し再就職に向けた支援を行うため、民間の専門学校等に委託して訓練事業を実施します。

[主な事業]

- ・一般コース（3か月） 定員 3,017人（パソコン、介護・医療事務等）
- ・専門コース（3か月～2年） 定員 945人（介護福祉士養成、保育士養成等）

○市原高等技術専門校整備事業【新規】(産業人材課)

52,190千円

県有施設の計画的な長寿命化を図るため、市原高等技術専門校の管理棟の大規模改修、総合実習棟等の建替えを行います。

[経費内訳]

- ・管理棟の大規模改修に係る実施設計 21,030千円
- ・総合実習棟等の建替えに係る基本設計 25,460千円
- ・用地測量 5,700千円

○障害者雇用サポート事業(産業人材課)

35,000千円(H29 35,000千円)

障害者の雇用拡大を円滑に進めるため、求職中の障害者に対する研修や、法定雇用率を達成していない企業等を対象とした障害者の受入れに向けた準備やマッチング、障害者就労アドバイザーによる受入後のフォローアップ支援などを実施します。

[委託内容]・ビジネスマナー等、障害者の就労に向けた基礎的訓練

- ・県内企業における就労実習及びマッチング
- ・受入後の障害者就労アドバイザーによる定期巡回等のフォローアップ

## 5 農林水産業の振興と社会基盤づくり

### (1) 農林水産業の振興

#### ① 農業・畜産業・土地改良

##### ○農地集積加速化促進事業（農地・農村振興課） 460,000千円（H29 440,000千円）

担い手への農地集積を進め、経営の大規模化による生産コストの削減を推進するため、農地中間管理機構の体制を強化するとともに、機構に対して農地を貸し付けた地域や所有者に協力金を交付します。

[事業主体] 公益社団法人千葉県園芸協会（千葉県農地中間管理機構）

##### 1 農地中間管理機構事業 218,780千円

機構が行う農地集積に係る事業費を助成します。また、機構支部の体制を強化し、集積に取り組む地域への支援や、集積に繋がる土地改良の推進を図ります。

##### 2 機構集積協力金交付事業 241,220千円

機構に対して農地を貸し付けた地域や所有者に対して交付金を交付します。

##### ○飼料用米等拡大支援事業（生産振興課） 348,000千円（H29 341,000千円）

米価の安定や飼料用米の需要増等に対応するため、新規需要米や麦・大豆等への作付の転換を推進します。

[主な事業]

##### 1 新規需要米等生産支援事業 248,750千円

・取組定着支援（前年から継続して新規需要米への転作を行う農業者への支援）

助成金額：飼料用米（多収品種） 3,000円/10a

飼料用米（多収品種）以外 1,500円/10a

・取組拡大支援（30年から新たに新規需要米等への転作を拡大する農業者への支援）

助成金額：飼料用米（多収品種） 10,000円/10a

飼料用米（多収品種）以外 5,000円/10a

##### 2 麦、大豆等への集団転作に対する助成 98,150千円

助成金額：固定団地型 4,000円/10a

ブロックローテーション型 11,000円/10a

○飼料用米・加工用米等流通加速化事業（生産振興課） 15,000千円（H29 15,000千円）

飼料用米・加工用米等の生産コスト削減を図るため、実需者である飼料会社等から要望が多いフレコンバッグによる出荷への対応を図るための施設整備に対し助成します。

[事業主体] 飼料用米、加工用米等の作付け面積を拡大する農業者

[補助率] 1/3以内

[補助対象] フレコンバッグ用計量施設、粃乾燥機の整備

○飼料用イネ利活用推進事業【新規】（畜産課） 3,000千円

畜産の飼料として利用できる稲 WCS（ホールクロップサイレージ）について、生産の盛んな地域から未利用地域への流通・利用拡大を図る取組について助成します。

[補助先] 稲 WCS 協議会

[補助対象] 品質表示、梱包強化に係る費用 等

[補助率] 定額

○耕作放棄地総合対策事業（農地・農村振興課、生産振興課、畜産課）

85,653千円（H29 93,500千円）

耕作放棄地の解消を図るため、耕作放棄地の再生に資する取組に対し助成します。

[事業内容]

1 園芸生産拡大支援・飼料生産拡大整備支援事業 49,925千円

耕作放棄地を再生し、露地野菜や自給飼料作物の生産面積拡大に取り組む農家に対し、機械・設備の整備を助成

(1) 露地野菜 10,000千円

・実施主体 認定農業者、農家3戸以上の団体等

・補助率 1/3～2/3（耕作放棄地解消面積に応じ）

(2) 自給飼料作物 39,925千円

・実施主体 農家3戸以上の団体

・補助率 1/3～1/2（耕作放棄地解消面積に応じ）

2 耕作放棄地再生推進事業 35,728千円

耕作放棄地の再生作業に要する経費について、国の交付金に乗せして助成

・事業主体 千葉県耕作放棄地対策協議会、市町村

・補助額 国定額（50千円/10a）の場合 県25千円/10a

国1/2の場合 県1/4（上限50千円/10a）

○土地改良事業（耕地課、農地・農村振興課） 15,301,578千円（H29 14,806,507千円）  
 （債務負担行為 2,828,900千円）

農業用排水施設等の生産基盤整備、水田の区画整理を行う経営体育成基盤整備事業、地すべり対策等の農地保全・災害防止対策などを行います。

[補助事業] 10,450,117千円（H29 9,949,823千円）

[主な事業]

・ 県営用排水改良事業 2,163,000千円（H29 2,413,000千円）  
 （債務負担行為 850,000千円）

用水の安定供給、排水条件の改良により、良質な農産物の安定生産を図るため、農業用排水施設の整備等を行います。

・ 経営体育成基盤整備事業 2,900,000千円（H29 2,980,000千円）

担い手への農地集積を促進し、経営規模の拡大を図るため、水田の大区画化などの基盤整備を行います。

・ 農道整備事業 848,600千円（H29 340,000千円）  
 （債務負担行為 1,734,000千円）

農業の生産性向上、農村の総合的な振興を図るため、農道の整備を行います。

・ 農地防災事業 1,985,650千円（H29 1,817,000千円）

自然災害による農地等の被害を未然に防止するため、防災対策工事を行います。

[単独事業] 823,571千円（H29 781,384千円）

[主な事業]

・ 地すべり対策事業 185,000千円（H29 185,000千円）

・ 土地改良基礎調査事業 70,000千円（H29 70,000千円）

[災害復旧事業] 320,000千円（H29 320,000千円）

[直轄事業負担金] 3,707,890千円（H29 3,755,300千円）  
 （債務負担行為 244,900千円）

[主な事業]

・ 印旛沼二期地区 965,000千円（H29 784,824千円）

・ 両総地区 1,237,336千円（H29 1,459,513千円）

## ○多面的機能支払交付金事業（農地・農村振興課）

1,560,400千円（H29 1,560,400千円）

農業者等で構成される組織による農地の管理や農村環境の保全、農道や水路の補修などの活動に対し、交付金を交付します。

[主な事業]

- ・農地維持支払（基礎的な農地の保全活動） 693,000千円  
交付単価例 水田3,000円/10a、畑2,000円/10a
- ・資源向上支払 787,500千円
  - 地域資源の質的向上を図る共同活動 333,000千円  
交付単価例 水田2,400円/10a、畑1,440円/10a
  - 施設の長寿命化のための活動 454,500千円  
交付単価例 水田4,400円/10a、畑2,000円/10a

## ○中山間地域等直接支払交付金事業（農地・農村振興課）

94,000千円（H29 92,700千円）

中山間地域等の急傾斜地など、生産条件が不利な農地の保全を図るため、耕作放棄地の発生防止や農地の維持管理等を行う活動に対し、交付金を交付します。

[主な事業]

- ・半島振興法等で指定する地域 84,750千円  
[補助対象] 館山市など10市町  
[補助率] 国1/2、県1/4、市町村1/4
- ・知事が指定する地域 6,200千円  
[補助対象] 市原市など3市町  
[補助率] 国1/3、県1/3、市町村1/3

○ちばの次世代農業経営体育成事業（担い手支援課） 32,230千円（H29 20,000千円）

個人経営が多い農業経営体について、経営者能力の向上と法人化による経営体質の強化を図るため、専門家の派遣、法人化等に対する助成などを行うとともに、県の次代を担う農業経営者を養成するため、農業経営塾を開講します。

[主な事業]

・法人化に向けた専門家の派遣	8,120千円
・法人化等に係る経費の支援	4,000千円
・ちばアグリトップランナー経営塾の開講	6,500千円

○農林総合研究センター再編整備事業（担い手支援課） 741,071千円

施設が分散し、かつ老朽化が著しい農林総合研究センターについて、新品種の開発や新たな栽培技術等の確立に向けて効率的な研究体制を整備するため、施設を集約して建て替えます。

平成30年度は、本体工事を実施します。

[内 訳] 新本館建築工事	738,000千円
上水道開発負担金等	3,071千円

[供用予定] 平成31年度

○千葉県GAP推進事業（安全農業推進課） 13,070千円（H29 3,100千円）

農業者の経営改善、東京オリンピック・パラリンピックへの農産物の供給や、これを契機とした輸出の拡大等を促進するため、GAP制度の普及促進を図ります。

[事業内容]

・制度の理解促進を図るための説明会の開催	1,665千円
・指導員等の育成	2,475千円
・ちばGAP制度運営	3,930千円
・国際水準GAP等取得のための取組への助成	5,000千円

[事業主体] 農業者 等

[補助率] 定額

[補助対象] 審査費用、コンサルタント費用 等

○「世界に飛び出せ千葉の農林水産物」輸出促進事業〔再掲〕

(流通販売課、畜産課、水産課) 41,900千円 (H29 41,250千円)

県産農林水産物の輸出を拡大するため、これまでのトップセールスの効果を生かし、PR活動や輸出に取り組む生産者・団体への支援を行います。

[主な事業]

- ・知事によるトップセールス 2,000千円  
有望な輸出先であるアジア地域において、知事のトップセールスを実施します。
- ・海外における千葉県フェアの開催 9,000千円  
海外のデパート等で千葉県フェアを実施します(タイ、マレーシア、シンガポール等)。
- ・バイヤー招へい商談会の開催 5,400千円  
海外輸出を行う国内外のバイヤーを産地に招へいして商談会を開催し、生産者団体の輸出の取組を支援します。
- ・千葉の農林水産物輸出促進事業 19,000千円  
海外販路の拡大を図るため、輸出に取り組む生産者等に対して支援します。  
[実施主体] 市町村、農協、漁協、営農組織等  
[補助率] 1/2以内  
[対象事業]  
(ソフト事業) 農林水産物の海外販売促進活動、輸出向け商品開発、輸出環境整備等  
(ハード事業) 輸出向け生産・出荷調整設備、商品の輸送・保管改善設備等
- ・千葉ブランド農水産物・食品輸出協議会事業 5,500千円  
県内農林水産・食品企業に対する輸出実務支援、輸出商談会の実施、海外見本市への出展等に対して支援します。  
[実施主体] 千葉ブランド農水産物・食品輸出協議会  
[補助率] 定額

○千葉県農産産地パワーアップ事業（生産振興課） 270,000千円（H29 202,000千円）

米等の産地が地域の営農戦略として定めた「産地パワーアップ計画」に基づき、意欲のある農業者等が高収益な作物・栽培体系に転換を図るために行う集出荷施設の整備や農業機械のリース導入等に対し助成します。

[補助率] 1/2 以内

○肉用牛ブランド力向上対策事業（畜産課） 13,996千円（H29 10,450千円）

和牛産地としての基盤強化のため、県内繁殖和牛の増頭と改良に対し助成するとともに、肉牛農家の肥育技術の改善を進める等、肉用牛のブランド力の向上を図ります。

[主な事業]

・繁殖雌牛の増頭対策事業 2,500千円

能力の高い肉用子牛を生産するため、高能力な繁殖雌牛を導入し、計画的に繁殖雌牛を増頭する経費の一部を助成します。

[補助先] 千葉県肉牛生産農業協同組合

[補助率] 定額

・受精卵活用増頭推進事業 6,800千円

乳牛等に和牛の受精卵を移植し、和牛を増頭する取組に対して支援します。

[補助先] 千葉県肉牛生産農業協同組合

[補助率] 1/3 以内

・優良雌牛選抜促進事業【新規】 3,400千円

雌牛の遺伝的能力を把握することで、優秀な繁殖後継雌牛の増頭を促進します。

## ○ちばの酪農ワークスタイル変革推進事業（畜産課） 20,000千円（H29 2,000千円）

酪農家の労働環境を改善し、担い手の確保を図るため、傷病時に酪農ヘルパーを利用した場合に、その費用の一部を助成するとともに、新たに、労働時間の短縮等を図るための機械等の導入を支援します。

[事業内容]

- ・酪農ヘルパー傷病時利用支援進事業 2,000千円  
[補助先] 千葉県酪農農業協同組合連合会  
[補助率] 生産者負担額の1/2以内
- ・生産方式転換支援事業【新規】 18,000千円  
[補助先] 千葉県酪農農業協同組合連合会  
[補助対象] 労働時間の短縮等に資する飼養管理機械等  
[補助率] 1/3以内

## ○ちばの園芸産地活性化支援事業（生産振興課） 25,000千円（H29 25,000千円）

生産者団体である公益社団法人千葉県園芸協会を中心に、県、JA全農ちば、農協などの関係機関が協同して、産地間連携による規格の統一等を進め、市場におけるシェアを拡大することにより、競争力の強化を図ります。

[主な事業]

- ・産地指導人材育成事業 1,500千円  
産地間連携に取り組んでいる7品目について、生産者部会や生産法人等を対象とした研修会の開催などの取組に対し助成します。
- ・「フレッシュ！ちばの園芸品」生産販売促進事業 8,500千円  
主要7品目・地域特産物について、産地間連携の推進や販売力強化の取組に対し助成します。

○「輝け！ちばの園芸」次世代産地整備支援事業（生産振興課）

350,000千円（H29 300,000千円）

県内園芸産地の生産力向上を推進するため、パイプハウス等の施設や作業省力化機械等の整備及び老朽化したハウス等の改修に対し助成するとともに、施設内の環境を最適化することで生産性の向上を図るスマート農業を推進するための装置導入に対し助成します。

[事業内容]

- ・生産力強化支援型 300,000千円  
[事業主体] 認定農業者、認定新規就農者、農業協同組合、3戸以上の生産者団体  
[補助率] 1/3以内（生産者団体）、1/4以内（認定農業者等）  
[補助対象] パイプハウス等生産用施設、共同利用機械・施設、省力化機械等
- ・園芸施設リフォーム支援型 30,000千円  
[事業主体] 認定農業者、認定新規就農者、3戸以上の生産者団体  
[補助率] 1/4以内  
[補助対象] 園芸用ハウス等の鋼材等の改修及び被覆資材の更新等
- ・園芸施設スマート農業推進型【新規】 20,000千円  
[事業主体] 認定農業者、認定新規就農者  
[補助率] 1/3以内  
[補助対象] 環境モニタリング装置や炭酸ガス施用装置等の導入

○園芸産地競争力強化総合対策事業（生産振興課） 1,365,000千円（H29 919,000千円）

県内園芸産地の競争力を強化するため、国の交付金を活用して、生産・流通コストの削減や、収益力の向上などに資する施設の整備に対し助成します。

[補助率] 1/2以内

[対象施設] 野菜集出荷貯蔵施設、栽培施設、選果施設等

○千葉県園芸産地パワーアップ事業（生産振興課） 748,000千円（H29 807,000千円）

園芸産地が地域の営農戦略として定めた「産地パワーアップ計画」に基づき、意欲のある農業者等が高収益な作物・栽培体系に転換を図るために行う集出荷施設の整備や農業機械のリース導入等に対し助成します。

[補助率] 1/2以内

[対象施設] 野菜集出荷貯蔵施設、栽培施設、選果施設等

○早期成園・省力化のためのナシ改植促進事業【新規】（生産振興課） 4,500千円

老木化により収量の低下が進むナシの改植を進めるため、改植後の早期成園が見込まれる大苗の育成に取り組む事業者に対し助成するとともに、大苗の育成から輸送、定植までの一連の作業を担える事業者を育成します。

[事業内容]

- ・大苗育成のためのほ場設置への助成 1,500千円
- ・大苗育成から改植までの事業の実証 3,000千円

○食のおもてなし力向上事業〔再掲〕（流通販売課） 7,000千円（H29.9補正 8,000千円）

食に関しての魅力ある観光地づくりとおもてなし力の向上を図るため、農林水産物直売所や農林漁家レストラン等の関係者に対する研修を開催するとともに、観光客が本県ならではの「郷土料理」を知り、味わえる環境づくりを進めます。

[事業内容]

- ・農林水産物直売所等おもてなし力向上事業 1,500千円
- ・「ちばの郷土料理」再発見事業 5,500千円

○環境保全型農業直接支援対策事業（安全農業推進課） 51,960千円（H29 50,800千円）

化学肥料・農薬を2分の1以上低減したうえで、地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動に取り組む農業者等に対し、取組面積に応じて交付金を交付します。

[交付金単価] 堆肥施用4,400円/10a、有機農業8,000円/10a等

[負担割合] 国50%、県25%、市町村25%

[予定面積] 930ha

○6次産業化推進事業（流通販売課、担い手支援課） 167,000千円（H29 152,000千円）

6次産業化を進めるため、国の交付金を活用して、専門的な相談などを行う「6次産業化サポートセンター」を運営するとともに、関係事業者の交流会、研修会を実施します。また、農業者と関係事業者がネットワークを構築して取り組む、新商品の開発、施設・機械等の整備に対して助成します。

[主な事業]

- ・支援体制整備事業 20,000千円

県6次産業化サポートセンターの運営、関係事業者の交流会、研修会を実施します。

- ・地域推進事業 7,000千円

[事業主体] 市町村、市町村協議会等（地域推進タイプ）

民間団体等（事業者タイプ）

[補助率] 国 1/2 以内（地域推進タイプ）

国 1/3 以内（事業者タイプ）

- ・施設整備支援事業 132,000千円

[事業主体] 3戸以上の農業団体等

[補助率] 国3/10以内

○農業次世代人材投資事業（担い手支援課） 656,205千円（H29 581,254千円）

青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図るため、45歳未満の新規就農者に対し、資金を支給します。

[主な事業]

- ・準備型（＝就農前） 97,500千円

指定研修機関で研修期間中の最長2年間、年間150万円の資金を支給します。

- ・経営開始型（＝就農後） 540,000千円

独立・自営就農の新規農業者に対し、最長5年間、年間150万円の資金を支給します。

[対象者要件] 農地の所有権又は利用権を保有

農業経営を開始して5年後までに農業で生計が成り立つ計画を策定

「人・農地プラン」に位置付けられるか、又はその見込み

## ○野生鳥獣総合対策事業（自然保護課）

438,659千円（H29 358,500千円）

野生鳥獣の適正な保護管理と農業被害・生活被害の防止を図るため、市町村が実施する有害鳥獣捕獲事業への助成を行うとともに、狩猟免許を保有するコーディネーターを新たに配置し、モデル地域を設定の上、住民と地域ぐるみで防護・捕獲・環境管理の総合的な対策に取り組めます。

また、生息数が急増しているキョンや、生活被害が深刻化しているハクビシン・アライグマについては、補助単価を増額し、捕獲を強化します。

さらに、捕獲従事者の確保・育成のための研修等を実施します。

### [主な事業]

1. 市町村捕獲事業への補助 184,987 千円

[補助先] 市町村

[補助率] 1 / 2 以内等

- ・イノシシ 99,000 千円                      ・鹿 35,000 千円                      ・猿 14,612 千円
- ・キョン 24,100 千円（補助単価 2,000 円→5,000 円[3 年間に限る]）
- ・ハクビシン・アライグマ 10,550 千円（補助単価 1,000 円→2,000 円）
- ・小型獣殺処分機[3 年間に限る]【新規】 1,725 千円

2. イノシシ等野生獣対策モデル事業【新規】 2,849 千円

3. 鳥獣被害防止緊急捕獲活動支援事業 140,000 千円

捕獲計画に基づき市町村等が実施する捕獲活動に対し、県単独事業として交付する補助金に加え、国の交付金により助成します。

[内訳] 猿、鹿、イノシシ（成獣）：130,672 千円

その他獣類： 9,282 千円 等

4. 指定管理鳥獣捕獲等事業 58,260 千円

指定管理鳥獣であるイノシシ及びニホンジカの生息域の拡大防止を図るため、分布の外縁部・飛び地において捕獲を実施します。

5. 生息状況調査 42,153 千円

6. 有害鳥獣捕獲員研修 4,681 千円

7. 新人ハンター入門セミナー 1,605 千円

有害鳥獣捕獲の担い手の確保を図るため、ハンター入門講座を開催します。

## ○イノシシ等有害獣被害防止対策事業（農地・農村振興課）

330,000千円（H29 259,000千円）

イノシシなど有害獣による農作物被害を防止するため、市町村等で構成する「対策協議会」が実施する防護柵の設置や捕獲機材の購入、民間事業者が実施する野生獣肉の食肉処理加工施設の整備に対して助成します。また、新たに、イノシシの棲み家・隠れ家となっている山林辺縁部の耕作放棄地等に生い茂る草木を伐採し、営巣や移動をしにくくすることにより、農地への侵入を防ぎます。

[主な事業]

・捕獲・防護に係る経費への助成 279,000千円

（ソフト事業（捕獲機材等）） 32,000千円

[補助率] 1/2 以内

（ハード事業） 247,000千円

①防護柵 217,000千円

[補助率] 実施主体自らが柵を設置する場合：定額

実施主体が委託により設置する場合：1/2 以内

②野生獣肉の食肉処理加工施設の建設【新規】 30,000千円

ジビエ利用量を増加させるための食肉処理加工施設整備に対して助成します。

[補助率] 1/2 以内

・イノシシの棲み家を減らすための耕作放棄地等の刈払い（伐採）への助成【新規】

39,000千円

10月に「イノシシ対策一斉刈払いデー」を設定し、県内一斉の取組を促進します。

[事業主体] 市町村対策協議会

[補助率] 定額

## ○「房総ジビエ」活用普及事業（流通販売課、農地・農村振興課）

7,800千円（H29 4,780千円）

農作物被害の半分を占めるイノシシをはじめとする有害獣を地域資源として有効活用するため、不足する解体作業者の育成、獣肉処理加工施設の設備の導入に対する助成を行うとともに、飲食店へのジビエ料理の普及や、「房総ジビエフェア」の開催により消費拡大を図ります。

[事業内容]

・野生獣肉の食肉利活用に向けた体制づくりの検討 100千円

・獣肉解体作業者の育成研修 900千円

・獣肉処理加工施設の供給体制整備【新規】 2,000千円

・「房総ジビエ」普及事業 4,800千円

## ② 林業

### ○森林整備事業（森林課） 236,664千円（H29 238,441千円）

県内の森林整備を促進するため、間伐・造林・保育等に要する経費に対し助成します。

[主な事業]

- ・森林吸収源対策間伐促進事業 160,396千円（H29 160,774千円）  
[事業主体] 森林組合等  
[補助率] 7/10以内（国3/10、県義務1/10、県任意3/10）
- ・造林・保育事業 37,380千円（H29 44,912千円）  
[実施主体] 森林組合等  
[補助率] 4/10（国3/10、県義務1/10）、7/10（国5/10、県義務2/10）
- ・竹林拡大防止事業 18,033千円（H29 18,090千円）  
[実施主体] 森林組合等  
[補助率] 5/10（国3/10、県義務1/10、県任意1/10）
- ・県単森林整備事業 16,115千円（H29 9,925千円）  
[実施主体] 市町村  
[補助率] 4/10（県4/10）

### ○森林病虫害防除事業（森林課） 61,667千円（H29 61,140千円）

森林病虫害等防除法に基づき、松林に対して被害木の伐倒駆除及び薬剤散布を実施し、海岸保安林の機能維持を図ります。

[主な事業]

- ・松くい虫被害木駆除事業 28,453千円（H29 28,880千円）
- ・薬剤防除事業 29,918千円（H29 32,260千円）

### ○林道事業（森林課） 99,771千円（H29 112,174千円）

森林の整備に加えて、山間部住民の生活道路や災害の迂回路としても利用される林道の整備を行います。

[事業内容]

- ・国庫補助事業 76,378千円（H29 88,676千円）  
林道香木原線（君津市）の改良  
林道浜荻線（鴨川市）の改良
- ・県単独事業 23,393千円（H29 23,498千円）  
林道竹岡線（富津市）の開設

## ○ちばの木活用促進事業（森林課）

15,350千円（H29 10,450千円）

県産木材の利用促進を図るため、「ちばの木」を活用した木造住宅の木材購入費の一部を助成するとともに、新たに、多くの県民の目に触れる施設等の内装の木質化や木材製品の導入に要する費用に助成します。

[主な事業]

- ・ちばの木の家づくり支援補助金 9,250千円（H29 9,250千円）

[補助先] ちばの木認証センター

[補助対象] 新築の木材購入費

[補助要件] 木材使用量のうち県産木材使用量 50%以上

[補助率] 1/4

- ・ちばの木の香る街づくり推進事業補助金【新規】 5,000千円

[補助先] 市町村、県内に本拠を持つ団体・法人

[補助対象] 不特定多数の者が利用する施設の内外装の木質化、木材製品の設置費用

[補助要件] 木材使用量のうち県産木材使用量 50%以上

[補助率] 1/2

## ○森林・林業担い手確保・育成対策事業（森林課）

36,582千円（H29 36,590千円）

森林整備担い手基金を活用し、認定林業事業者の経営基盤の強化等を図るため、高性能機械のレンタル等を支援します。

[主な事業]

- ・高性能林業機械レンタル費補助 20,234千円

[補助先] 認定林業事業者

[補助率] 1/2 以内

- ・森林施業プランナー育成研修費補助 3,969千円

[補助先] 千葉県森林組合連合会

[補助率] 10/10

- ・低コスト作業システム技術の習得・資格取得支援 6,877千円

高性能林業機械を使用した低コスト作業方法に関する研修等を実施します。

[委託先] 千葉県森林組合

### ③ 水産業

#### ○東京湾漁業総合対策事業（水産課、漁業資源課） 152,023千円（H29 148,978千円）

東京湾漁業に対する総合的な対策を実施するため、東京湾沿岸の漁協等が実施する水産施設整備等の事業に対し助成するとともに、ノリ養殖新技術開発や貧酸素水塊対策調査等を行います。

[事業内容]

・団体等に対する助成 142,956千円（H29 137,536千円）

[事業主体] 県漁連、漁協、県水産振興公社

[補助対象事業]

- ・ノリ格付け検査
- ・水産施設整備等
- ・貝類種苗放流 等

・県事業 9,067千円（H29 11,442千円）

#### ○浜の活力再生プラン推進支援事業（水産課） 257,464千円（H29 209,379千円）

地域水産業の活性化を図るため、漁業協同組合等が策定した「浜の活力再生プラン」に基づき実施する、事業の合理化や収益向上のための取組に対し助成します。

[事業主体]

「浜の活力再生プラン」を策定している地域の漁業者団体等

[補助対象] 収益向上のための施設整備等

[補助率] 6/10（国1/2、県1/10）等

#### ○県産水産物加工・流通・輸出拠点施設整備事業（水産課）

154,854千円（H29 30,360千円）

（債務負担行為 620,000千円）

漁業者の収益向上や輸出拡大を図るため、消費者ニーズにあった商品開発や輸出に対応した衛生管理を行う加工施設の新設整備に係る経費を助成します。

[事業主体] 千葉県漁業協同組合連合会

[補助率] 国2/3以内、県1/10以内

[設置場所] 銚子漁港

[事業期間] 平成29年度から平成32年度まで

○漁港建設事業（漁港課）

5,159,497千円（H29 2,960,935千円）

水産物の生産及び流通機能の強化を図るため、防波堤等の漁港施設を整備するとともに、漁港の老朽化対策や耐津波対策等を推進します。

[主な事業]

- ・拠点漁港整備事業 2,357,900千円（H29 796,400千円）
- ・漁港漁村基盤整備事業 1,193,000千円（H29 309,600千円）
- ・水産基盤ストックマネジメント事業 1,020,700千円（H29 1,016,000千円）
- ・公共漁港災害復旧事業 100,000千円（H29 100,000千円）

○海域環境に配慮した漁場の整備事業（漁業資源課） 57,700千円（H29 63,000千円）

水産資源の維持増大と漁家経営の安定向上を図るため、魚礁を整備します。

[事業内容] 内房地区・富山工区<sup>とみやま</sup> 魚礁製作・沈設2,977空<sup>3</sup>m<sup>3</sup>  
外房地区・外川工区 深浅測量

## (2) 社会基盤づくり

### <社会基盤の充実>

#### ○道路ネットワーク事業（県土整備政策課、道路計画課、道路整備課、道路環境課）

57,680,830千円（H29 48,940,979千円）

（債務負担行為 19,497,000千円）

県民生活の利便性向上を図り、道路交通の安全・安心を確保するとともに、県内経済の活性化や観光振興につなげるため、多様な交流・連携を支える道路ネットワークの整備を強力に進めます。

平成30年度は、銚子連絡道路と長生グリーンラインの事業中区間の整備推進と、これに続く新たな区間の事業化に向けた関連調査にいよいよ着手します。

また、北千葉道路（市川市～船橋市間）の環境アセスメント・都市計画変更の手続きの着実な推進、地域に密着した道路の整備、交通安全対策のための歩道等の整備、舗装道路修繕や道路除草などを進めるため、大幅に事業費を増額します。

・補助事業	27,830,299千円（H29 27,592,968千円）
・単独事業	29,741,531千円（H29 21,239,011千円）
[主な事業]	
・道路橋りょう改良事業	41,961,645千円（H29 34,738,605千円）
・北千葉道路整備事業（印西市～成田市間）	2,173,850千円（H29 2,140,000千円）
・北千葉道路整備事業（市川市～白井市間）	485,000千円（H29 293,000千円）
	（債務負担行為 36,000千円）
・圏央道インターチェンジへのアクセス強化事業	3,243,336千円（H29 2,560,190千円）
・国道126号山武東総道路二期（銚子連絡道路）	1,000,000千円（H29 537,000千円）
・国道409号茂原一宮道路（長生グリーンライン）	1,182,076千円（H29 914,000千円）
・銚子連絡道路、長生グリーンライン未事業化区間の事業化に向けた調査	54,200千円（皆増）
・交通安全施設整備事業	5,860,000千円（H29 4,700,000千円）
・舗装道路修繕事業	7,200,000千円（H29 6,050,000千円）
・連続立体交差事業	6,510,248千円（H29 6,269,879千円）
・道路環境保全事業	2,057,000千円（H29 1,652,000千円）
・災害復旧事業	109,000千円（H29 109,000千円）

#### ○道路直轄事業負担金（道路計画課） 9,010,000千円（H29 14,040,000千円）

道路ネットワークの基幹となる圏央道や北千葉道路（成田市）の整備促進を図ります。

[主な事業]

・首都圏中央連絡自動車道整備事業（圏央道）	3,330,000千円（H29 1,910,000千円）
・東京外かく環状道路整備事業（外環道）	67,000千円（H29 7,300,000千円）
・北千葉道路整備事業（成田市）	840,000千円（H29 760,000千円）

○街路整備事業〔再掲〕（道路整備課） 11,946,499千円（H29 10,821,392千円）  
（債務負担行為 3,053,000千円）

都市における交通円滑化や安全確保のため、鉄道との立体交差や道路の拡幅などを進めます。

[主な事業]

- ・新成線連続立体交差事業（鎌ヶ谷市） 3,263,041千円（H29 4,221,655千円）
- ・東武野田線連続立体交差事業（野田市） 3,247,207千円（H29 2,048,224千円）
- ・新川南流山線（流山市） 709,307千円（H29 293,800千円）

○交通安全施設整備事業〔一部再掲〕（道路環境課、警察本部交通規制課）  
8,665,160千円（H29 7,207,192千円）

交通事故を防止するため、歩道等の整備、交差点改良や交通管制機器の整備、信号機・道路標識の設置等を行います。

[事業内容]

- ・補助事業 5,475,799千円（H29 4,867,356千円）
  - 歩道整備、交差点改良等 3,860,000千円（H29 3,400,000千円）
  - 交通管制機器の整備、信号機の新設・改良、標識・標示整備等  
1,615,799千円（H29 1,467,356千円）
- ・単独事業 3,189,361千円（H29 2,339,836千円）
  - 歩道整備、交差点改良等 2,000,000千円（H29 1,300,000千円）
  - 信号機の新設・改良・更新、標識・標示整備等  
1,189,361千円（H29 1,039,836千円）

○港湾事業（県土整備政策課、港湾課） 3,511,235千円（H29 2,610,460千円）

物流拠点としての港湾機能の強化や耐震補強を進めるとともに、県民が海辺に親しむことができる環境づくりを進めます。

- ・補助事業 1,776,100千円（H29 1,421,000千円）

[主な事業]

- ・千葉みなと緑地整備事業 360,000千円（H29 294,000千円）
- ・津波・高潮危機管理対策緊急事業 286,000千円（H29 100,000千円）
- ・単独事業 1,111,835千円（H29 649,460千円）
  - [主な事業]
  - ・港湾維持事業 482,987千円（H29 311,851千円）
  - ・港湾海岸整備事業 215,000千円（H29 81,000千円）
- ・災害復旧事業 50,000千円（H29 50,000千円）
- ・直轄事業負担金 573,300千円（H29 490,000千円）

## ○都市公園整備事業（県土整備政策課、公園緑地課）

1,535,655千円（H29 1,423,762千円）

県民の憩いと自然にふれあう場や、スポーツ・レクリエーション施設として、都市公園の整備を進めます。

・補助事業 895,060千円（H29 895,430千円）

[事業内容]

- ・市野谷の森公園整備事業（流山市） 168,000千円（H29 266,300千円）
- ・八千代広域公園整備事業（八千代市） 156,530千円（H29 58,600千円）
- ・長生の森公園整備事業（茂原市） 199,930千円（H29 168,000千円）
- ・県立都市公園長寿命化対策事業 370,600千円（H29 402,530千円）

・単独事業 630,595千円（H29 518,332千円）

[主な事業]

- ・県立都市公園長寿命化対策事業 428,307千円（H29 307,819千円）

・災害復旧事業 10,000千円（H29 10,000千円）

## ○公営住宅建設事業（住宅課）

2,310,705千円（H29 2,106,564千円）

（債務負担行為 48,000千円）

住宅に困窮する低所得者向けに、低廉な家賃で良質な住宅を供給するとともに、既存住宅のバリアフリー化など高齢者等に配慮した住宅の整備・改修を計画的に進めます。

・補助事業 2,132,540千円（H29 2,004,481千円）

[主な事業]

- ・国府台県営住宅建設（第一期） 782,000千円（H29 77,338千円）
- ・改善等事業 1,247,200千円（H29 1,784,772千円）

・単独事業 178,165千円（H29 102,083千円）

○東葉高速鉄道に対する支援（交通計画課） 44,179千円（H29 57,689千円）

経営の安定化を図り、沿線住民の交通手段を確保するため、厳しい経営状況となっている東葉高速鉄道株式会社の債務の一部（利子の一部）について支援します。

○いすみ鉄道基盤維持費補助（交通計画課） 65,069千円（H29 51,307千円）

いすみ鉄道沿線地域の活性化を図るとともに、沿線住民の交通手段を確保するため、線路等のインフラ部分の維持・修繕費等に対し関係市町とともに助成します。

[補助対象経費]

当該年度の鉄道基盤維持費、固定資産税、減価償却費

[補助率]

補助対象経費の1/2（ただし、市町の補助金の合計額の範囲内）

○鉄道駅バリアフリー設備整備事業補助（交通計画課） 95,979千円（H29 33,333千円）  
（債務負担行為 50,000千円）

鉄道駅を、高齢者や障害者をはじめ、誰もが安全で快適に利用できるよう、エレベーターやホームドアの設置に対する補助について、予算を増額し、整備を促進します。

[補助対象経費]

鉄道事業者または市町村が設置するバリアフリー施設（エレベーター等昇降施設、ホームドア等）の設備整備に対する市町村の実負担額（国の補助金等を除く額）

[補助率]

市町村の財政力指数に応じ1/2～1/4

[事業内容]

- |              |                |
|--------------|----------------|
| ①エレベーター等昇降施設 | 3市3駅（H29 2市2駅） |
| （債務負担行為      | 2市2駅（H29 1市1駅） |
| ②ホームドア       | 2市2駅（H29 なし）   |

○市町村水道総合対策事業補助金（水政課） 2,804,000 千円（H29 2,964,000 千円）

県内の水道料金格差を是正し、住民の負担を軽減するとともに、事業体の経営の健全化を図るため、市町村等が経営する水道事業に対し補助を行います。

[補助対象]

前年度の給水原価が基準給水原価（県営水道の前年度の給水原価）を超える水道事業

[補助金算定方法]

補助金額＝限度額－控除額

限度額：下記①と②のいずれか低い額

①市町村の一般会計から水道事業会計へ高料金対策として繰り出す額

②（前年度給水原価－基準給水原価）×前年度有収水量×1/2

控除額：供給単価、財政力指数、運営費に応じて限度額から控除

## <施設の長寿命化>

○県有建物長寿命化対策事業〔一部再掲〕 15,718,882千円  
(債務負担行為 4,400,000千円)

「千葉県県有建物長寿命化計画」に基づき、庁舎、県立学校、警察施設等の老朽化した県有建物について、建替えや大規模改修、計画保全等を進めます。

- 1 建替え 8,179,604千円  
(主な事業)
  - ・ 消防学校・防災研修センター整備事業（消防課）  
6,077,871千円（H29 4,174,527千円）
  - ・ 農林総合研究センター再編整備事業（担い手支援課） 738,000千円
  - ・ 県立学校建替工事（京葉工業高等学校）（財務施設課）  
623,000千円（H29 307,300千円）
  - ・ 館山警察署庁舎整備事業【新規】（警察本部会計課） 49,002千円
  - ・ 市原高等技術専門校整備事業【新規】（産業人材課） 52,190千円
  - ・ 千葉県社会福祉センター整備事業（健康福祉指導課） 44,600千円
- 2 大規模改修 2,664,439千円  
(主な事業)
  - ・ 警察署等耐震改修整備事業（警察本部会計課） 1,263,192千円（H29 183,409千円）  
(債務負担行為 754,000千円)
  - ・ 県有施設再整備事業（旧ちばキャリアアップセンター・青少年女性会館）（資産経営課）  
652,000千円（H29 228,000千円）  
(債務負担行為 1,167,000千円)
  - ・ 総合スポーツセンター野球場耐震・大規模改修事業（体育課）  
381,800千円（H29 70,000千円）  
(債務負担行為 571,000千円)
  - ・ 県立学校大規模改修事業【新規】（財務施設課） 46,922千円
- 3 計画保全 283,130千円  
(主な事業)
  - ・ 印旛合同庁舎計画保全事業【新規】（総務課） 184,000千円
- 4 解体 403,965千円  
(主な事業)
  - ・ 新都市ビル解体整備事業（管財課） 21,000千円（H29 10,000千円）  
(債務負担行為 1,237,000千円)
  - ・ 旧香取健康福祉センター解体事業（健康福祉政策課） 144,000千円（H29 5,292千円）

## ○公共土木施設等長寿命化対策事業〔再掲〕

(道路環境課、河川整備課、河川環境課、港湾課、公園緑地課)

6,064,907千円 (H29 4,941,029千円)

道路・河川・港湾・公園などの既存施設の維持管理にあたり、中長期的な事業費の縮減や平準化を図るため、従来の「事後的な修繕」から「予防的な修繕」へ転換し、各施設の長寿命化を図ります。

[事業内容]

・橋りょう・トンネル・横断歩道橋・ボックスカルバート長寿命化対策事業

3,710,000千円 (H29 2,978,000千円)

「千葉県橋梁長寿命化計画」等に基づく計画的な修繕を行います。

・河川管理施設長寿命化対策事業

828,000千円 (H29 656,000千円)

「河川管理施設長寿命化計画」に基づき、設備等の延命化に必要な修繕等を行います。

・河川海岸砂防長寿命化計画策定事業

271,000千円 (H29 232,680千円)

海岸護岸・水門、砂防施設等について、維持管理や更新にかかる費用の縮減や平準化を図るため、長寿命化計画を策定します。

・港湾施設長寿命化対策事業

444,000千円 (H29 324,000千円)

「港湾施設長寿命化計画」に基づき、岸壁、橋梁等の計画的な修繕を行います。

・港湾海岸保全施設長寿命化計画策定事業

13,000千円 (H29 40,000千円)

港湾区域にある護岸、水門等の海岸保全施設について、維持管理や更新にかかる費用の縮減や平準化を図るため、長寿命化計画を策定します。

・県立都市公園長寿命化対策事業

798,907千円 (H29 710,349千円)

「公園施設長寿命化計画」に基づき、公園内施設の計画的な改修工事等を行います。

## ○道路維持管理事業〔再掲〕(道路環境課)

9,257,000千円 (H29 7,702,000千円)

県が管理する国道及び県道について、舗装修繕により良好な路面状態を維持するとともに、道路除草により観光地に繋がるアクセス道路の美化や通学路における児童の安全確保を図ります。

[内 訳]

・舗装道路修繕事業

7,200,000千円 (H29 6,050,000千円)

路線箇所数：115 路線 271 箇所 延長 74.4 km

・道路環境保全事業

2,057,000千円 (H29 1,652,000千円)

道路除草、側溝清掃、植栽管理 等

○農業用水利施設長寿命化推進事業〔再掲〕（耕地課、農地・農村振興課）

1,159,800千円（H29 1,325,950千円）

（債務負担行為 850,000千円）

老朽化した水路や用排水機場などの農業用排水施設について、施設の更新や機能診断等を行います。

〔主な事業〕

- ・基幹水利施設ストックマネジメント事業 771,400千円（H29 1,015,450千円）  
県管理の老朽化した基幹的農業水利施設の計画的更新
- ・地域農業水利施設ストックマネジメント事業 178,700千円（H29 178,500千円）  
土地改良区等が管理する農業水利施設の計画的更新

○水産基盤施設長寿命化推進事業〔再掲〕（漁港課）1,020,700千円（H29 1,016,000千円）

防波堤などの漁港施設について、老朽化対策を実施するとともに、漁港機能の長寿命化を図るため、航路・泊地の浚渫を計画的に実施します。

- ・水産基盤ストックマネジメント事業 1,020,700千円（H29 1,016,000千円）

## 6 千葉の魅力発信

### <東京オリンピック・パラリンピックを契機とした活性化>

#### ○東京2020への機運醸成に向けた情報発信事業【新規】

(東京オリンピック・パラリンピック推進課・報道広報課) 30,000千円

東京オリンピック・パラリンピックに向けて、県民の大会への関心を高めるため、県内開催競技関連の情報発信を集中的に行うとともに、SNSを活用した県民等からの情報発信を行います。

[事業内容]

- ・オリンピック・パラリンピック関連番組放送 24,236千円
- ・(仮称)千葉の魅力発信隊事業 5,764千円

#### ○東京オリンピック・パラリンピックに向けたボランティアの確保・育成

(県民生活・文化課、国際課、観光企画課) 19,329千円 (H29 13,220千円)

東京オリンピック・パラリンピック大会の開催を見据え、千葉を訪れる外国人観光客等へのおもてなしの充実に向けて、コミュニケーション支援体制を整備するため、ボランティアの育成に取り組みます。

また、30年夏頃、大会時に主要駅や空港等で活動する都市ボランティアの募集を開始します。

[事業内容]

- ・外国人おもてなし語学ボランティア育成講座 3,935千円
- ・通訳ボランティア養成講座 6,000千円
- ・外国語観光ボランティアガイド養成事業 1,500千円
- ・都市ボランティアの募集・運営【新規】 7,894千円

#### ○多言語観光案内板整備事業(観光企画課)

10,000千円 (H29 10,000千円)

東京オリンピック・パラリンピックに向け、外国人観光客の受入体制を整備するため、外国語を併記した観光案内板の整備を進めます。

## ○東京オリンピック・パラリンピックCHIBA推進会議事業

(東京オリンピック・パラリンピック推進課) 16,300 千円 (H29 6,444 千円)

スポーツや観光、経済など多様な分野の代表者で構成する推進会議において、キャンプ・国際大会の誘致、競技力の向上、外国人の受入体制の整備など、具体的な取組をオール千葉体制で推進します。

[事業内容]

- ・推進会議活動費 9,345 千円
- ・聖火リレー実行委員会活動費 6,247 千円
- ・おもてなしプロジェクト推進費 708 千円

## ○幕張メッセ大規模改修事業 (経済政策課) 1,236,410 千円 (H29 798,300 千円)

(債務負担行為 1,435,000 千円)

【特別会計日本コンベンションセンター国際展示場事業】

幕張メッセについて、今後の更なる競争力を確保していくため、老朽化が進んだ施設の大規模改修を継続していきます。

[総事業費] 約 160 億円 (見込)

[計画期間] 15 年間 (平成 28 年度～42 年度)

[平成 30 年度の主な事業]

- ・特別高圧受変電設備・高圧発電設備の更新 86,040 千円  
(債務負担行為 156,700 千円)
- ・トイレ・中央エントランスのリニューアル 391,220 千円  
(債務負担行為 1,011,920 千円)
- ・エレベーター、エスカレーターの更新及び増設 309,030 千円  
(債務負担行為 234,610 千円)

## ○県立九十九里自然公園整備事業 (自然保護課) 91,700 千円 (H29 56,693 千円)

東京オリンピック・パラリンピックを契機に、県立九十九里自然公園の利用の増進を図るため、サーフィン競技の会場に決定した一宮町釣ヶ崎海岸地区に自然公園施設 (園地) を整備します。

○オール千葉おもてなし推進事業（観光企画課） 14,000千円（H29.9補正 7,000千円）

千葉県を訪れる多くの方々が「また千葉県に行きたい」と心から思えるよう、オール千葉での「おもてなし」の機運を醸成するための取組を行います。

[事業内容]

- ・おもてなしシンポジウム等の開催 10,100千円

優れたおもてなしを実践している事業者等を講師に招いたシンポジウムを県内3地域で開催

- ・おもてなし事例等の調査に基づくリーフレットの作成 3,900千円

東京オリンピック・パラリンピック開催の2020年において、ボランティア活動等の中心となる世代である県内の高等学校等の生徒に配付します。

○食のおもてなし力向上事業（流通販売課） 7,000千円（H29.9補正 8,000千円）

食に関しての魅力ある観光地づくりとおもてなし力の向上を図るため、農林水産物直売所や農林漁家レストラン等の関係者に対する研修を開催するとともに、観光客が本県ならではの「郷土料理」を知り、味わえる環境づくりを進めます。

[事業内容]

- ・農林水産物直売所等おもてなし力向上事業 1,500千円

- ・「ちばの郷土料理」再発見事業 5,500千円

○海外観光ゲストへのおもてなし力向上事業（観光企画課）

10,000千円（H29 10,000千円）

東京オリンピック・パラリンピック等に向け、県内の観光施設及び宿泊施設の経営者や従業員等を対象に、先進的なおもてなしについて情報を共有する講習会を行い、オール千葉でのおもてなし力向上を図ります。

[事業内容]

- 1 「おもてなしの心」向上研修 1,600千円

- 2 「おもてなしスキル」向上研修 8,400千円

○訪日観光客商店街おもてなし事業（経営支援課） 10,000千円（H29 10,000千円）

東京オリンピック・パラリンピック開催に向けて、日本を訪れる外国人観光客などを迎え入れるため、商店街が行う多言語による接客講習会や情報発信の取組を支援するとともに、新たに商店街の関係者を対象に訪日観光客へのおもてなし体制を整えるための研修会を開催します。

[事業内容]

- ・商店街おもてなし支援事業 7,000千円

[事業主体] 商店街団体、商工会・商工会議所

[補助対象事業] 訪日観光客おもてなし講習会、免税制度に関する講習会、多言語対応商店街ガイド（アプリ）・マップの作成 など

[補助率等] 補助率 1/2（補助限度額 3,000 千円）

- ・商店街おもてなしセミナー 3,000 千円

[対象者] 商店街関係者

[回数等] 6回

[内 容] ・インバウンドやショッピングツーリズムに関する最近の動向

・効果的なインバウンド対応の方法 ・インバウンド対応成功事例

○外国人観光客誘致のための公衆無線LAN環境整備事業（観光企画課）

100,000 千円（H29 100,000 千円）

東京オリンピック・パラリンピックの開催に向けて、外国人観光客向けの無料公衆無線LAN環境を整備するため、市町村等が実施する取組に対し補助します。

[補助率] 2/3（補助限度額5,000千円）

[補助対象経費] 無線LAN利用カード作成費、ルーター設置費、会議費等

○外国人観光客向け千葉県周遊コースPR事業（観光企画課）

5,000 千円（H29 5,000 千円）

各国の観光客を県内観光地へ誘客するため、SNSを活用した外国人観光客ニーズ・動向調査の結果を踏まえて作成した県内周遊コースについて、冊子やSNS等を活用してPRを行います。

[事業内容]

- ・PR用ガイドブックの更新

- ・ガイドブック、SNS等を活用したPR

## ○オリンピック・パラリンピック文化プログラムを契機とした千葉の文化力向上事業

(県民生活・文化課) 23,992千円 (H29 13,618千円)

(債務負担行為 57,000千円)

東京オリンピック・パラリンピックの大会機運を醸成するとともに、本県の魅力を県内外に発信し、文化振興と地域の活性化を図るため、東京2020文化オリンピックの一環として、世代や障害の有無を超えて交流できる県民参加型の文化プログラムを実施します。

### [主な事業]

- ・千葉・県民音楽祭実施事業 16,235千円 (債務負担行為 30,000千円)

東京オリンピック・パラリンピックのカウントダウンイベントと連携して、プロの音楽家と一般公募の県民による参加型コンサートを実施します。

- ・ちばアート祭実施事業 6,364千円 (債務負担行為 27,000千円)

千葉の文化的魅力を再認識してもらおう取組として、県民投票を踏まえ「次世代に残したいと思う『ちば文化資産』」を選定し、30年夏頃のカウントダウンイベントで公表するとともに、イベントを実施します。

## <国内での魅力づくり>

### ○東京湾アクアライン料金割引事業（道路計画課） 500,000千円（H29 500,000千円）

地域経済の活性化、首都圏の交流・連携の強化等を通じ、千葉のポテンシャルをさらに高めるため、東京湾アクアライン通行料金の引下げを継続します。

#### [概要]

- ・内容 ETC車を対象に普通車800円など、全日・全車種について引下げ

### ○観光地魅力アップ整備事業（観光企画課） 280,000千円（H29 300,000千円）

観光地の利便性を高め魅力向上を図るため、多くの観光客が利用する公衆トイレや駐車場、観光案内所等の設置・改修について、その経費の一部を助成します。

#### [事業内容]

#### 1 観光トイレ

- ・市町村施設 補助率：2/3以内
- ・民間施設 補助率：3/4以内

#### 2 トイレ以外

- ・市町村施設 補助率：2/3以内
- ・民間施設 補助率：1/2以内（市町村補助1/6と合わせて2/3）

### ○県立施設トイレ改修事業

（自然保護課、公園緑地課、港湾課、生涯学習課、文化財課、体育課）

255,090千円（H29 134,470千円）

県立施設のトイレについて、施設の魅力向上を図るために、改修工事を行います。

#### [事業内容]

- |                  |           |
|------------------|-----------|
| ・自然公園施設等トイレ改修    | 5,060千円   |
| ・都市公園・港湾施設トイレ改修  | 105,320千円 |
| ・社会教育施設トイレ改修     | 40,350千円  |
| ・総合スポーツセンタートイレ改修 | 104,360千円 |

**○ちばアクアラインマラソン開催事業（体育課） 140,000千円（H29 47,000千円）**

スポーツを通じた健康増進や体力向上の促進と、千葉県が有する様々な魅力の発信のために、東京湾アクアラインを活用した「ちばアクアラインマラソン2018」を開催します。

[開催日程] 平成30年10月21日（日）

[種目等] フルマラソン 12,000人（参加料 12,500円）

ハーフマラソン・車いすハーフマラソン 5,000人（参加料 9,500円）

**○ちばアクアラインマラソン開催に伴うPR事業（観光企画課、流通販売課）**

**30,000千円**

「ちばアクアラインマラソン2018」の開催にあたり、参加者に農林水産物や飲料を配布するほか、来場者向けに観光物産展や抽選会などの観光PRを実施します。

[主な事業]

- ・ 県産農林水産物や飲料の配布、県産農林水産物のPR 10,000千円
- ・ スタート・フィニッシュ地点における物産展 7,735千円
- ・ 沿道における応援及び物産・観光PR 10,265千円

**○マラソンランナー優待キャンペーン（観光企画課）**

**33,000千円**

「ちばアクアラインマラソン2018」を契機として、県内観光を促進するため、参加選手を対象に、県内の宿泊施設で利用できる優待券を配布します。

[事業内容]

- ・ 事業に協賛する県内宿泊施設で利用できる宿泊優待券の配布
- ・ 夏休みシーズンから利用可能

## ○千葉の魅力発信推進事業（報道広報課、観光企画課）

212,500千円（H29 191,000千円）

千葉の魅力を県内外に発信するため、「ちばアクアラインマラソン2018」を活用し、ランナー募集期から大会までの広報を行うほか、チーバくんを活用したインターネット動画の配信等を行います。

### [主な事業内容]

・テレビ（在京キー局）による映像情報発信	83,191千円
・ラジオを活用した情報発信	24,020千円
・新聞広告	8,460千円
・交通広告	7,840千円
・アクアラインマラソンを活用した魅力発信	33,500千円
・インターネット動画配信	16,136千円
・マスコットキャラクター「チーバくん」による情報発信	21,963千円
・観光物産情報ラジオ番組	10,500千円

## ○県産農林水産物魅力発信事業〔一部再掲〕（流通販売課、畜産課、水産課）

45,821千円（H29 37,570千円）

県民及び首都圏の消費者等に向けて、県産農林水産物の魅力を発信するため、トップセールスをはじめとしたPR活動やキャンペーン活動を実施します。

### [主な事業]

・知事によるトップセールス	2,210千円
・千葉県フェアの開催	9,436千円
・「チバザビーフ」「チバザポーク」PR活動	2,155千円
・「千葉の海」丸ごと満喫事業	2,870千円
・千葉ブランド水産物普及事業	500千円
・県産食材を利用する飲食店の拡大推進	2,000千円
・商談会の開催及び出展	8,255千円
・PR冊子、ポスター作成等	3,440千円
・ちばアクアラインマラソン開催に伴うPR	10,000千円

○観光プロモーション事業（観光誘致促進課） 92,118千円（H29 87,325千円）

ちばプロモーション協議会による全県統一キャンペーンや、季節に応じた観光プロモーションを展開します。また、中京圏や北海道等からの教育旅行のさらなる誘致に取り組みます。

[事業内容]

- |                          |          |
|--------------------------|----------|
| ・ちばプロモーション協議会による観光キャンペーン | 34,500千円 |
| ・テレビ・ラジオ等を活用した情報発信       | 26,000千円 |
| ・各種ガイドブック等の作成            | 28,618千円 |
| ・教育旅行誘致事業                | 3,000千円  |

○鉄道を活用した周遊観光プロモーション事業（観光誘致促進課）

21,000千円（H29 25,000千円）

県内での新たな観光需要等を掘り起こすため、鉄道・バス事業者、市町村、観光事業者等と連携し、フリー切符など鉄道を活用した県内周遊プロモーションを実施します。

[事業内容]

- 1 県内周遊フリー切符の販売 15,000千円  
[利用路線] 県内の主要路線、ローカル線 等  
[主な誘客エリア] 東総、九十九里、中房総、南房総エリア等  
[販売期間] 9～11月（3か月）  
[有効期間] 2日間
- 2 沿線の観光スポットのサービスを組み合わせた鉄道旅行商品の販売 6,000千円  
[対象路線] 京成電鉄、新京成電鉄、北総鉄道（京成グループ）等  
[主な誘客エリア] 東葛飾、北総、ベイエリア  
[販売額・販売期間] 販売商品ごとに設定（2千枚）

○宿泊・滞在型観光推進事業（観光企画課） 40,000 千円（H29 40,000 千円）

経済効果の高い宿泊・滞在型観光の促進を図るため、市町村等が行う地域の観光資源を活用したモニターツアーや観光イベントなどの取組に対し助成します。

[事業内容]

- ・補助先：市町村または市町村が構成員となる団体
- ・補助率：1/2以内、2/3以内
- ・補助限度額：①複数市町村域内での取組 5,000千円、6,000千円  
②単独市町村域内での取組 2,000千円、2,500千円

○期間限定アンテナショップ事業（観光企画課） 20,000 千円（H29 20,000 千円）

農林水産物や観光をはじめとした、本県の魅力を幅広く情報発信するとともに、市場動向の調査を行うため、都心に期間限定でアンテナショップを出店します。

[事業内容]

- ・設置場所：J Pタワー・KITTE地下1階 東京シティアイ
- ・設置期間：1 か月間（11月頃を想定）

○県内発着バスツアー優待プロモーション事業（観光誘致促進課）

10,000 千円（H29 10,000 千円）

鉄道駅・成田空港などから観光地までを繋ぐため、新たに定期観光バスの運行又はバスツアーの造成を行う事業者に助成します。

[補助対象] 県内及び首都圏の旅行会社・バス会社等

[補助内容] 新規定期観光バスの運行又は新規バスツアーの造成1本につき5万円

[実施時期] 秋以降

○千葉県映画・テレビ等撮影支援事業（観光誘致促進課）

31,000千円（H29 20,000千円）

（債務負担行為 20,000千円）

観光客の一層の増加及び地域経済の活性化を目的として、県内の魅力的な観光スポット等を広く発信する映画やテレビ番組等のロケーションにかかる費用に対し助成します。

[補助率] 1/2

[補助限度額] 大規模な撮影に係るもの 5,000千円以内

上記以外 500千円以内

[補助対象経費] 県内での宿泊費、施設使用料、食糧費 等

○成田空港活用協議会負担金（空港地域振興課） 25,000千円（H29 25,000千円）

成田空港を活用した県経済の活性化を図るため、官民が連携して設立した「成田空港活用協議会」の事業費等の一部を負担します。

[協議会事業（予定）]

- ・成田空港を活用した経済活性化
- ・成田空港を利用する人流・物流の拡大

○成田空港周辺における地域活性化策実現戦略策定事業【新規】（空港地域振興課）

16,000千円

成田空港の更なる機能強化の検討にあわせて、空港周辺地域において幅広い分野にわたる地域活性化を実現するため、特区制度の活用や規制改革、民間企業との連携等も含めた課題解決方策の調査検討を行い、平成31年度には「(仮称) 実施プラン」を策定します。

[想定される検討分野]

- ・企業誘致（物流・加工産業の誘致による国際物流機能の強化）
- ・観光振興（トランジットツアーの魅力拡大）
- ・農業振興（担い手を確保し新技術を活用する新しい農業のあり方の実現）
- ・災害対策（空港周辺の移転跡地などを活用した備蓄物資拠点の充実）
- ・教育・子育て（空港関連産業を支える人材の育成、地域雇用拡大に応じた保育環境整備）

○移住・定住促進事業（政策企画課、担い手支援課、企業立地課）

51,080 千円（H29 53,880 千円）

移住・定住を促進し、地域の活性化を図るため、引き続き、本県の魅力を伝えるための情報発信や、移住・定住を希望する方を対象にした都内での相談会を開催するとともに、空き公共施設を活用した企業進出支援など市町村等と連携した施策を実施します。

[事業内容]

（総合的な情報発信・市町村支援）

- ・全国規模の移住・定住イベント等での情報発信 2,479 千円
- ・移住関連情報の収集・分析、市町村情報の情報発信委託 11,328 千円
- ・市町村の移住・定住窓口職員の研修会 393 千円

（農林水産業就業支援）

- ・新規就農者向け相談窓口設置・研修会 15,780 千円
- ・プロ農家での新規就農者向け長期研修等 5,100 千円

（民間企業の進出支援）

- ・空き公共施設等を活用した企業進出支援 16,000 千円

## <海外への魅力発信>

### ○外国人観光客向けプロモーション事業（観光誘致促進課）

38,320千円（H29 38,320千円）

成田国際空港を擁する優位性等を活かして、外国人観光客を積極的に誘致するため、海外国際観光展でのPRや商談会等を実施します。

[主な事業内容]

・海外国際観光展・現地商談会への参加	24,327千円
・現地旅行会社・メディア等招請事業	4,468千円
・観光ミッション団派遣事業	5,706千円
・国内インバウンド商談会	1,000千円

### ○世界に向けた千葉の魅力発信事業（国際課、報道広報課）

58,000千円（H29 61,000千円）

千葉の魅力を世界に発信するため、本県の魅力を紹介する世界向けテレビ番組の放映や、チーバくんを活用した情報発信に取り組みます。

[主な事業内容]

・チーバくんを活用したプロモーション	21,664千円
・県内在住等外国人のSNSによる母国語での情報発信	1,688千円
・外国プレス・海外現地メディアを活用した海外への情報発信事業	3,226千円
・成田空港ターミナルビルへの歓迎メッセージの掲出	8,700千円
・世界向けテレビ番組の動画の放映等	6,722千円

### ○海外における知事トップセールス（総合企画部・商工労働部・農林水産部）

20,000千円（H29 20,000千円）

知事のトップセールスにより、海外における交流の促進と農水産物の販路拡大、観光客の誘致等を図ります。

[想定訪問先] アジア地域

[予定内容] 農水産物フェア、観光商談会、現地関係者との交流会 等

## ○「世界に飛び出せ千葉の農林水産物」輸出促進事業〔一部再掲〕

(流通販売課、畜産課、水産課) 41,900千円 (H29 41,250千円)

県産農林水産物の輸出を拡大するため、これまでのトップセールスの効果を生かし、PR活動や輸出に取り組む生産者・団体への支援を行います。

### [主な事業]

- ・知事によるトップセールス 2,000千円  
有望な輸出先であるアジア地域において、知事のトップセールスを実施します。
- ・海外における千葉県フェアの開催 9,000千円  
海外のデパート等で千葉県フェアを実施します(タイ、マレーシア、シンガポール等)。
- ・バイヤー招へい商談会の開催 5,400千円  
海外輸出を行う国内外のバイヤーを産地に招へいして商談会を開催し、生産者団体の輸出の取組を支援します。
- ・千葉の農林水産物輸出促進事業 19,000千円  
海外販路の拡大を図るため、輸出に取り組む生産者等に対して支援します。

[実施主体] 市町村、農協、漁協、営農組織等

[補助率] 1/2以内

### [対象事業]

(ソフト事業) 農林水産物の海外販売促進活動、輸出向け商品開発、輸出環境整備等

(ハード事業) 輸出向け生産・出荷調整設備、商品の輸送・保管改善設備等

- ・千葉ブランド農水産物・食品輸出協議会事業 5,500千円  
県内農林水産・食品企業に対する輸出実務支援、輸出商談会の実施、海外見本市への出展等に対して支援します。

[実施主体] 千葉ブランド農水産物・食品輸出協議会

[補助率] 定額

## ○訪日教育旅行誘致事業(観光誘致促進課) 38,343千円(H29 34,986千円)

近年増加傾向にある海外からの教育旅行をさらに拡大するため、積極的な誘致活動を展開します。

[対象国(地域)] 台湾、マレーシアを予定

### [事業内容]

- ・教育旅行プロモーション事業 6,952千円
- ・教育旅行関係者招請事業 6,756千円
- ・教育旅行資料作成事業 3,160千円
- ・千葉県訪日教育旅行促進協議会負担金 2,400千円
- ・教育旅行の連絡調整体制の整備 19,075千円

### ○訪日団体旅行客向けバスツアー支援事業（観光誘致促進課）

29,670千円（H29 18,295千円）

県内で周遊・宿泊する外国人団体旅行客の増加を図るため、海外旅行会社等が県内での観光・宿泊を伴う訪日団体旅行を造成した場合に、団体用バスを手配します。

[実施時期] 平成30年10月から平成31年2月

[対象] 海外旅行会社等

[内容] 海外旅行会社が造成したバスツアーに対し、1日あたり3万円の負担金で団体用バスを配車

[条件] 県内有料観光地へ1ヶ所以上の立ち寄り、かつ県内に2泊以上宿泊すること

### ○海外の大学生を対象にしたモニターツアー事業（観光誘致促進課）

20,000千円（H29 20,000千円）

千葉県観光の魅力を広く海外にPRし、近年増加傾向にある外国人観光客の誘致促進を図るため、海外の大学生を対象としたモニターツアーを実施します。

[対象国（地域）] 台湾、タイ、マレーシアを予定

[参加者数] 各10名程度

### ○国際会議開催補助金（経済政策課）

10,750千円（H29 20,000千円）

県内経済の活性化につながる国際会議の誘致競争力を強化するため、会議開催経費の一部を助成します。

[補助対象経費] 会場借上費、機材関連費、看板印刷物制作費 等

[補助率] 1/2以内

### ○成田国際空港店舗内ミニアンテナショップ事業（観光企画課）

6,000千円（H29 4,000千円）

外国人向け県産品の認知度向上や販売促進を図り、合わせて新たな商品開発のためのデータを取得するため、ミニアンテナショップとして成田国際空港内の店舗に県産品を取り扱うコーナーを設置します。

[事業内容]

・設置場所：ちばトレードセンター（第1ターミナルビル）

ぼうきょう（第2ターミナルビル）

・設置期間：通年

## 7 環境・文化・スポーツ施策の推進

### ① 環境

#### ○外来種特別対策事業（自然保護課） 106,662 千円（H29 100,750千円）

生態系や農林水産業等への影響を及ぼすおそれのある特定外来生物について、計画的な防除や生息状況調査を実施します。

特に、生息数の増加や生息域の拡大が著しいキョンについては、専門的な知識・経験を有するコーディネーターを新たに配置し、効率的な捕獲方法を開発します。

[主な事業]

- |                     |           |
|---------------------|-----------|
| 1. キョン（捕獲・調査）       | 17,966 千円 |
| ・捕獲コーディネーターの配置【新規】  | 4,840 千円  |
| 2. アカゲザル（捕獲・調査）     | 49,469 千円 |
| 3. カミツキガメ（捕獲）       | 34,050 千円 |
| 4. アライグマ（殺処分・わな貸出等） | 4,977 千円  |

#### ○野生鳥獣総合対策事業〔再掲〕（自然保護課） 438,659千円（H29 358,500千円）

野生鳥獣の適正な保護管理と農業被害・生活被害の防止を図るため、市町村が実施する有害鳥獣捕獲事業への助成を行うとともに、狩猟免許を保有するコーディネーターを新たに配置し、モデル地域を設定の上、住民と地域ぐるみで防護・捕獲・環境管理の総合的な対策に取り組みます。

また、生息数が急増しているキョンや、生活被害が深刻化しているハクビシン・アライグマについては、補助単価を増額し、捕獲を強化します。

さらに、捕獲従事者の確保・育成のための研修等を実施します。

#### ○イノシシ等有害獣被害防止対策事業〔再掲〕（農地・農村振興課）

330,000千円（H29 259,000千円）

イノシシなど有害獣による農作物被害を防止するため、市町村等で構成する「対策協議会」が実施する防護柵の設置や捕獲機材の購入、民間事業者が実施する野生獣肉の食肉処理加工施設の整備に対して助成します。また、新たに、イノシシの棲み家・隠れ家となっている山林辺縁部の耕作放棄地等に生い茂る草木を伐採し、営巣や移動をしにくくすることにより、農地への侵入を防ぎます。

## ○地球温暖化対策・環境学習推進事業（循環型社会推進課）

14,992千円（H29 13,115千円）

地域からの地球温暖化対策を進めるため、県民や事業者の取組を促進するとともに、環境問題を理解し、自ら進んで行動する人づくりに取り組みます。

[主な事業]

- |                   |         |
|-------------------|---------|
| 1. 地球温暖化対策の推進     | 7,800千円 |
| 2. 環境学習に係る人材育成の推進 | 7,192千円 |

## ○住宅用省エネルギー設備等導入促進事業（循環型社会推進課）

340,500千円（H29 372,500千円）

住宅用の省エネルギー設備等の導入を促進するため、太陽光発電設備や家庭用燃料電池（エネファーム）などの設置経費に対し助成します。

[補助先] 市町村（県補助は市町村を通じて実施）

[補助対象]

- |                    |           |
|--------------------|-----------|
| 1. 太陽光発電設備         | 144,000千円 |
| 2. 家庭用燃料電池（エネファーム） | 120,000千円 |
| 3. 家庭用蓄電池          | 73,000千円  |
| 4. 太陽熱利用システム       | 3,500千円   |

## ○生活排水対策浄化槽推進事業（水質保全課）

260,000千円（H29 260,000千円）

市町村が実施する、単独処理浄化槽・くみ取り便所から合併処理浄化槽への転換や、高度処理型合併処理浄化槽の設置を促進する事業に対し助成します。

なお、より一層の水質改善を図るため、一定の処理能力を有する高度処理型浄化槽を設置する場合、新たに上乗せして助成を行います。

[補助先] 市町村

[補助率]

- |                |      |
|----------------|------|
| ① 個人設置型        | 1/3  |
| ② 市町村設置型       | 4/30 |
| ③ 高度促進補助【新規】   | 1/2  |
| ④ 転換に係る撤去・配管費用 | 1/2  |

○産業廃棄物不法投棄監視等事業（廃棄物指導課） 73,818千円（H29 69,847千円）

産業廃棄物不法投棄の早期発見・未然防止のため、県内全域を対象とした24時間365日対応の監視パトロール及び不法投棄等が行われている可能性が高い箇所への集中監視業務を実施します。

[主な事業]

1. 不法投棄監視パトロール 63,995千円
2. 産廃・残土110番対応業務 1,271千円
3. スポット監視業務 8,332千円

○千葉県内PCB廃棄物等に係る掘り起こし調査事業（廃棄物指導課）

30,000千円（H29 11,500千円）

PCB廃棄物特別措置法により期間内の処分が義務付けられているPCB廃棄物等について、事業者に対する掘り起こし調査を引き続き実施し、適切な指導を行うことにより、期間内における計画的な処理を進めます。

## ② 文化

### ○新県立図書館基本計画策定事業【新規】（生涯学習課） 15,000千円

良質な図書館サービスを提供するため、3館体制の県立図書館について、1館に機能集約を図ることとし、新県立図書館の整備に係る基本計画を策定します。

[事業内容]

- ・図書館の施設構成と規模の検討
- ・工程計画の策定と工事費概算の算出
- ・機能集約に伴う移転スケジュールや課題の整理 等

### ○「県民の日」事業（県民生活・文化課） 60,000千円（H29 60,000千円）

幅広い世代の県民が、「県民の日」を通してふるさと千葉の魅力を再発見できるよう、幕張メッセで県民参加・体験型の中央イベントを開催するとともに、県内各地で地域行事を開催します。

[事業内容]

1. 中央行事の開催 46,000千円
2. 地域行事の開催 11,000千円
3. 「県民の日」の広報 3,000千円

### ○千葉交響楽団関連事業（県民生活・文化課） 71,875千円（H29 72,024千円）

千葉交響楽団の運営に対し助成するとともに、児童・生徒や県民を対象にした公演等を支援します。

[事業内容]

1. 運営費補助 21,970千円
2. 学校における芸術鑑賞事業 31,245千円
3. 県民芸術劇場公演事業 17,836千円
4. 伝統芸能・洋楽ふれあい体験事業 824千円

○千葉県少年少女オーケストラ育成事業（県民生活・文化課）

38,734千円（H29 36,734千円）

千葉県少年少女オーケストラの育成のための経費を助成します。

[事業内容]

1. 少年少女オーケストラ助成事業 11,000千円
2. 運営費補助 27,734千円

○文化財保存整備助成事業（文化財課）

42,600千円（H29 42,845千円）

文化財の適正な保存管理とその活用を図るため、国・県指定文化財の保存整備・修理等の事業に対して助成します。

[助成内容]

1 文化財保存整備事業 38,500千円

[補助対象] 国指定文化財6件、県指定文化財7件 計13件

[補助率] 国指定文化財 国庫補助額を控除した額の1/2以内  
県指定文化財 1/2以内

2 無形民俗文化財保存伝承事業 4,100千円

[補助対象] 国指定文化財1件、県指定文化財1件 計2件

[補助率] 上記に準じる

## ○千葉県立中央博物館特別展（文化財課）

15,427千円

千葉県立中央博物館の特別展「恐竜ミュージアム in ちば」を開催します。

[開催時期] 平成30年7月中旬～9月下旬の70日間（予定）

[展示内容]

- ・恐竜全身骨格標本の展示
- ・「千葉県初!恐竜かもしれない骨化石」の展示
- ・化石発掘体験 等

## ○「明治150年」関連事業【新規】

（政策法務課、生産振興課、耕地課、畜産課、水産課、文化財課） 8,501千円

平成30年（2018年）が明治元年（1868年）から満150年にあたることをきっかけとして、明治以降の歩みを次世代に遺し、明治の精神に学び、日本の強みを再認識するため、「明治時代の千葉」に関連する展示等を実施します。

[主な事業]

- ・関宿城博物館企画展「文明開化の『力』（仮称）」
- ・県立美術館アート・コレクション「近代洋画の先駆者・浅井忠」
- ・明治期に新品目として導入された落花生についての情報発信 等

## ○オリンピック・パラリンピック文化プログラムを契機とした千葉の文化力向上事業〔再掲〕

（県民生活・文化課） 23,992千円（H29 13,618千円）

（債務負担行為 57,000千円）

東京オリンピック・パラリンピックの大会機運を醸成するとともに、本県の魅力を県内外に発信し、文化振興と地域の活性化を図るため、東京2020文化オリンピックの一環として、世代や障害の有無を超えて交流できる県民参加型の文化プログラムを実施します。

### ③ スポーツ

#### ○オリンピック・パラリンピック普及・教育推進事業

(東京オリンピック・パラリンピック推進課) 37,600千円 (H29 37,556千円)

本県で開催されるオリンピック競技(フェンシング・サーフィン・テコンドー・レスリング)、及びパラリンピック競技(ゴールボール・シッティングバレーボール・テコンドー・車いすフェンシング)について、競技への理解を深めるために体験イベント等を開催するとともに、県内公立中学校において、中学2年生を対象としてJOCオリンピック教室を実施します。

[事業内容]

- ・本県開催競技の普及・振興イベント実施 35,460千円
- ・JOCオリンピック教室の実施 2,140千円

#### ○東京オリンピック・パラリンピックアスリート強化・支援事業

(体育課、障害者福祉推進課) 115,000千円 (H29 115,000千円)

東京オリンピック・パラリンピックに本県出身の選手を1人でも多く輩出するため、ジュニア世代の選抜選手及び障害者スポーツ選手を強化する取組に助成します。

開催年に向けて、特に出場が期待される選手の強化に重点化していきます。

[事業内容]

- ・選手強化の取組への助成
- ・障害者競技組織の体制整備 等

#### ○千葉県競技力向上推進本部事業(体育課) 200,000千円 (H29 200,000千円)

本県スポーツ選手の育成・強化を図るとともに、スポーツを通じた活力ある地域づくりを推進するため、千葉県競技力向上推進本部が行う事業に対して助成します。

[事業内容]

- ・国体選手強化・サポート事業
- ・ちばジュニア強化事業
- ・スポーツ医・科学サポート事業 等

○障害者スポーツ振興事業（障害者福祉推進課） 19,000千円（H29 1,360千円）

企業チームと障害者チームとの交流試合等を実施し、障害者スポーツを広く県民に周知します。また、県内にコーディネーターを派遣し、スポーツ体験会や教室を開催するとともに、貸出用競技用具を充実させるなど、障害のある人がスポーツに親しめる環境を整備します。

[主な事業]

- ・障害者スポーツ交流大会【新規】 3,400千円
- ・障害者スポーツ大会等コーディネーター派遣事業【新規】 9,200千円
- ・障害者スポーツ用具貸出事業 4,425千円

○特別支援学校を拠点とした障害者スポーツ振興事業【新規】（特別支援教育課）  
12,000千円

共生社会の形成に向けて、障害者スポーツを身近なものとし、スポーツによる地域との交流を深めるため、特別支援学校を拠点として障害者スポーツの振興を図ります。

[事業内容]

- ・特別支援学校における障害者スポーツの普及・啓発
- ・地域の小・中学校等との交流及び共同学習の実施

○キャンプ・国際大会誘致・受入事業（東京オリンピック・パラリンピック推進課）  
5,500千円（H29 5,500千円）

市町村、競技団体との連携により、東京オリンピック・パラリンピックにおける事前キャンプや、国際大会の本県への誘致を進め、事前キャンプの決定した国・地域の選手団を受け入れるための準備を行います。

[事業内容]

- ・キャンプ・国際大会誘致活動 1,500千円
- ・キャンプ地の視察案内・受入準備 4,000千円

## ○国際スポーツ競技大会支援事業（東京オリンピック・パラリンピック推進課）

30,000千円（H29 20,000千円）

スポーツの振興と地域の活性化を図るため、世界選手権などの国際競技大会の開催経費の一部を助成します。

### [補助対象事業]

- ・東京オリンピック・パラリンピック実施競技
- ・世界選手権やアジア選手権、オリンピック・パラリンピック予選大会などの国際競技大会
- ・交流会や体験会など、競技の普及や国際交流の促進に資する取組が行われるもの

### [補助率等]

- ・世界選手権又はアジア選手権に準ずる大会等  
開催経費の1/4以内（20,000千円上限）
- ・国際的な競技団体等が主催又は開催に関与する大会で、一定規模以上の大会  
開催経費の1/4以内（10,000千円上限）

[補助対象者] 県内市町村又は県内市町村が構成員となる団体、国内競技連盟

## ○千葉県スポーツコンシェルジュ運営事業（東京オリンピック・パラリンピック推進課）

24,500千円（H29 24,500千円）

東京オリンピック・パラリンピックやプレ大会のキャンプ等の誘致を効果的に進めるため、競技ごとに調整が必要となる競技施設、宿泊施設など多岐にわたる事項について、ワンストップで相談・支援を行う「スポーツコンシェルジュ」を運営します。

### [事業内容]

- ・キャンプ等誘致業務、スポーツツーリズムに対応した各種相談業務 17,246千円
- ・HP等による広報 3,000千円
- ・諸経費 4,254千円

## ○総合スポーツセンター野球場耐震・大規模改修事業（体育課）

381,800 千円（H29 70,000 千円）

（債務負担行為 571,000 千円）

老朽化し、耐震性の不足する総合スポーツセンター野球場について、耐震改修等を行うとともに、施設機能の充実を図るために必要な改修を行います。

[事業内容]

改修工事 381,800 千円

[整備内容]

耐震改修、老朽化対応等改修、両翼・センターの延伸 等

[供用開始] 平成 32 年 4 月

## ○障害者スポーツ・レクリエーションセンター施設整備事業

（障害者福祉推進課）47,000千円

施設利用者の安全確保及び老朽化対策のため、改修を行います。

[主な改修]

・体育館床全面張り替え工事 36,400千円

・バスケットゴール交換工事 9,300千円

## ○ちばアクアラインマラソン開催事業〔再掲〕（体育課）140,000 千円（H29 47,000 千円）

スポーツを通じた健康増進や体力向上の促進と、千葉県が有する様々な魅力の発信のために、東京湾アクアラインを活用した「ちばアクアラインマラソン2018」を開催します。

[開催日程] 平成 30 年 10 月 21 日（日）

[種目等] フルマラソン 12,000 人（参加料 12,500 円）

ハーフマラソン・車いすハーフマラソン 5,000 人（参加料 9,500 円）

## 8 その他

### ○モバイル端末運用事業（情報システム課） 41,343千円（H29 8,000千円）

行政サービスの向上、業務の効率化を一層推進するため、主に現場での業務等に活用するモバイル端末（タブレット）の配備を大幅に増加します。

[配備台数] 500台（既定とあわせ530台）

[利用業務] 現地での事業説明、現場での設備検査・技術指導等

[主な用途]

- ・現場において、
  - ・図面、帳票等、必要な大量の資料を庁外から利用
  - ・インターネットから最新の情報を入手
  - ・説明効果の向上を図るため写真や動画等を利用
- ・ペーパーレス会議

### ○（仮称）千葉県ICT利活用戦略策定事業【新規】（政策企画課） 13,300千円

インターネットなどの高度情報通信技術が急速に進展する中で、官民が保有するデータを横断的に有効活用し、先端技術を通じて社会課題の解決や新サービスの創出を効果的・効率的に推進するため、「（仮称）千葉県ICT利活用戦略」を策定します。（策定年度：平成31年度）

[30年度の事業内容]

- ・民間ニーズ等の調査・分析
- ・県の課題解決のための検討
- ・骨子案及び素案の作成
- ・計画策定懇談会の設置及び運営

## IV 特別会計

### (1) 普通会計内特別会計

特別会計財政調整基金（財政課）	20,923,400千円（H29 24,424,00千円）
-----------------	-------------------------------

一般会計への繰出しと基金運用益の積立てを行います。

- ・一般会計繰出金 20,900,000千円
- ・積立金 23,400千円

特別会計県債管理事業（財政課）	438,719,382千円（H29 372,650,235千円）
-----------------	----------------------------------

県債の償還及び償還に備えた基金の積立・運用、県債の借換を実施します。

- ・元金 405,446,416千円（H29 336,456,409千円）
- ・利子 29,521,575千円（H29 32,638,766千円）
- ・県債管理基金運用収入の積立 3,000,000千円（H29 3,000,000千円）

特別会計地方消費税清算（税務課）	565,398,000千円（H29 504,804,000千円）
------------------	----------------------------------

地方消費税について、国への徴収取扱費や他の都道府県への清算金の支払いを行い、清算後の金額を一般会計に繰り出します。

- ・徴収取扱費 1,267,000千円
- ・清算金支出 340,959,000千円
- ・一般会計繰出金 223,172,000千円

特別会計自動車税証紙（税務課）

7,585,000千円（H29 9,545,000千円）

自動車税及び自動車取得税について、証紙により納税された収入を一般会計に繰り出します。

- ・ 証紙収入 7,584,000千円
- ・ 繰越金 1,000千円

特別会計市町村振興資金（市町村課）

2,100,000千円（H29 2,100,000千円）

市町村の振興を図るため、市町村等が実施する公共施設の建設事業等に対して、資金の貸付を行います。

資金の種類		予算額 (千円)	貸付利率	貸付期間	償還方法
一般事業	公共施設又は公用施設の建設事業等	1,000,000	財政融資資金 利率の1/2	原則12年以内 (据置期間 2年以内)	元利均等 年賦償還
特別事業	東京オリンピック・パラリンピック 関連施設等整備事業（H27～）	300,000	無利子		
	防災施設等整備促進事業	400,000	無利子		
	市町村合併支援事業等	400,000	無利子 等		
計		1,100,000			
合計		2,100,000			

**特別会計母子父子寡婦福祉資金（児童家庭課）**

278,985千円（H29 467,355千円）

母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づき、ひとり親家庭等の経済的自立のため、ひとり親家庭・寡婦を対象に貸付を行います。

[貸付金] 191,640千円（H29 137,191千円）

- ・貸付条件 ①修学資金 月額27,000円～96,000円・無利子
- ②就学支度資金 40,600円～590,000円・無利子
- ③生活資金 月額141,000円以内・年利1.0%又は無利子 等

[事務費] 11,060千円（H29 7,556千円）

**特別会計心身障害者扶養年金事業（障害者福祉推進課）748,760千円（H29 741,524千円）**

心身障害者（児）を扶養する者が、その生存中毎月一定の掛金を拠出し、万一のことがあった場合残された心身障害者（児）に終身一定の年金を支給し、保護者亡き後の心身障害者（児）の生活の安定と福祉の増進を図ります。

[掛 金] 54,590千円（H29 57,478千円）

[年 金] 417,120千円（H29 407,400千円）

[特別調整費] 273,542千円（H29 273,542千円）

[弔 慰 金 等] 3,508千円（H29 3,104千円）

**特別会計国民健康保険事業【新規】（保険指導課）****540,979,915千円**

平成 30 年度から県が国民健康保険の財政運営の責任主体として、新たに特別会計を設置します。  
これに伴い、市町村からの納付金や国庫支出金、県からの繰入金等を財源とし、保険給付に必要な費用を市町村へ交付します。

[被保険者等の見込み] 被保険者数：1,457,419人 世帯数：894,853世帯

## [主な収入]

・ 国民健康保険事業費納付金	174,712,071千円
・ 国庫支出金	142,600,052千円
・ 一般会計繰入金	35,266,000千円
・ 前期高齢者交付金	185,375,579千円

## [主な支出]

・ 国民健康保険給付費等交付金	426,615,671千円
・ 介護納付金	29,867,154千円
・ 後期高齢者支援金	81,985,295千円

特別会計日本コンベンションセンター国際展示場事業（経済政策課）

4,479,164 千円（H29 4,965,789 千円）

（債務負担行為 1,776,000 千円）

幕張新都心の先導的な中核施設である幕張メッセの運営・整備等を行い、文化・芸術面及び国際的な情報発信機能を強化します。

なお、今後の更なる競争力を確保していくため、老朽化が進んだ施設の大規模改修を継続して実施します。

[主な事業]

・管理運営委託	1,363,500 千円
・光熱水費	878,000 千円
・施設整備	1,628,240 千円
大規模改修にかかるもの	1,236,410 千円
修繕及び小規模な改修・整備等	391,830 千円
・公債費	493,743 千円

特別会計小規模企業者等設備導入資金（経済政策課、経営支援課）

596,500千円（H29 1,305,081千円）

中小企業者が共同で行う集団化・共同化などの事業に対し、中小企業基盤整備機構と協調して貸付を行います。

[主な事業]

・中小企業高度化資金貸付事業	158,195千円
・小規模企業者等設備導入資金	404,207千円

特別会計工業団地整備事業（企業立地課）

5,980,800千円（H29 1,762,000千円）

（債務負担行為 12,000千円）

東京湾アクアラインの料金引下げ及び圏央道の延伸を契機として、地域経済を活性化するために整備した、茂原にはる工業団地及び袖ヶ浦椎の森工業団地について、造成土地の管理（除草等）や環境影響調査を継続します。

また、将来の公債費の償還財源として県債管理基金への積立てを行います。

[事業内容]

1 茂原にはる工業団地整備事業 860,000千円（H29 750,000千円）

[主な事業]

- ・造成土地の管理 16,760千円
- ・環境影響調査 6,000千円
- ・県債管理基金への繰出 832,950千円

2 袖ヶ浦椎の森工業団地整備事業 5,120,800千円（H29 1,012,000千円）

（債務負担行為 12,000千円）

[主な事業]

- ・工業用水道負担金 381,300千円
- ・造成土地の管理 18,300千円
- ・環境影響調査 17,100千円
- ・県債管理基金への繰出 4,665,400千円

**特別会計就農支援資金（団体指導課）****74,384千円（H29 75,469千円）**

新規就農のため必要な施設・機械の導入等に対し、無利子で資金の貸付けを行います。

[貸付金] 40,000千円（H29 40,000千円）

償還期間12年以内 貸付限度額 3,700万円

[公債費] 22,088千円（H29 22,998千円）

既貸付分の国への償還金（2/3）

[一般会計繰出金] 11,045千円（H29 11,500千円）

既貸付分の県一般会計への償還金（1/3）

[取扱事務費等] 1,251千円（H29 971千円）

**特別会計営林事業（森林課）****282,317千円（H29 262,131千円）**

県有林や分収林の維持管理・林産物の生産を行います。

[人件費]（7名分） 53,686千円（H29 49,329千円）

[物件費等] 71,138千円（H29 74,001千円）

[公債費] 95,000千円（H29 103,400千円）

[造林事業] 62,493千円（H29 35,401千円）

・国庫補助事業 58,035千円（H29 32,563千円）

・県単独事業 4,458千円（H29 2,838千円）

**特別会計林業・木材産業改善資金（団体指導課）****40,816千円（H29 40,853千円）**

林業経営や木材産業経営の改善、林業労働従事者の確保に必要な資金について無利子で貸付けを行います。

[貸付金] 40,000千円（H29 40,000千円）

償還期間10年以内 貸付限度額 個人1,500万円 法人等5,000万円

[取扱事務費等] 816千円（H29 853千円）

**特別会計沿岸漁業改善資金（団体指導課）**

101,538千円（H29 121,805千円）

沿岸漁業者の経営安定と漁業生産力の増強のため、必要な機器の導入等に対し無利子で資金の貸付けを行います。

[貸付金] 100,000千円（H29 120,000千円）

償還期間10年以内 貸付限度額 5,000万円

[取扱事務費等] 1,538千円（H29 1,805千円）

**特別会計奨学資金（財務施設課）**

724,679千円（H29 807,748千円）

高等学校等の在学者で経済的理由により修学が困難な者に対し、学資を貸し付けます。

・貸付金 723,790千円（H29 806,851千円）

貸付枠 2,265人分

貸付月額 10,000円・20,000円・30,000円（選択制）

・国庫返還金 889千円（H29 897千円）

**特別会計流域下水道事業（下水道課）**

36,484,345千円（H29 34,201,957千円）

（債務負担行為 9,905,000千円）

公共用水域の水質保全や生活環境の改善を図るため、市町村の実施する公共下水道事業との整合を図りながら、流域下水道の整備を推進します。

**・印旛沼流域下水道事業 10,804,810千円（H29 11,720,079千円）**

[主な事業]

- ・長寿命化対策事業 949,500千円（H29 1,637,094千円）
- ・耐震化対策事業 258,000千円（H29 170,000千円）
- ・包括的民間委託経費 4,493,054千円（H29 4,280,400千円）

**・手賀沼流域下水道事業 7,170,667千円（H29 6,468,905千円）**

[主な事業]

- ・耐震化対策事業 819,000千円（H29 240,000千円）
- ・包括的民間委託経費 1,990,000千円（H29 1,886,400千円）

**・江戸川左岸流域下水道事業 18,508,868千円（H29 16,012,973千円）**

[主な事業]

- ・江戸川第一終末処理場整備事業 7,809,600千円（H29 5,159,276千円）
- ・長寿命化対策事業 757,961千円（H29 342,000千円）
- ・江戸川幹線整備事業 305,600千円（H29 1,041,000千円）

**特別会計港湾整備事業（港湾課）**

2,155,924千円（H29 2,105,138千円）

（債務負担行為 1,830,000千円）

港湾利用者の利便性向上及び貨物等の取扱量増加を図るため、港湾施設の管理・整備等を行います。

[主な事業]

- ・上屋改良事業 300,200千円（H29 296,500千円）
- ・埠頭用地造成事業 488,000千円（H29 618,000千円）
- ・ガントリークレーン1号機整備事業 213,000千円（H29 50,000千円）

特別会計土地区画整理事業（市街地整備課）

15,433,575千円（H29 15,720,564千円）

（債務負担行為 3,801,000千円）

金田西地区及びつくばエクスプレス沿線3地区において、土地区画整理事業を進めます。

・金田西地区 2,891,689千円（H29 2,389,977千円）

北側大型街区の宅地造成や、金田1号線周辺の区画道路の整備を進めます。

[主な事業]

- ・宅地造成、道路築造 810,000千円（H29 569,000千円）
- ・移転等補償 981,850千円（H29 516,000千円）

・運動公園周辺地区 5,227,080千円（H29 5,842,541千円）

加市野谷線や芝崎市野谷線などの幹線道路の整備及び用地確保に取り組みます。

[主な事業]

- ・宅地造成、道路築造 1,983,000千円（H29 1,681,000千円）
- ・移転等補償 1,673,000千円（H29 1,529,600千円）

・柏北部中央地区 5,725,516千円（H29 5,442,805千円）

地区北部の十余二船戸線国道16号アンダーパス工事等の道路整備や、地区南部の十余二地区の移転補償やインフラ整備を進めます。

[主な事業]

- ・宅地造成、道路築造 1,834,000千円（H29 989,600千円）
- ・移転等補償 1,210,000千円（H29 1,650,000千円）

・木地区 1,589,290千円（H29 2,045,241千円）

木流山線の整備や東部地区、西部地区の造成工事を進めます。

[主な事業]

- ・宅地造成、道路築造 555,000千円（H29 579,500千円）
- ・測量委託等 301,071千円（H29 323,954千円）

## (2) 公営企業会計

### 特別会計上水道事業（水道局 財務課）

[収益的支出]	72,198,315千円	(H29 70,880,516千円)
		(債務負担行為 12,199,000千円)
[資本的支出]	60,234,822千円	(H29 56,882,631千円)
		(債務負担行為 22,844,000千円)

安全で良質な水を供給するため、水道事業の運営を行います。

#### ・収益的支出

営業費用	68,857,159千円	(H29 67,252,585千円)
営業外費用	3,177,310千円	(H29 3,479,960千円)
その他	163,846千円	(H29 147,971千円)

#### ・資本的支出

建設改良費	44,626,134千円	(H29 41,548,315千円)
拡張工事費	2,962,454千円	(H29 3,045,899千円)
企業債償還金	12,310,639千円	(H29 11,933,036千円)
その他	335,595千円	(H29 355,381千円)

#### [主な事業]

##### ○ちば野菊の里浄水場(第2期)施設整備事業 9,368,097千円 (H29 4,433,747千円)

老朽化の進んだ栗山浄水場から、近接するちば野菊の里浄水場に機能を移転し、併せて、高度浄水処理機能を導入するため、施設の本体整備工事を実施します。

##### ○管路の更新・整備 26,003,142千円 (H29 26,154,997千円)

東日本大震災による管路破損等の教訓を踏まえ、湾岸埋立地域の管路の更新を優先的に進めていきます。また、災害時の広域避難所や医療拠点等重要施設へ給水する管路、強度低下のおそれのある管路などについても更新を優先的に進めていきます。

特別会計工業用水道事業（水道局 財務課）

[収益的支出] 13,112,187千円（H29 13,097,711千円）

（債務負担行為 1,222,000千円）

[資本的支出] 7,500,987千円（H29 7,436,688千円）

（債務負担行為 290,000千円）

東葛・葛南地区等の7地区で、産業活動において重要な工業用水の供給を行います。

また、安定的な給水のため、耐震対策の推進や水源の確保、老朽化した施設の改築工事などを行います。

・収益的支出

営業費用 12,232,922千円（H29 12,232,276千円）

営業外費用等 879,265千円（H29 865,435千円）

・資本的支出

建設改良費 1,983,530千円（H29 1,927,109千円）

貯水施設費 1,592,677千円（H29 1,477,823千円）

企業債償還金 2,688,570千円（H29 3,056,001千円）

その他 1,236,210千円（H29 975,755千円）

## 特別会計病院事業（経営管理課）

[収益的支出] 45,559,651千円（H29 45,869,075千円）

[資本的支出] 7,227,085千円（H29 6,190,937千円）

良質な医療を安定的に提供していくため、県立病院の管理運営を行います。

平成30年度は、がんセンター新棟建設工事、佐原病院の耐震化工事の実施設計、こども病院の院内保育所整備の実施設計を行います。

### ・収益的支出

医業費用 44,701,168千円（H29 44,941,759千円）

医業外費用 858,483千円（H29 927,316千円）

### ・資本的支出

建設改良費 4,219,055千円（H29 3,087,753千円）

企業債償還金 3,008,030千円（H29 3,103,184千円）

### [主な事業]

## 1 がんセンター施設整備事業 2,473,517千円（H29 1,531,000千円） （債務負担行為 2,922,000千円）

建物の老朽化や狭隘化などを解消するため、千葉県がんセンターの新棟建設工事を進めるとともに、開院に必要な医療機器等の導入準備を行います。

[整備概要] 新棟建設・既存病棟改修（延床面積 約 56,000 m<sup>2</sup>、病床数 450 床）

工期（予定）：H29～H31 年度

### [事業内容]

・新棟建設工事 2,442,050 千円

・開院準備支援事業 31,467 千円

新病棟開院に伴う医療情報システムの構築や、新たに調達する医療機器、什器備品及び外部委託する業務等の検討を行います。

・医療機器等整備事業（債務負担行為 2,922,000 千円）

新病棟開院に伴い必要な医療機器の調達や医療情報システム開発に着手します。

## 2 佐原病院耐震改修事業 54,078千円（H29 10,000千円）

平成29年度に実施した耐震改修影響等調査の結果を踏まえて、耐震改修工事の実施設計を行います。

## 3 こども病院院内保育所整備事業【新規】 9,539千円

職員の仕事と子育ての両立を目指し、職員の離職防止、早期職場復帰を図るため、敷地内に保育所を整備します。平成30年度は実施設計を行います。

特別会計造成土地管理事業会計（企業土地管理局 経営管理課）

[収益的支出]	24,755,216千円	(H29	25,792,152千円)
[資本的支出]	4,622,096千円	(H29	5,080,759千円)

企業庁から引き継いだ土地及び施設の譲渡、貸し付け、管理などを行います。

・収益的支出

土地分譲原価	13,153,496千円	(H29	15,420,755千円)
一般管理費	10,329,446千円	(H29	9,575,305千円)
その他	1,272,274千円	(H29	796,092千円)

・資本的支出

出資金	3,000,000千円	(H29	3,000,000千円)
負担金	1,619,847千円	(H29	1,758,202千円)
その他	2,249千円	(H29	322,557千円)

[主な事業]

○千葉ニュータウン関連経費 6,569,770千円 (H29 5,772,260千円)

千葉ニュータウンの分譲土地の整備や水道整備に要する費用等を都市再生機構とともに負担するほか、学校等の公益施設の整備費用についての地元市への一部負担などを行います。

- ・都市再生機構負担金 2,811,330千円 (H29 1,670,610千円)
- ・上水道施設建設負担金 159,783千円 (H29 364,638千円)
- ・公益施設負担金 1,619,847千円 (H29 1,758,202千円)
- ・北環状線廃棄物処理委託 1,978,810千円 (H29 1,978,810千円)

○保有資産の管理等 2,066,946千円 (H29 2,274,935千円)

保有資産の管理及び公共施設の引継ぎ工事などを行います。

- ・幕張A地区 928,744千円 (H29 494,507千円)
- ・幕張C地区 457,000千円 (H29 652,570千円)
- ・その他地区 626,202千円 (H29 1,127,858千円)
- ・京葉線新駅設置費用負担金 55,000千円 (皆増)

○工業用水道事業への出資 3,000,000千円 (H29 3,000,000千円)

工業用水道事業の財務基盤の充実を図るため、施設更新・耐震化事業等に必要な資金の一部について出資を行います。



## 平成30年度当初予算編成段階における財政見通し

財政健全化計画（平成29年度～平成32年度）における財政見通しについて、平成30年度当初予算等を踏まえて、ローリング（時点修正）を行いました。

推計にあたっては、計画策定後の制度改正等を踏まえるなど一定の条件の下で推計しました。

## 1. 歳出

## ①歳出の見積額

(単位：億円)

区分		H29	H30	H31	H32	計
歳 出	人件費	5,394	5,378	5,321	5,272	21,365
	うち退職手当	515	512	510	515	2,052
	社会保障費	2,711	2,809	2,914	3,022	11,456
	公債費	2,038	2,136	2,187	2,244	8,605
	税関係交付金等	1,713	1,527	1,487	1,794	6,521
	その他県民サービス等事業費	5,478	5,439	5,447	5,450	21,814
歳出合計①		17,334	17,289	17,356	17,782	69,761

## ②計画に基づく歳出面の取組

取組効果額②	(117)	(113)	115	115	230
事務事業の見直し	(17)	(13)	15	15	30
執行段階での経費の節減等	[100]	[100]	100	100	200

## ③取組を踏まえた歳出合計

歳出見通し(①-②)	17,334	17,289	17,241	17,667	69,531
------------	--------	--------	--------	--------	--------

## 2. 歳入

### ①歳入の見積額

(単位：億円)

区分		H29	H30	H31	H32	計
歳入	県税等 (地方譲与税を含む)	8,968	8,994	9,031	9,378	36,371
	地方交付税等 (臨時財政対策債を含む)	2,985	2,826	2,786	2,836	11,433
	県債(臨時財政対策債を除く)	714	786	822	810	3,132
	基金繰入金 ※2	60	240	119	124	543
	財政調整基金	35	209	60	70	374
	県有施設長寿命化等推進基金	25	31	59	54	169
	その他	4,607	4,443	4,420	4,456	17,926
歳入合計 ③		17,334	17,289	17,178	17,604	69,405

### ②計画に基づく歳入面の取組

取組効果額 ④ ※1	(87)	(63)	63	63	126
県税徴収率の向上	(9)	(8)	8	8	16
未利用県有地等の売却	(10)	(5)	5	5	10
決算剰余金の活用	(68)	[50]	50	50	100

### ③取組を踏まえた歳入合計

歳入見通し(③+④)	17,334	17,289	17,241	17,667	69,531
------------	--------	--------	--------	--------	--------

- ※1 H29、30の取組効果額の( )の金額は、歳出・歳入の見積額にそれぞれ反映しています。  
また、[ ]の金額は、今後、執行段階での経費の節減や決算剰余金が確定した段階で反映します。
- ※2 H29年度分については、2月補正後の予算額です。H30年度分については、当初予算額であり、今後、執行段階での経費の節減や決算剰余金の活用などにより、繰入額の縮減に努めます。

(参考) 建設地方債等の各年度末における残高の見込

(単位：億円)

H28	H29	H30	H31	H32
14,290	13,982	13,728	13,557	13,415

※建設地方債と退職手当債の合計額

計画策定時点と比較して、県税等が堅調に推移する一方で、地方交付税等は減額が見込まれ、歳入全体では大幅な伸びは期待できない状況に変わりありません。また、社会保障費や公債費などの義務的経費や、県有施設の老朽化への対応などの財政需要は増加することが見込まれ、厳しい財政状況が続くことが予想されます。

このため、歳入歳出両面において、引き続き、財政健全化の取組を進め、「持続可能な財政構造の確立」を目指します。

## 資料 2

## 会計別予算規模

(単位:百万円、%)

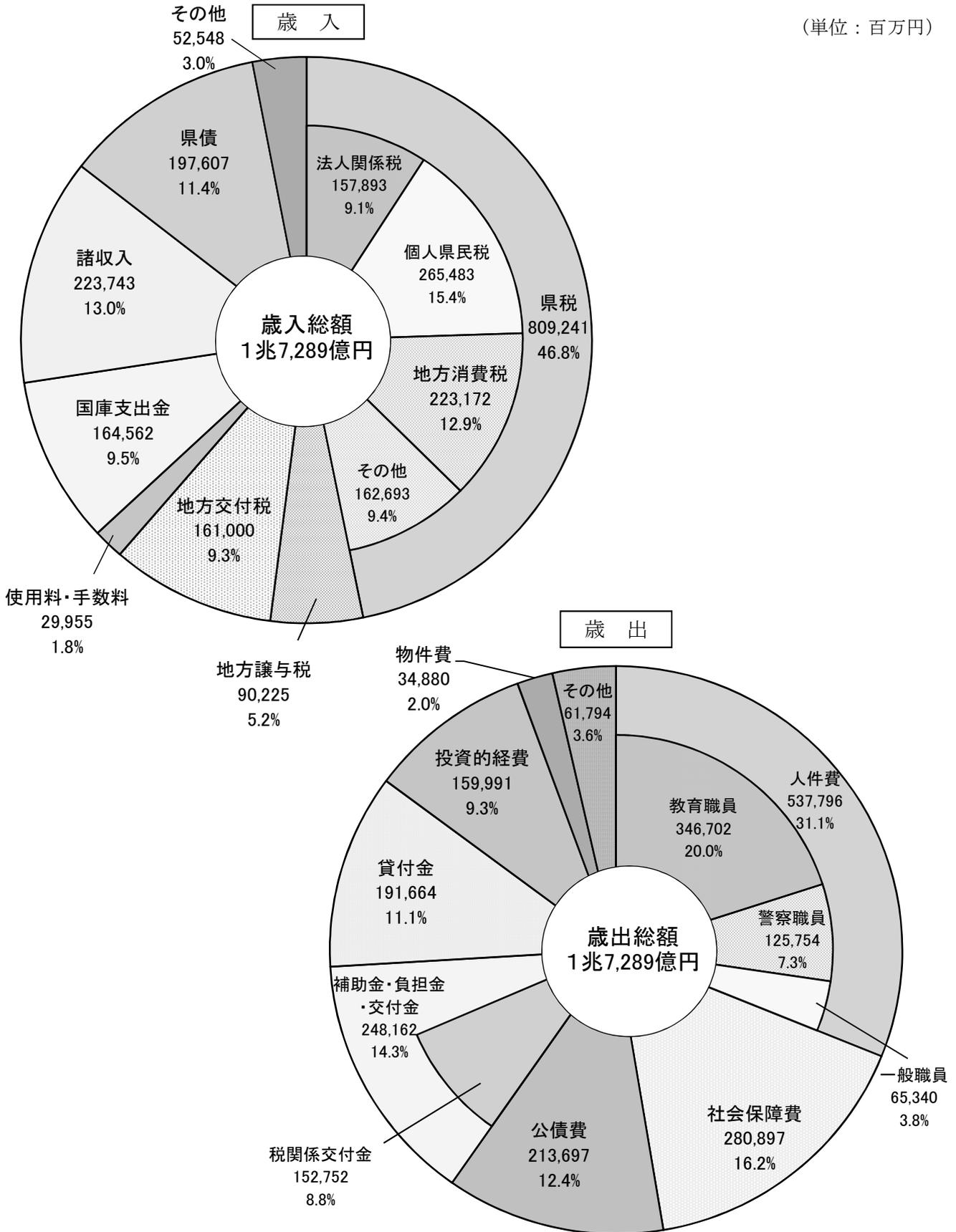
	30年度 当初予算①	29年度 6月補正予算②	比較		主な増減理由	
			①-②	①/②		
一般会計 (A)	1,728,881	1,726,161	2,720	100.2		
財政調整基金	20,923	24,424	▲3,501	85.7	一般会計繰出金の減 ▲3,500(24,400→20,900)	
県債管理事業	438,719	372,650	66,069	117.7	支払元金の増 57,097(214,389→271,486) 支払利子の減 ▲3,117(32,639→29,522) 積立金の増 11,893(122,067→133,960)	
地方消費税清算	565,398	504,804	60,594	112.0	円安・原油高等による貨物割の増 29,749(232,863→262,612) 個人消費の増加等による譲渡割の増 4,411(92,124→96,535) 清算金収入 26,434(179,817→206,251)	
自動車税証紙	7,585	9,545	▲1,960	79.5	自動車保有関係手続のワンストップサービス導入に伴う現金収納への切り替え等による減	
市町村振興資金	2,100	2,100		100.0		
母子父子寡婦福祉資金	279	467	▲188	59.7	貸付金の増+54(138→192)、国庫返還金の減 ▲164(215→51)、一般会計への返還金の減 ▲82(108→26)	
心身障害者扶養年金事業	749	742	7	100.9	年金受取者増に伴う年金の増 10(407→417)	
日本コンベンションセンター 国際展示場事業	4,479	4,966	▲487	90.2	国際展示場に係る施設整備費の増 449(1,179→1,628) 前倒して積立てを行ったことによる公債費の減 ▲830(1,324→494)	
小規模企業者等設備導入資金	597	1,305	▲708	45.7	被災中小企業施設・設備整備支援事業の実施期間終了に伴う貸付原資の償還 ▲655(皆減)	
工業団地整備	5,981	1,762	4,219	339.4	分譲収入の県債管理基金への積み立て 5,491(皆増) ※茂原にいほる831(皆増) 袖ヶ浦椎の森 4,660(皆増)	
就農支援資金	74	75	▲1	98.7	公債費の減 ▲1(23→22)	
営林事業	282	262	20	107.6	県行造林事業(間伐等)の増27(35→62) 公債費の減 ▲8(103→95)	
林業・木材産業改善資金	41	41		100.0		
沿岸漁業改善資金	102	122	▲20	83.6	貸付金の減 ▲20(120→100)	
流域下水道事業	36,484	34,202	2,282	106.7	江戸川第一終末処理場整備費の増 2,651(5,159→7,810) 印旛沼流域下水道事業長寿命化対策事業の減 ▲687(1,637→950)	
港湾整備事業	2,156	2,105	51	102.4	港湾施設の維持補修費の増 32(444→476) 荷役機械事業の増 163(50→213)	
土地区画整理事業	15,434	15,721	▲287	98.2	つくばエクスプレス沿線整備事業費の減 ▲789(13,331→12,542) 金田西土地区画整理事業費の増 502(2,390→2,892)	
奨学資金	725	808	▲83	89.7	貸付金の減 ▲83(806→723)	
国民健康保険事業	540,980		540,980	皆増	H30年度から県が国保の財政運営の責任主体として新設	
特別会計計 (B)	1,643,087	976,101	666,986	168.3		
上水道事業	収益的支出	72,198	70,881	1,317	101.9	人件費の増 323(5,300→5,623) 減価償却費の増 718(26,320→27,038)
	資本的支出	60,235	56,883	3,352	105.9	建設改良費の増 3,078(41,548→44,626) 企業債償還金の増 378(11,933→12,311) 拡張工事費の減 ▲84(3,046→2,962)
工業用水道事業	収益的支出	13,112	13,098	14	100.1	修繕費の増 125(662→787) 動力費の減 ▲90(953→863)
	資本的支出	7,501	7,437	64	100.9	工事費の増 57(1,927→1,984)
病院事業	収益的支出	45,560	45,869	▲309	99.3	経費の減 ▲260(7,483→7,223)
	資本的支出	7,227	6,191	1,036	116.7	建設改良費の増1,131(3,088→4,219) 企業債償還金の減 ▲95(3,103→3,008)
造成土地管理事業	収益的支出	24,755	25,792	▲1,037	96.0	負担金の増 1,051(2,363→3,414) 土地分譲原価の減 ▲2,268(15,421→13,153)
	資本的支出	4,622	5,081	▲459	91.0	造成工事費の減 ▲273(皆減) 負担金の減 ▲138(1,758→1,620)
公営企業会計 (C)	235,210	231,231	3,979	101.7		
合計 (A)+(B)+(C)	3,607,179	2,933,493	673,686	123.0		

注) 表示単位未満四捨五入のため、積み上げが一致しない場合がある。

資料 3

一般会計当初予算の状況(グラフ)

(単位：百万円)



地方消費税の税率引上げによる増収分については、全額、社会保障関係経費の財源に充てています。

○地方消費税のうち、税率引上げによる増収分(歳入) 463億円

○社会保障関係経費のうち、一般財源の額(歳出) 2,868億円

資料 4

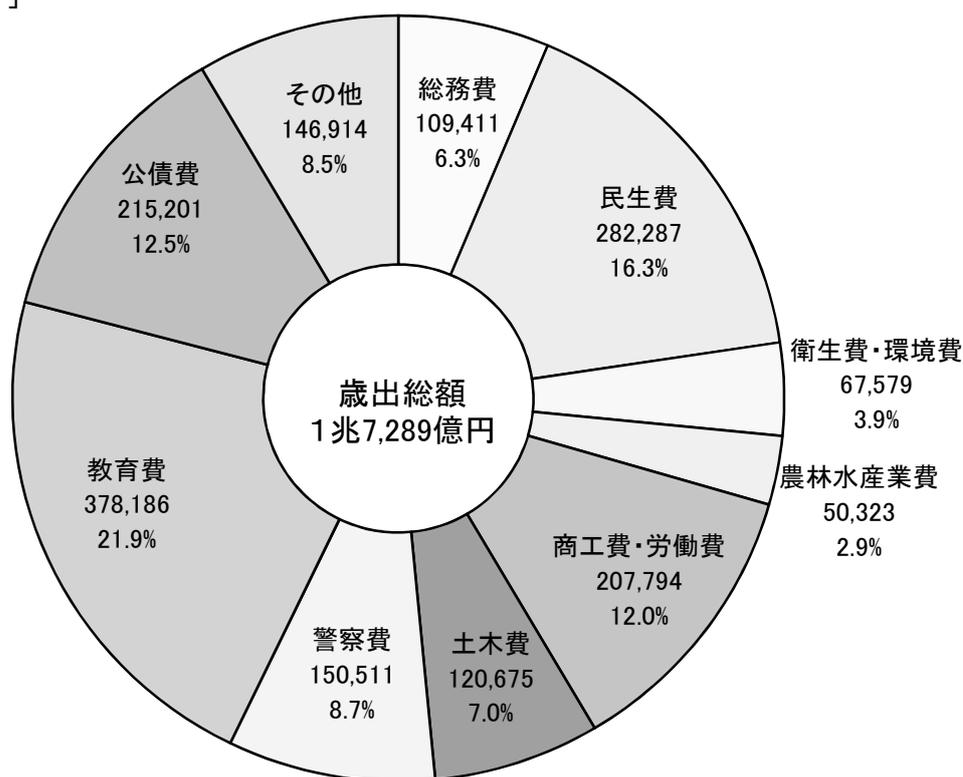
一般会計歳出(目的別)の状況

(単位：百万円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		増減額 ①-②=③	伸び率 ③/②
	当初 ①	構成比	6月補正後 ②	構成比		
議 会 費	2,848	0.2	2,829	0.2	19	0.7
総 務 費	109,411	6.3	113,667	6.6	△4,256	△3.7
民 生 費	282,287	16.3	285,850	16.6	△3,563	△1.2
衛 生 費	62,381	3.6	73,964	4.3	△11,583	△15.7
環 境 費	5,198	0.3	4,901	0.3	297	6.1
労 働 費	3,524	0.2	3,353	0.2	171	5.1
農 林 水 産 業 費	50,323	2.9	46,910	2.7	3,413	7.3
商 工 費	204,270	11.8	204,390	11.8	△120	△0.1
土 木 費	120,675	7.0	110,844	6.4	9,831	8.9
警 察 費	150,511	8.7	145,565	8.4	4,946	3.4
教 育 費	378,186	21.9	377,722	21.9	464	0.1
災 害 復 旧 費	1,908	0.1	1,907	0.1	1	0.1
公 債 費	215,201	12.5	209,637	12.1	5,564	2.7
諸 支 出 金	142,008	8.2	144,472	8.4	△2,464	△1.7
予 備 費	150	0.0	150	0.0		0.0
計	1,728,881	100.0	1,726,161	100.0	2,720	0.2

注) 表示単位未満四捨五入のため、積み上げが一致しない場合がある。

[グラフ]



## 資料5

## 基金一覧

(単位:百万円)

区分	H28末 現在高	H29年度中増減見込				H29末 現在高 見込	H30年度中増減見込		H30末 現在高 見込
		積立	取崩し		積立		取崩し		
			2月補正	2月補正					
財政調整基金	46,964	3,513	▲11	3,500	▲20,900	46,977	23	20,900	26,100
県債管理基金	469,115	125,872	805	76,357	▲93	518,630	136,960	89,712	565,878
満期一括償還分	433,596	125,652	805	76,357	▲93	482,891	136,753	89,712	529,932
上記 以外	(特会)土地区画整理事業分 一般会計分	2 35,517				2 35,737			2 35,944
県有施設長寿命化等推進基金	51,791	7,110	4,984	2,532	▲167	56,369	30	3,055	53,344
災害復興・地域再生基金	16,991	610	598	5,106	▲1,243	12,495	10	5,873	6,632
災害救助基金	3,365	239	▲1			3,604	191		3,795
心身障害者扶養年金基金	28			1		27		1	26
社会福祉・医療施設整備等推進基金	2,096	4,000	4,000	1,452	734	4,644		718	3,926
介護保険財政安定化基金	3,203	81		29	29	3,255	13		3,268
国保広域化等支援基金	1,144		▲1	1,144	1,143				
国保財政安定化基金	3,113	10,276	375			13,389	1,569	1,803	13,155
後期高齢者医療制度財政安定化基金	6,595	1	▲3			6,596	4		6,600
安心子ども基金	2,573	5	▲1	938	▲676	1,640	6	1,520	126
地域自殺対策緊急強化基金	41			41					
地域医療介護総合確保基金	14,861	5,699	99	6,106	▲2,451	14,454	2,752	6,169	11,037
地域環境保全基金	1,037	1		1		1,037	1	1	1,037
消費者行政活性化基金	39			13	▲2	26		26	
森林整備担い手基金	785	3		30	▲4	758	3	33	728
森林整備地域活動支援基金	10			10	5				
中山間地域農村活性化基金	606	2		16		592	2	18	576
森林整備加速化・林業再生基金	63			63	63				
農地中間管理事業等推進基金	1,118	1		390	▲36	729		398	331
警察本部庁舎等建設基金	10,289	2	▲6	1,162		9,129	2	1,163	7,968
小計(特定目的基金)	635,826	157,415	10,838	98,891	▲23,597	694,350	141,566	131,388	704,528
うち満期一括償還分を除く	202,231	31,763	10,034	22,534	▲23,504	211,460	4,813	41,676	174,597
土地開発基金	1,800					1,800			1,800
美術品等取得基金	2,000					2,000			2,000
小計(定額運用基金)	3,800					3,800			3,800
合計	639,626	157,415	10,838	98,891	▲23,597	698,150	141,566	131,388	708,328

注)表示単位未満四捨五入のため、積み上げが一致しない場合がある。

## 資料 6

## 一般会計歳出（部別）の状況

(単位：百万円)

部 名	30年度		29年度 6月補正後予算 ②	比較	
	当初予算 ①	構成比 (%)		①-②	①/② (%)
総 務 部	446,630	25.8	449,857	▲3,227	99.3
総 合 企 画 部	10,908	0.6	10,945	▲37	99.7
防 災 危 機 管 理 部	9,653	0.6	7,575	2,078	127.4
健 康 福 祉 部	343,996	19.9	359,095	▲15,099	95.8
環 境 生 活 部	7,326	0.4	7,028	298	104.2
商 工 労 働 部	207,760	12.0	207,707	53	100.0
農 林 水 産 部	51,218	3.0	47,805	3,413	107.1
県 土 整 備 部	122,693	7.1	112,862	9,831	108.7
教 育 庁	378,186	21.9	377,722	464	100.1
警 察 本 部	150,511	8.7	145,565	4,946	103.4
合 計	1,728,881	100.0	1,726,161	2,720	100.2

注) 表示単位未満四捨五入のため、積み上げが一致しない場合がある。

## 資料7

## 部別主要事項

## 総務部

○は新規事業 △印は廃止事業

(単位 千円)

事業名	予算額	前年度	摘要
《総務課》			
チャレンジド オフィス ちば運営事業	21,891	21,324	
短期海外研修事業	15,000	20,000	
○印旛合同庁舎計画保全事業	184,000		
《資産経営課》			
県有施設再整備事業 (債務負担行為)	674,820 (1,167,000)	240,221 (453,000)	
《管財課》			
新都市ビル解体事業	21,000	10,000	
《税務課》			
県税の賦課徴収に要する経費	1,414,612	1,156,972	
《市町村課》			
住民基本台帳ネットワークシステム関係経費	173,469	189,228	
○千葉県議会議員一般選挙	495,000		
特別会計市町村振興資金	2,100,000	2,100,000	一般事業資金 1,000,000 特別事業資金 1,100,000
《学事課》			
私学関係助成事業			
私立学校経常費補助	35,559,659	35,622,778	
【一般補助】	34,550,309	34,715,728	高等学校 (全日制) 16,964,694 (通信制) 20,414 中学校 3,314,805 小学校 1,110,528 幼稚園 12,891,034 専修学校 248,834
【特別補助】	1,009,350	907,050	高等学校等教育改革推進 経費 96,350 幼稚園「親と子の育ちの 場」推進経費 458,000 幼稚園特別支援教育経費 455,000

(単位 千円)

事業名	予算額	前年度	摘要
私立高等学校等就学支援事業	5,810,000	5,859,000	
私立高等学校等授業料減免事業補助	838,000	790,000	
私立高等学校入学金軽減事業補助	88,000	89,000	
私立高等学校等奨学のための給付金事業	393,000	378,000	
私立高等学校等学び直し支援事業	8,561	6,386	
私立中学校等修学支援実証事業	60,000		
私立幼稚園教育振興事業補助	102,348	117,292	
私立幼稚園特別支援教育振興事業補助	5,900	7,900	
幼稚園教員の人材確保支援事業	200,000		
幼児教育の質の向上のための環境整備事業	98,000	98,000	
園務改善のためのICT化支援事業	27,600		
日本私立学校振興・共済事業団補助	378,000	378,000	
私学教育振興財団退職資金事業補助	626,000	609,000	
私立学校耐震化緊急促進事業	529,000	931,000	
《情報システム課》			
電子調達システム運用事業	104,381	99,147	
(債務負担行為)	(590,000)	(15,000)	
電子申請・届出システム運用事業	12,796	13,005	
(債務負担行為)		(2,000)	
新財務情報システム開発運用事業	130,775	127,127	
モバイル端末運用事業	41,343	8,000	

## 総合企画部

○は新規事業 △印は廃止事業

(単位 千円)

事業名	予算額	前年度	摘要
《政策企画課》			
移住・定住促進事業	14,200	15,000	
人口減少に関するセミナー	500	500	
○(仮称)千葉県ICT活用戦略策定事業	13,300		
○超高齢社会に対応した移動困難者調査・対策事業	9,800		
国土利用計画推進事業	4,613		
△県総合計画の策定		9,000	

(単位 千円)

事業名	予算額	前年度	摘要
《東京オリンピック・パラリンピック推進課》			
東京オリンピック・パラリンピックCHIBA 推進会議事業	16,300	6,444	
キャンプ・国際大会誘致・受入事業	5,500	5,500	
千葉県スポーツコンシェルジュ運営事業	24,500	24,500	
国際スポーツ競技大会支援事業	30,000	20,000	
オリンピック・パラリンピック普及・教育推進 事業	37,600	37,556	
△パラリンピック選手のキャンプ受入体制整備事業 補助金		6,000	
《東京オリンピック・パラリンピック推進課、 報道広報課》			
○東京2020への機運醸成に向けた情報発信事業	30,000		
《国際課》			
国際交流推進事業	8,614	6,566	
外国人県民にも暮らしやすい地域づくり	4,983	4,375	
通訳ボランティア養成事業	6,000	6,000	
《国際課・報道広報課》			
世界に向けた千葉の魅力発信事業	58,000	61,000	
《報道広報課》			
千葉の魅力発信推進事業	202,000	184,000	
県民だよりの発行	269,931	269,937	
テレビ・ラジオ・新聞広報事業	173,322	170,428	
《統計課》			
国の委託統計事業	556,142	264,224	
平成30年住宅・土地統計調査	355,968	30,041	
2018年漁業センサス	15,775		
平成29年就業構造基本調査		64,259	
労働力調査	55,638	55,088	
小売物価統計調査	22,459	20,908	
家計調査	39,206	29,814	

(単位 千円)

事業名	予算額	前年度	摘要	
《水政課》				
市町村水道総合対策事業補助金	2,804,000	2,964,000		
南房総広域水道用水供給事業施設整備費等補助金	378,670	331,009		
南房総広域水道用水供給事業市町村補助金	164,382	167,917		
上水道事業出資金・繰出金	195,160	349,607	出資金	76,800
			繰出金	118,360
県内水道の統合・広域化の合意形成に向けた事業	5,000	19,504		
生活基盤施設耐震化等交付金	837,757	990,594		
△千葉県版水道ビジョンの策定		10,270		
《空港地域振興課》				
空港関係者生活安定資金貸付金・利子補給	10,164	10,164	貸付金	10,000
			利子補給	164
航空機騒音対策事業	139,293	162,901		
共同利用施設整備事業補助	14,351	5,883		
住宅防音工事事業補助	12,519	14,533		
防音住宅空調機器更新事業補助	3,871	4,801		
住宅再防音工事事業補助	816	849		
成田空港周辺地域共生財団出えん金	97,981	128,668		
成田空港活用協議会負担金	25,000	25,000		
○成田空港周辺における地域活性化策実現戦略策定事業	16,000			
《交通計画課》				
鉄道網整備事業	182,327	721,950		
東葉高速鉄道利子補給金	44,179	57,689		
いすみ鉄道基盤維持費補助	65,069	51,307		
鉄道輸送対策事業費補助	12,716	17,250		
鉄道施設耐震対策事業補助	60,184	595,525		
バス運行対策費補助	91,512	76,522		
交通バリアフリー対策事業	163,179	86,533		
鉄道駅バリアフリー設備整備事業補助	95,979	33,333		
(債務負担行為)	(50,000)	(17,000)		
ノンステップバス等整備事業補助	67,200	53,200		
《男女共同参画課》				
男女共同参画の推進	42,892	36,656		
千葉県男女共同参画推進連携会議の開催	3,652	646		
DV等の防止及び被害者支援の推進	162,825	161,098		

防災危機管理部

○は新規事業 △印は廃止事業

(単位 千円)

事業名	予算額	前年度	摘要
《防災政策課》			
○千葉県津波浸水予測システム整備事業	20,510		
千葉県地域防災力向上総合支援補助金	150,000	150,000	
○防災研修センター運営事業	4,216		
(債務負担行為)	(74,000)		
千葉県被災者生活再建支援事業	10,000	10,000	
△被災者住宅再建支援金事業		158,750	
災害救助事業	155,371	199,261	
《危機管理課》			
防災訓練事業	21,000	20,000	
防災行政無線管理運営事業	828,077	340,358	
防災情報システム運営事業	136,474	346,116	
消防救急無線設備管理事業	169,985	154,652	
《消防課》			
消防団参画促進事業	2,500	2,500	
消防防災施設強化事業	209,000	190,000	
△石油コンビナート防災事業（泡消火薬剤備蓄タンク整備事業）		10,000	
《防災政策課・危機管理課》			
備蓄物資整備事業	103,506	147,600	
《消防課・防災政策課》			
消防学校・防災研修センター整備事業	6,077,871	4,174,527	

健康福祉部

○は新規事業 △印は廃止事業

(単位 千円)

事業名	予算額	前年度	摘要
《健康福祉政策課》			
東千葉メディカルセンター助成事業	718,300	718,300	
○地域在宅医療体制構築支援事業	42,000		
○訪問看護ステーション整備促進事業	31,000		
病院事業会計負担金	13,560,919	13,249,879	
旧香取健康福祉センター解体事業	144,000	5,292	

(単位 千円)

事業名	予算額	前年度	摘要
《健康福祉指導課》			
生活保護事業	5,680,000	5,601,000	
原爆被爆者対策事業	986,918	1,047,885	
民間社会福祉施設職員等退職手当共済事業給付費補助金	850,000	860,000	
中核地域生活支援センター事業	302,325	302,349	
離職者等生活・就労等支援対策事業	33,582	11,562	
介護人材確保対策事業	217,500	214,000	
民生（児童）委員活動費支給事業	361,670	361,965	
日常生活自立支援事業	112,025	87,885	
千葉県社会福祉センター整備事業 （債務負担行為）	44,600	(34,000)	
福祉タクシー導入促進事業	70,000	70,000	
《健康づくり支援課》			
食からはじまる健康づくり事業	8,459	7,920	
たばこ対策推進事業	6,000	1,500	
歯科口腔保健対策事業	61,173	56,628	
在宅歯科・口腔保健推進事業	54,743	52,383	
地域・職域連携強化事業	5,627	5,627	
市町村健康増進事業費補助金	305,000	305,000	
自殺対策推進事業	87,702	89,089	
地域リハビリテーション支援体制整備推進事業	10,330	10,095	
がん対策事業	177,191	172,155	
《疾病対策課》			
結核対策事業	156,715	156,966	
感染症対策事業	82,200	90,621	
難病医療費助成事業	5,700,000	7,700,000	
エイズ対策事業	22,983	23,083	
肝炎対策事業	650,825	1,203,932	
小児慢性特定疾病医療支援事業	1,036,000	1,000,000	
《児童家庭課》			
児童虐待防止対策事業	285,218	262,987	
児童保護措置費	6,141,000	5,984,000	
次世代育成支援対策施設整備交付金事業	195,872	58,563	
児童家庭支援センター運営等補助事業	115,578	99,231	
児童養護施設退所者等に対する自立支援資金貸付事業	8,134	12,200	

(単位 千円)

事業名	予算額	前年度	摘要
児童扶養手当支給事業	687,000	699,000	
ひとり親家庭等医療費等助成事業	326,000	333,000	
ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業	6,667	6,666	
子ども医療費助成事業	6,700,000	6,700,000	
特定不妊治療費助成事業	810,000	816,000	
自立支援医療事業（育成医療）	27,000	29,259	
未熟児養育医療事業	67,050	65,100	
先天性代謝異常等検査事業	105,300	105,500	
△保健師等による妊婦全戸訪問事業		6,000	
○子育て世代包括支援センター設置支援事業	10,000		
特別会計母子父子寡婦福祉資金	278,985	467,355	
《子育て支援課》			
施設型給付費	12,700,000	9,900,000	
地域型保育給付費	2,150,000	1,340,000	
地域子ども・子育て支援事業	4,700,000	4,300,000	
保育所緊急整備事業	1,515,000	1,607,000	
保育所整備促進事業	1,000,000	1,000,000	
保育士配置改善事業	750,000	447,000	
保育対策総合支援事業	660,500	272,262	
認定こども園施設整備事業	1,107,000	910,000	
子ども・子育て支援整備事業	302,000	297,570	
企業参画型子育て支援事業	28,400	40,400	
児童手当支給事業	14,000,000	14,134,000	
千葉県保育士処遇改善事業	1,260,000	550,000	
保育士等キャリアアップ研修事業	86,200		
○賃貸による保育所・小規模保育事業所緊急整備事業	300,000		
《高齢者福祉課》			
老人クラブ活動促進事業	113,500	112,500	
高齢者孤立化防止活動「ちばSSKプロジェクト」事業	546	546	
生涯大学校管理運営等事業	280,657	287,680	
老人福祉施設整備事業補助 （債務負担行為）	3,220,000 (2,207,000)	6,222,000 (3,467,000)	
軽費老人ホームサービス提供費補助	1,660,000	1,640,000	
介護基盤整備交付金事業	1,330,000	2,291,250	

(単位 千円)

事業名	予算額	前年度	摘要
特別養護老人ホーム等の開設準備支援等事業	1,572,120	1,884,977	
元気高齢者の活躍サポート事業	10,139	10,139	
介護ロボット導入支援事業	12,000	8,000	
認知症対策支援事業	87,594	88,070	
介護給付費県負担金	58,000,000	57,000,000	
低所得者保険料軽減県負担金	216,000	201,000	
地域支援事業交付金	2,900,000	2,428,000	
地域包括ケアシステム構築市町村支援事業	7,438	9,283	
我がまちシニア応援プロジェクト事業	3,333	3,333	
《障害者福祉推進課》			
自立支援医療事業（更生医療）	1,885,000	1,883,000	
自立支援医療事業（精神通院医療）	7,597,000	7,715,000	
視聴覚障害者情報提供施設運営費補助事業	89,853	88,743	
障害者条例、障害者差別解消法関連事業	62,106	62,198	
重度心身障害者（児）医療給付改善事業	4,460,000	4,468,000	
精神障害にも対応した地域包括ケアシステム構築推進事業	15,815	13,475	
ひきこもり地域支援センター事業	6,713	6,713	
東京オリンピック・パラリンピックアスリート強化・支援事業	15,000	15,000	
障害者スポーツ振興事業	19,000	1,360	
障害者スポーツ・レクリエーションセンター施設整備事業	47,000		
特別会計心身障害者扶養年金事業	748,760	741,524	
《障害福祉事業課》			
自立支援給付費負担金	20,000,000	19,000,000	
市町村地域生活支援事業補助金	880,000	867,000	
自立支援医療事業（療養介護医療）	116,000	118,000	
強度行動障害者等県単加算事業	36,000	22,000	
強度行動障害のある方の支援者に対する研修事業	6,100	6,100	
障害者就業・生活支援センター事業	98,704	98,656	
障害者グループホーム運営費等補助（運営費、開設支援費）	165,000	172,000	
障害者生活ホーム運営事業等補助	47,639	48,395	
障害者グループホーム等支援事業（支援ワーカー）	60,290	60,300	

(単位 千円)

事業名	予算額	前年度	摘要
障害者グループホーム等支援事業（家賃補助、職員研修）	172,000	169,248	
地域活動支援センター等支援事業	20,800	21,000	
高齢重度障害者介護支援事業	2,890	2,890	
障害者虐待防止対策支援事業	7,220	7,110	
障害者の工賃アップのための事業	35,398	36,431	
発達障害者支援センター運営事業	48,000	48,000	
袖ヶ浦福祉センター管理運営事業	746,879	737,000	
袖ヶ浦福祉センター利用者受入等支援事業	73,503	192,989	
千葉リハビリテーションセンター管理運営事業	1,263,000	1,263,000	
○千葉リハビリテーションセンター再整備事業	18,500		
心身障害児施設委託措置費、障害児施設給付費	1,877,000	1,818,400	
障害児通所給付負担金	5,000,000	3,294,000	
障害者（児）施設整備事業補助	378,125	495,666	
《保険指導課》			
後期高齢者医療給付費負担金	47,420,000	44,270,000	
後期高齢者医療広域連合経営安定化対策事業	11,229,000	10,021,000	
△国保県財政調整交付金		32,694,000	
国保経営安定化対策事業	14,896,000	20,462,000	
△国保特定健診・保健指導負担金		1,000,000	
△国民健康保険財政安定化基金造成事業		9,899,000	
○特別会計国民健康保険事業繰出金	35,200,000		
○特別会計国民健康保険事業事務費繰出金	66,000		
○特別会計国民健康保険事業	540,979,915		
《医療整備課》			
救命救急センター運営費補助	795,860	880,564	
救命救急センター施設設備整備事業補助	113,645	70,998	
救急基幹センター運営事業	31,003	30,218	
ドクターヘリ運営事業	497,944	497,590	
病院群輪番制病院施設設備整備事業	60,589	37,734	
AED等普及促進事業	4,838	7,700	
地域中核医療機関整備促進事業	196,475	1,025,985	
小児救急医療拠点病院運営費補助	90,108	90,108	
小児救急医療支援事業補助	26,437	32,877	
小児救急電話相談事業	83,306	82,000	
医療施設防災機能強化事業	380,000	520,000	

(単位 千円)

事業名	予算額	前年度	摘要
周産期医療施設運営費補助	895,865	857,041	
周産期医療施設設備整備事業補助	30,600	59,046	
周産期医療ネットワーク事業	21,357	21,002	
がん診療施設設備整備事業	32,430	22,764	
医師修学資金貸付事業	573,350	506,100	
医師キャリアアップ・就職支援センター事業	50,000	50,000	
医師不足病院医師派遣促進事業	130,000	130,000	
産科医等確保支援事業	73,830	69,000	
女性医師等就労支援事業	46,640	37,895	
病院内保育所運営費補助	459,339	474,139	
病院内保育所施設整備事業補助		4,148	
看護師等養成所運営費補助	351,033	332,831	
保健師等修学資金貸付事業	356,600	323,365	
看護学生実習病院確保事業	20,000	6,000	
看護師養成学校整備促進事業		1,041,485	
医学部設置支援事業	1,100,000	1,100,000	
搬送困難事例受入医療機関支援事業	33,842	33,842	
救急安心電話相談事業	25,596	30,240	
(債務負担行為)		(141,000)	
ちば救急医療ネット運営事業	45,275	28,662	
(債務負担行為)		(270,000)	
○歯科衛生士就職準備金貸付事業	15,000		
《薬務課》			
新型インフルエンザ対策事業	12,896	310,269	
水質管理事業	28,534	19,756	
骨髄移植におけるドナー支援事業	2,000	2,000	
危険ドラッグ対策事業	8,231	9,418	
《衛生指導課》			
食品衛生指導事業	19,078	15,470	
動物愛護管理事業	106,289	93,183	
(債務負担行為)	(12,000)	(12,000)	
環境衛生営業指導事業	41,922	38,647	
《障害者福祉推進課・医療整備課》			
災害医療チーム等体制整備事業	24,302	20,000	

## 環境生活部

○は新規事業 △印は廃止事業

(単位 千円)

事業名	予算額	前年度	摘要
《環境政策課》			
環境保全対策調整事業	17,700	16,213	
中小企業振興資金（環境保全資金）利子補給	3,700	5,100	
《大気保全課》			
大気情報管理システム維持管理事業	156,394	156,496	
航空機騒音監視システム整備事業	11,450	7,031	
環境放射能水準調査事業	15,204	14,210	
《水質保全課》			
公共用水域水質監視事業	105,066	88,643	
地盤変動精密水準測量事業	123,995	115,049	
（債務負担行為）	(138,000)	(130,000)	
手賀沼水環境保全協議会負担金	14,529	14,832	
生活排水対策浄化槽推進事業	260,000	260,000	
養老川に係る水質保全対策事業	17,170	14,014	
放射性物質モニタリング調査	6,642	7,002	
《自然保護課》			
外来種特別対策事業	106,662	100,750	
（債務負担行為）		(1,000)	
野生鳥獣総合対策事業	438,659	358,500	
行徳野鳥観察舎管理事業	117,275	32,573	
千葉県射撃場管理運営委託事業	12,470	12,470	
県立九十九里自然公園整備事業	91,700	56,693	
自然公園等施設指定管理事業	64,344	64,344	
自然公園施設等トイレ改修工事	5,060	7,050	
《循環型社会推進課》			
海岸漂着物対策推進事業	36,520	40,420	
地球温暖化対策推進事業	7,800	5,900	
住宅用省エネルギー設備等導入促進事業	340,500	372,500	
3R推進事業	1,907	1,897	
環境学習・環境保全活動促進事業	18,536	15,823	
次世代自動車普及啓発事業	3,531	3,031	

(単位 千円)

事業名	予算額	前年度	摘要
《廃棄物指導課》			
産業廃棄物不適正処理箇所支障除去事業	101,530	101,530	
不法投棄等不適正処理箇所調査事業	7,540	7,380	
産業廃棄物不法投棄監視等事業	73,818	69,847	
千葉県PCB廃棄物処理基金造成事業補助金	32,684	32,684	
ヤード適正化条例対策事業	4,645	5,200	
千葉県内PCB廃棄物等の掘り起こし調査事業	30,000	11,500	
《くらし安全推進課》			
地域の防犯力アップ補助事業	8,000	8,000	
電話de詐欺被害防止広報・啓発事業	25,800	30,000	
市町村防犯カメラ等設置事業補助	70,000	40,000	
防犯ボックスを核とした地域防犯力・コミュニティ力向上事業	106,487	81,340	
性犯罪・性暴力被害者支援事業	25,693	11,159	
消費者センター運営事業	62,604	62,086	
消費者行政推進交付金事業	187,392	222,423	
《県民生活・文化課》			
千葉・県民芸術祭事業	6,050	4,050	
若者の文化芸術活動育成支援事業	1,200	1,200	
千葉交響楽団関連事業	71,875	72,024	
千葉県少年少女オーケストラ育成事業	38,734	36,734	
オリンピック・パラリンピック文化プログラムを契機とした千葉の文化力向上事業	23,992	13,618	
(債務負担行為)	(57,000)		
「県民の日」事業	60,000	60,000	
ボランティア活動支援体制整備事業	6,677	6,540	
東京オリンピック・パラリンピックに向けたボランティアの確保・育成	11,829	5,220	
県立文化会館管理運営事業	596,075	596,147	
○青少年育成推進事業	3,079		
△青少年協会助成事業		27,994	
青少年女性会館運営事業	2,020	29,002	
青少年相談員設置事業	25,833	22,870	
子ども・若者育成支援推進事業	16,290	15,880	
青少年ネット被害防止対策事業	5,409	5,496	

商工労働部

○は新規事業 △印は廃止事業

(単位 千円)

事業名	予算額	前年度	摘要
《経済政策課》			
小規模事業経営支援事業費等補助金	2,270,698	2,250,206	
中小企業連携組織対策事業費補助金	171,131	171,537	
(公財)ちば国際コンベンションビューロー事業費補助金	95,379	94,356	
国際会議開催補助金	10,750	20,000	
○学校教育と連携した中小企業・小規模企業魅力発信事業	4,586		
日本貿易振興機構千葉貿易情報センター支援事業	18,953	18,963	
中小企業海外販路拡大支援事業	7,588	7,311	
運輸事業振興助成交付金	752,208	786,126	
日本コンベンションセンター国際展示場駐車場事業	528,608	506,544	
国際展示場用地取得事業	1,668,751	1,668,751	
特別会計日本コンベンションセンター国際展示場事業	4,479,164	4,965,789	幕張メッセ大規模改修事業 1,236,410
(債務負担行為)	(1,776,000)	(4,086,000)	(債務負担行為 1,435,000)
《経営支援課》			
中小企業振興資金事業	190,000,000	190,000,000	(融資枠 570,000,000)
中小企業融資損失てん補金	1,100,000	1,200,000	
動産担保融資に係る手数料補助	9,200	9,200	
「千葉ふるさと投資」活用支援事業	3,700	1,900	
チャレンジ企業支援センター事業	318,253	308,723	
ちば起業家応援事業	15,000	15,000	
千葉県地域商業活性化事業	35,000	35,000	
訪日観光客商店街おもてなし事業	10,000	10,000	
《経済政策課、経営支援課》			
特別会計小規模企業者等設備導入資金	596,500	1,305,081	
《産業振興課》			
地域連携による健康・医療ものづくり推進事業	66,700	66,700	
千葉のポテンシャルを活かした地域産業活性化事業	36,000	36,000	
○中小製造業向けスマート化推進事業	2,090		
(千葉県IoT推進ラボ)			
千葉県水素エネルギー関連産業振興プラットフォーム運営事業	1,728	1,900	
下請取引振興事業費補助金	52,854	54,206	

(単位 千円)

事業名	予算額	前年度	摘要
新事業・新産業創出支援事業	31,800	31,903	
かずさDNA研究所研究促進事業	1,062,476	1,073,209	
バイオ関連産業等支援事業	33,760	33,310	
東葛テクノプラザ管理運営事業	242,577	242,577	
《企業立地課》			
立地企業補助金	720,000	500,000	
戦略的企業誘致推進事業	15,028	18,562	
ちば投資サポートセンター事業	9,300	9,300	
外資系企業賃料補助事業	4,560	4,280	
空き公共施設等を活用した企業進出支援事業	16,000	18,000	
かずさアカデミアホール事業	424,660	426,500	
公的施設等用地確保事業	752,109	751,805	
特別会計工業団地整備事業	5,980,800	1,762,000	
茂原にいほる工業団地整備事業 (債務負担行為)	860,000	750,000 (6,000)	
袖ヶ浦椎の森工業団地整備事業 (債務負担行為)	5,120,800 (12,000)	1,012,000 (12,000)	
《観光企画課》			
観光地魅力アップ整備事業	280,000	300,000	
宿泊・滞在型観光推進事業	40,000	40,000	
海外観光ゲストへのおもてなし力向上事業	10,000	10,000	
期間限定アンテナショップ事業	20,000	20,000	
成田国際空港店舗内ミニアンテナショップ事業	6,000	4,000	
多言語観光案内板整備事業	10,000	10,000	
東京オリンピック・パラリンピックに向けた ボランティアの確保・育成	1,500	2,000	
外国人観光客誘致のための公衆無線LAN環境 整備事業	100,000	100,000	
外国人観光客向け千葉県周遊コースPR事業	5,000	5,000	
オール千葉おもてなし推進事業	14,000	5,000	
千葉の魅力発信事業	10,500	7,000	
ちばアクアラインマラソン開催に伴うPR事業	20,000		
マラソンランナー優待キャンペーン	33,000		
《観光誘致促進課》			
観光プロモーション事業	92,118	87,325	
北関東・南東北地域や近都県からの観光誘客 プロモーション事業	11,200	14,200	
千葉県映画・テレビ等撮影支援事業 (債務負担行為)	31,000 (20,000)	20,000 (20,000)	

(単位 千円)

事業名	予算額	前年度	摘要
千葉県フィルムコミッション運営事業	26,000	29,700	
鉄道を活用した周遊観光プロモーション事業	21,000	25,000	
県内発着バスツアー優待プロモーション事業	10,000	10,000	
外国人観光客向けプロモーション事業	44,454	44,454	
訪日教育旅行誘致事業	38,343	34,986	
海外の大学生を対象にしたモニターツアー事業	20,000	20,000	
訪日団体旅行客向けバスツアー支援事業	29,670	18,295	
《雇用労働課》			
ジョブカフェちば事業	136,697	139,082	
千葉県ジョブサポートセンター事業	35,258	35,258	
輝く女性応援事業	14,000	12,000	
ちば地域若者サポートステーション事業	7,605	7,605	
△多様な働き方普及推進事業		1,256	
「働き方改革」推進事業	17,000	16,500	
プロフェッショナル人材戦略拠点事業	43,000	69,800	
プロフェッショナル人材確保事業補助金	10,000	10,000	
地域しごと支援センターちば事業	27,000	27,000	
事業所内保育所整備促進事業	10,000	10,000	
中小企業人材採用サポート事業	20,000	20,000	
○若者の中小企業理解のためのインターンシップ 促進事業	1,100		
《産業人材課》			
職業訓練校管理費	393,709	390,508	
認定職業訓練助成事業	35,674	42,365	
離職者等再就職訓練事業 (債務負担行為)	1,255,330 (527,000)	1,150,308 (338,000)	
技能検定実施団体助成事業	87,006	70,839	
障害者就業支援キャリアセンター事業	30,051	29,950	
企業支援員(障害者雇用アドバイザー)事業	49,555	49,555	
障害者雇用促進のための「意識改革」事業	2,945	2,625	
障害者雇用サポート事業	35,000	35,000	
○市原高等技術専門校整備事業	52,190		

農林水産部

○は新規事業 △印は廃止事業

(単位 千円)

事業名	予算額	前年度	摘要
《農林水産政策課》			
職員人件費	12,402,504	12,499,569	
ちばの農林水産物品質向上推進事業	10,000	10,000	
《団体指導課》			
農業近代化資金利子補給	69,755	68,905	
漁業近代化資金利子補給	16,570	13,625	
農業経営基盤強化資金利子補給	7,000	11,000	
漁業経営保全対策共済加入助成事業	31,730	33,800	
漁協組織再編・経営強化対策事業	1,950	1,950	
東日本大震災農業対策資金・漁業対策資金	130	231	
特別会計就農支援資金	74,384	75,469	
特別会計林業・木材産業改善資金	40,816	40,853	
特別会計沿岸漁業改善資金	101,538	121,805	
《生産振興課》			
県産米需要拡大促進支援事業	3,000	3,000	
飼料用米等拡大支援事業	348,000	341,000	
飼料用米・加工用米等流通加速化事業	15,000	15,000	
経営所得安定対策等推進事業	131,000	131,000	
千葉県農産産地パワーアップ事業	270,000	202,000	
ちばの園芸産地活性化支援事業	25,000	25,000	
「輝け！ちばの園芸」次世代産地整備支援事業	350,000	300,000	
園芸産地競争力強化総合対策事業	1,365,000	919,000	
農作物等原種配付対策事業	64,120	64,521	
千葉県園芸産地パワーアップ事業	748,000	807,000	
チャレンジ！「ちばの夏野菜」安定供給支援事業	1,000	1,000	
○早期成園・省力化のためのナシ改植促進事業	4,500		
《流通販売課》			
食のおもてなし力向上事業	7,000		
卸売市場施設整備事業	3,588		
《流通販売課、畜産課、水産課》			
県産農林水産物魅力発信事業	45,821	37,570	
「世界に飛び出せ千葉の農林水産物」輸出促進事業	41,900	41,250	

(単位 千円)

事業名	予算額	前年度	摘要
《流通販売課、担い手支援課》 6次産業化推進事業	167,000	152,000	
《担い手支援課》 農業次世代人材投資事業	656,205	581,254	
ちば新農業人サポート事業	15,780	15,780	
地域で育てる新農業人研修事業	5,100	5,100	
ちばの次世代農業経営体育成事業	32,230	20,000	
農林総合研究センター研究機能強化事業	18,938	17,986	
農林総合研究センター再編整備事業 (債務負担行為)	741,071	(3,152,000)	
《農地・農村振興課》 イノシシ等有害獣被害防止対策事業	330,000	259,000	
農地集積加速化促進事業 (債務負担行為)	460,000 (50,000)	440,000 (50,000)	
多面的機能支払交付金事業	1,560,400	1,560,400	
中山間地域等直接支払交付金事業	94,000	92,700	
《安全農業推進課》 「環境にやさしい農業」推進事業	16,264	17,700	
環境保全型農業直接支援対策事業	51,960	50,800	
ちば食育活動促進事業	5,700	4,703	
千葉県GAP推進事業	13,070	3,100	
《流通販売課、農地・農村振興課》 「房総ジビエ」活用普及事業	7,800	4,780	
《安全農業推進課、畜産課、農地・農村振興課、 森林課、漁業資源課》 農林水産物等放射性物質対策事業	14,189	15,278	
《耕地課、農地・農村振興課》 土地改良事業	15,301,578	14,806,507	
補助事業 一般公共事業	10,450,117 9,359,300	9,949,823 8,819,700	
県営用排水改良事業 (債務負担行為)	2,163,000 (850,000)	2,413,000 (600,000)	

(単位 千円)

事業名	予算額	前年度	摘要
経営体育成基盤整備事業 (債務負担行為)	2,900,000	2,980,000 (100,000)	
地域農業水利施設ストックマネジメント 事業	178,700	178,500	
農業水利施設保全合理化事業	128,700	116,000	
農道整備事業 (債務負担行為)	848,600 (1,734,000)	340,000	
農地環境整備事業	180,000	230,000	
農地防災事業 (債務負担行為)	1,985,650	1,817,000 (1,050,000)	
その他補助事業	1,090,817	1,130,123	
基幹水利施設管理事業	1,004,186	1,043,797	
単独事業	823,571	781,384	
農地防災事業	200,000	200,000	
災害復旧事業	320,000	320,000	
県営農業用施設等災害復旧事業	50,000	50,000	
団体営農業用施設等災害復旧事業	240,000	240,000	
直轄事業負担金 (債務負担行為)	3,707,890 (244,900)	3,755,300 (820,000)	
《耕地課》			
震災対策農業水利施設整備事業	144,400	177,000	
《農地・農村振興課、生産振興課、畜産課》			
耕作放棄地総合対策事業	85,653	93,500	
耕作放棄地再生推進事業	35,728	26,400	
園芸生産拡大支援事業	10,000	12,000	
飼料生産拡大整備支援事業	39,925	55,100	
《畜産課》			
畜産競争力強化対策整備事業		954,000	
肉用牛ブランド力向上対策事業	13,996	10,450	
ちばの酪農増産支援事業	15,900	24,000	
乳牛改良促進事業	7,704	7,704	
酪農のさと管理運営事業	33,731	33,431	
ちばの酪農ワークスタイル変革推進事業	20,000	2,000	
肉豚生産安定対策事業	73,500	76,000	
畜産環境保全総合整備事業	19,000	16,000	
○飼料用イネ活用推進事業	3,000		

(単位 千円)

事業名	予算額	前年度	摘要
《森林課》			
治山事業	2,245,923	2,206,835	
補助事業	1,750,100	1,710,120	
単独事業	99,823	100,715	
災害復旧事業	396,000	396,000	
森林整備事業	236,664	238,441	
補助事業	220,549	228,516	
森林吸収源対策間伐促進事業	160,396	160,774	
造林・保育・竹林拡大防止事業等	60,153	67,742	
単独事業	16,115	9,925	
サンプスギ林再生・資源循環促進事業	43,373	37,946	
森林病虫害防除事業	61,667	61,140	
森林・林業担い手確保・育成対策事業	36,582	36,590	
ちばの木活用促進事業	15,350	10,450	
優良種苗確保事業	15,635	17,133	
林道事業	99,771	112,174	
補助事業	76,378	88,676	
単独事業	23,393	23,498	
県民の森事業	188,796	188,829	
シイタケ等特用林産物生産の早期復興支援事業	49,565	49,435	
特別会計営林事業	282,317	262,131	
《水産課》			
漁業取締船・漁業調査船運営事業	245,801	239,918	
浜の活力再生プラン推進支援事業	257,464	209,379	
県産水産物加工・流通・輸出拠点施設整備事業	154,854	30,360	
《漁業資源課》			
海域環境に配慮した漁場の整備事業	57,700	63,000	
種苗生産・中間育成事業	329,418	317,404	
《水産課、漁業資源課》			
東京湾漁業総合対策事業	152,023	148,978	
《漁港課》			
漁港建設事業	5,159,497	2,960,935	
補助事業	4,841,515	2,632,335	
単独事業	212,982	223,600	
災害復旧事業	105,000	105,000	

## 県土整備部

○は新規事業 △印は廃止事業

(単位 千円)

事業名	予算額	前年度	摘要
《県土整備政策課、道路計画課、道路整備課、道路環境課》			
道路ネットワーク事業	57,680,830	48,940,979	
補助事業	27,830,299	27,592,968	
(債務負担行為)	(10,640,000)	(26,027,000)	
北千葉道路整備事業 (印西市～成田市間)	1,842,500	1,935,000	
(債務負担行為)	(4,442,000)	(522,000)	
圏央道インターチェンジへのアクセス強化事業	2,438,700	2,276,000	
(債務負担行為)	(339,000)	(280,000)	
ふさのくに観光道路ネットワーク事業	600,000	972,000	
(債務負担行為)	(140,000)	(90,000)	
舗装道路修繕事業	700,000	1,454,000	
交通安全施設整備事業	3,860,000	3,400,000	
橋りょう長寿命化対策事業	600,000	590,000	
橋りょう耐震化事業	180,000	464,000	
連続立体交差事業	6,315,654	6,015,654	
(債務負担行為)		(23,085,000)	
都市計画道路整備	4,113,764	3,398,840	
(債務負担行為)	(1,653,000)	(1,400,000)	
単独事業	29,741,531	21,239,011	
(債務負担行為)	(8,857,000)	(6,240,000)	
道路改良・橋りょう架換事業	10,099,700	6,118,700	
舗装道路修繕事業	6,500,000	4,596,000	
交通安全対策事業	2,000,000	1,300,000	
災害防止事業	943,000	350,000	
橋りょう長寿命化対策事業	2,150,000	1,810,000	
橋りょう耐震化事業	600,000	316,000	
道路排水路整備事業	580,400	512,250	
都市計画道路整備	895,091	710,180	
(債務負担行為)	(1,400,000)	(1,400,000)	
東京湾アクアライン料金割引事業	500,000	500,000	
南房総地域交通円滑化対策事業	176,000	176,000	
道路環境保全事業	2,057,000	1,652,000	
災害復旧事業	109,000	109,000	
有料道路徴収期間満了に伴う補助金	1,950,000		

(単位 千円)

事業名	予算額	前年度	摘要
《県土整備政策課、河川整備課、河川環境課》			
河川・海岸・砂防事業	19,160,787	15,939,068	
補助事業	15,069,157	12,211,399	
(債務負担行為)	(12,000)	(377,000)	
河川事業	8,503,857	7,443,932	
河川津波対策事業	4,244,000	2,881,000	
(債務負担行為)		(200,000)	
総合流域防災事業	504,000	413,000	
広域河川改修事業	1,388,020	1,799,200	
住宅市街地基盤整備事業	338,000	389,179	
低地対策河川事業	320,000	460,000	
(債務負担行為)	(12,000)		
総合治水対策特定河川事業	342,000	344,000	
(債務負担行為)		(177,000)	
河川管理施設機能確保事業	828,000	656,000	
海岸事業	5,035,000	3,237,000	
海岸津波対策事業	4,252,000	2,458,000	
市川塩浜護岸改修事業	175,000	175,000	
砂防事業	1,530,300	1,530,467	
土砂災害防止事業	1,030,300	1,030,467	
土砂災害警戒対策事業(基礎調査等)	500,000	500,000	
単独事業	3,250,630	2,886,669	
河川・水防事業	2,442,638	2,091,908	
海岸事業	432,090	411,355	
砂防事業	375,902	383,406	
災害復旧事業	841,000	841,000	
《県土整備政策課、港湾課》			
港湾事業	2,937,935	2,120,460	
補助事業	1,776,100	1,421,000	
千葉みなと緑地整備事業	360,000	294,000	
(債務負担行為)		(138,000)	
津波・高潮危機管理対策緊急事業	286,000	100,000	
(債務負担行為)		(150,000)	
単独事業	1,111,835	649,460	
港湾維持事業	482,987	311,851	
港湾海岸整備事業	215,000	81,000	
災害復旧事業	50,000	50,000	

(単位 千円)

事業名	予算額	前年度	摘要
千葉港千葉中央ふ頭コンテナターミナル利用拡大事業	10,000	15,000	
特別会計港湾整備事業	2,155,924	2,105,138	
埠頭用地造成事業	488,000	618,000	
上屋改良事業	300,200	296,500	
(債務負担行為)	(333,000)	(224,000)	
ガントリークレーン1号機整備事業	213,000	50,000	
(債務負担行為)	(1,497,000)		
《県土整備政策課、公園緑地課》			
都市公園整備事業	1,535,655	1,423,762	
補助事業	895,060	895,430	
市野谷の森公園整備事業	168,000	266,300	
八千代広域公園整備事業	156,530	58,600	
長生の森公園整備事業	199,930	168,000	
都市公園長寿命化対策事業	370,600	402,530	
単独事業	630,595	518,332	
都市公園トイレ改修事業	102,020	120,880	
都市公園長寿命化対策事業	428,307	307,819	
災害復旧事業	10,000	10,000	
都市公園管理事業	994,552	980,091	
《市街地整備課》			
組合施行土地区画整理事業費補助	31,600	178,200	
特別会計土地区画整理事業	15,433,575	15,720,564	
金田西地区土地区画整理事業	2,891,689	2,389,977	
運動公園周辺地区土地区画整理事業	5,227,080	5,842,541	
柏北部中央地区土地区画整理事業	5,725,516	5,442,805	
(債務負担行為)	(3,801,000)		
木地区土地区画整理事業	1,589,290	2,045,241	
《住宅課》			
公営住宅建設事業	2,310,705	2,106,564	
補助事業	2,132,540	2,004,481	
(債務負担行為)	(48,000)	(1,358,000)	
単独事業	178,165	102,083	
サービス付き高齢者向け住宅整備補助事業	300,000	280,000	
空き家等対策推進事業	9,300	11,000	

(単位 千円)

事業名	予算額	前年度	摘要
《県土整備政策課、道路計画課、河川整備課、港湾課》			
直轄事業負担金	12,891,300	17,501,000	
道路事業	9,010,000	14,040,000	
治水事業	3,208,000	2,871,000	
港湾事業	573,300	490,000	
災害事業	100,000	100,000	
《都市計画課》			
都市計画推進事業	131,453	83,830	
《用地課》			
地籍調査事業	1,196,088	1,285,960	
《建築指導課》			
住宅・建築物の耐震化サポート事業	109,000	103,000	
《下水道課》			
特別会計流域下水道事業	36,484,345	34,201,957	
印旛沼流域下水道事業	10,804,810	11,720,079	
(債務負担行為)	(6,853,000)	(10,552,000)	
手賀沼流域下水道事業	7,170,667	6,468,905	
(債務負担行為)	(594,000)	(7,737,000)	
江戸川流域下水道事業	18,508,868	16,012,973	
(債務負担行為)	(2,458,000)	(14,471,000)	

# 教育庁

○は新規事業 △印は廃止事業

(単位 千円)

事業名	予算額	前年度	摘要
《教職員課》			
教職員定数の確保			37,401人 (㊟37,402人)
小学校教職員定数			16,523人 (㊟16,410人)
中学校教職員定数			9,014人 (㊟9,148人)
高等学校教職員定数			7,931人 (㊟7,943人)
特別支援学校教職員定数			3,933人 (㊟3,901人)
○スクール・サポート・スタッフ配置に係るモデル事業	18,789		
《教育政策課》			
国際教育交流推進事業	17,000	16,000	
オリンピック・パラリンピックを活用した教育推進事業	9,000	9,900	
《財務施設課》			
公立高等学校就学支援金	9,610,000	9,698,000	
公立高等学校等奨学のための給付金	1,077,085	1,125,000	
県立学校非構造部材対策事業	1,540,000	1,130,000	
県立学校老朽化対策事業 (債務負担行為)	644,600	366,000 (575,000)	
○県立学校長寿命化対策事業	279,589		
高等学校再編事業	168,300	602,500	
県立学校空調設備整備事業	112,129	144,000	
特別支援学校整備事業 (債務負担行為)	365,900 (59,000)	52,450	
特別会計千葉県奨学資金	724,679	807,748	
《生涯学習課》			
子どもの読書活動推進事業	826	832	
放課後子供教室推進事業	120,065	110,875	
家庭教育支援事業	2,009	2,030	
家庭教育支援チーム設置推進事業	3,000	3,000	
キャリア教育推進事業	2,374	2,374	
地域とともに歩む学校づくり推進支援事業	54,240	35,408	
○新県立図書館基本計画策定事業	15,000		

(単位 千円)

事業名	予算額	前年度	摘要
《指導課》			
ちばっ子「学力向上」総合プランの推進	174,484	171,959	
高校生等海外留学助成事業	15,600	15,000	
英語等外国語教育推進事業	242,558	226,473	
グローバル人材プロジェクト事業	31,382	32,045	
学校におけるいじめ・不登校等対策の推進	748,378	705,688	
道徳教育推進プロジェクト事業	32,502	32,444	
《特別支援教育課》			
特別支援アドバイザー事業	61,681	59,286	
高等学校特別支援教育支援員配置事業	19,659	14,757	
○特別支援学校を拠点とした障害者スポーツ振興事業	12,000		
《学校安全保健課》			
ちばっ子安全・安心推進事業	3,279	3,958	
いきいきちばっ子食育推進事業	2,200	2,900	
夜間定時制高等学校夕食費補助事業	21,060	8,100	
AED等普及促進事業	1,392	2,300	
《文化財課》			
文化財保存整備助成事業	42,600	42,845	
県立博物館・美術館特別展の開催	15,427	15,328	
○「明治150年」関連事業	4,113		
《体育課》			
千葉県体育・スポーツ推進事業	5,000	2,900	
千葉県競技力向上推進本部事業	200,000	200,000	
東京オリンピック・パラリンピックアスリート強化・支援事業	100,000	100,000	
ちばアクアラインマラソン開催事業	140,000	47,000	
○部活動指導員配置に係るモデル事業	6,694		
△総合スポーツセンター武道館空調設備整備事業		150,000	
総合スポーツセンター野球場耐震・大規模改修事業 (債務負担行為)	381,800 (571,000)	70,000	
《生涯学習課、文化財課、体育課》			
県立施設トイレ改修事業	144,710	3,240	

警察本部

○は新規事業 △印は廃止事業

(単位 千円)

事業名	予算額	前年度	摘要
警察職員等の確保			12,826人 (㊟12,826人)
警察官			11,600人 (㊟11,600人) (空港警備隊1,500人含む)
一般職員			1,226人 (㊟ 1,226人)
非常勤職員			
移動交番相談員			55人 (㊟ 50人)
交通安全施設整備事業	2,805,160	2,507,192	
補助事業	1,615,799	1,467,356	
単独事業	1,189,361	1,039,836	
警察本部新庁舎建設等事業 (PFI事業)	1,600,515	1,598,101	
警察署等耐震改修整備事業	1,263,192	183,409	
(債務負担行為)	(754,000)	(918,000)	
交番・駐在所整備事業	326,199	149,690	
○館山警察署庁舎整備事業	49,002		
放置駐車対策推進事業	520,541	460,576	
電話de詐欺・悪質商法被害抑止コールセンター事業	116,000	116,000	
「電話de詐欺」少年加担抑止事業	3,000	3,000	
運転免許関係事務委託	1,382,073	1,352,527	
街頭防犯カメラシステム整備事業	35,910		
○警察移動無線通信システムの更新	458,206		